

35 人学級（ふるさと先生）制度 導入効果に関する検証報告



平成 21 年 1 月 30 日

35 人学級（ふるさと先生）制度 効果検証委員会

目 次

1章	効果検証に至るまでの経緯	P1
2章	効果検証にあたって	P2
(1)	教育制度に関する効果検証の限界	
(2)	効果検証における専門性・客観性の確保	
3章	平成19年度までのアンケート調査において明らかになっていること	P4
(1)	保護者	
(2)	教職員	
4章	制度導入前後の比較による効果検証～静岡県及び磐田市の場合	P20
(1)	静岡県の場合	
(2)	磐田市の場合	
5章	先行研究の概観	P25
(1)	国内における先行研究	
(2)	海外における先行研究	
6章	検証モデルの作成	P27
(1)	検証モデル	
(2)	有意差の判断基準	
7章	確かな学力に影響を及ぼす学級人数はあるか～進級チャレンジテスト結果による検証～	P31
(1)	平成17年度小学校算数結果 全学年	
(2)	平成17年度小学校算数結果 学年別	
(3)	平成17年度小学校国語結果 学年別	
(4)	平成18年度小学校算数結果 学年別	
(5)	平成18年度小学校国語結果 学年別	
(6)	平成17年度中学校数学結果 学年別	
(7)	平成17年度中学校国語結果 学年別	
(8)	平成18年度中学校数学結果 学年別	
(9)	平成18年度中学校国語結果 学年別	
(10)	平成17年度・18年度進級チャレンジテスト結果一覧	
(11)	進級チャレンジテストにみられる学級人数と正答率との関係～まとめ～	
8章	豊かな心に影響を及ぼす学級人数はあるか～全国学力・学習状況調査結果による検証～	P55
(1)	検証の方法	
(2)	学級人数35人での検証	
(3)	35人で分けたときの学級人数と関連のある内容 有意傾向のある内容	
(4)	まとめ	
9章	少人数学級制度の動向	P81
10章	35人学級制度経験年数による効果の比較	P85
(1)	効果の比較検証方法	
(2)	結果	
11章	むすびに	P88

第1章 効果検証に至るまでの経緯

平成15年1月、磐南5市町村に関する法定合併協議会が設置された後、新しいまちの実現に向けた広範にわたる調整が着々と進行する状況を踏まえて、同年7月24日、磐南5市町村の教育関係者により、“磐南合併教育関係拡大協議会”が設立された。その後、度重なる協議を経て、同年10月23日に、具体的施策「個に応じた指導を可能にする35人以下の基準による学級編制」の提言を含む『新市教育への提言 - ふるさとを愛し、未来をひらく、心豊かな新市市民の育成を目指して - 』（【資料1】9頁参照）がとりまとめられ、同年11月初旬、合併協議会長、首長会に提出された。

これを受け、平成16年10月12日、磐南5市町村長より、内閣総理大臣に対して、「歴史と文化のまち、ふるさと先生制度」（35人学級制度）に関する『構造改革特別区域計画認定申請書』（【資料2】参照。以下「特区申請書」という。）が提出され、同年12月に『「歴史と文化のまち、ふるさと先生制度」特区』として認定され、通常の学級編制基準40人を35人とし、1学級増につき1人の市費負担教員（ふるさと先生）を配置する、市単独措置である本制度が、平成17年4月1日をもって誕生した新磐田市教育委員会における最重要教育施策となった。

（なお、平成18年の法改正により、同様の特区措置が全国展開され、その後は、特区認定なしに市町村単独措置が可能となっている。）

制度導入後の措置学年等の推移は、下の【表】のとおりである。

【表：制度導入後の措置学年等の推移】

年 度	措置学年 (中1については、 県制度を活用)	採 用 数	人件費	応 募 数
平成17年度	小1年 中1・2年	12人 (小5校：5人) (中7校：7人)	約4346万円 (決算)	小44人(8.8倍) 中63人(9倍) 計107人
平成18年度	小1～3年 中全学年	31人(うち継続者6人) (小13校：19人) (中7校：12人)	約1億1695万円 (決算)	小37人(2.2倍) 中46人(5.8倍) 計83人
平成19年度	小1～4年 中全学年	29人(うち継続者20人) (小12校：19人) (中8校：10人)	約1億1473万円 (決算)	小26人(5.2倍) 中55人(13.8倍) 計81人
平成20年度	”	38人(うち継続者14人) (小15校：25人) (中9校：13人)	約1億4600万円 (補正後)	小19人(1.2倍) 中34人(4.3倍) 計53人

特区申請当初には「3年間での全学年実施」を計画していたが、「財政状況等に見合った効果を上げているか」との各方面からの指摘等（【資料3】参照）を受け、平成20年度、本制度導入後3年間を経過した現時点での効果検証を本格的に実施することとした。

第2章 効果検証にあたって

(1) 教育制度に関する効果検証の限界

「教育に関する評価」は、短期間に短兵急に行うべきものではなく、これまで何らかの教育を受けてきた個人、あるいは受けさせてきた個人が、生涯に亘る長い人生の中で、それら教育について、個別に意味付けたときに、初めて評価できるという側面を持つ。またそれは、学校教育という一面的な観点のみでなく、家庭教育をはじめ個人を取り巻く生活全般をも視野に入れた多様な観点を基準として評価すべき側面を持つ。

このように、時間的にも、空間的にも座標軸を広くとって総合的に評価すべきが「教育に関する評価」である、ということ十分に認識しつつ、第1章で述べた、本市の最重要教育施策に対する各方面からの指摘等を真摯に受け止め、子どもたちのよりよい教育環境づくりのため、敢えて現時点で、「教育に関する評価」のあくまで一面でしかない、「教育制度に関する効果検証」を行っていきたい。ただし、教育制度には、子ども自身の遺伝的な素質、子どもに関わる保護者の意識、学校が置かれている社会環境、教員それぞれの力量など、実に様々な変数がお互いに複雑に絡み合っているため、「今回の効果検証が、普遍的で完璧な正解である」とは言い切れないということを付言しておく。

(2) 効果検証における専門性・客観性の確保

磐田市教育委員会では、上記(1)で述べたように、例え、効果検証が普遍的で完璧な正解となりえないとしても、できる限りの専門性と客観性を確保したいと考え、今回の効果検証に当たっては、社会教育・生涯学習研究の第一人者として、文部省(現文部科学省)生涯学習審議会特別委員など各種の公務を兼務された、常葉学園大学の角替弘志副学長と、平成18・19年度、文部科学省における「少人数教育に関する調査研究」に携わり、他県においても少人数学級に関する委員を歴任されている、国立教育政策研究所の山森光陽研究員にもご参画いただき、また、磐田市教育委員長はじめ教育委員4名も加えた「35人学級(ふるさと先生)制度効果検証委員会」(【資料4】参照)を立ち上げ、今回の報告をとりまとめた。

検証の視点としては、本制度の目的である「確かな学びの力」と「豊かな心」の両面について、本市の子どもの客観的データを元に検証していくこととしたい。

特に、「確かな学びの力」面での検証は、信頼性の高い客観的データの蓄積がある。また、検証の過程で、本制度の下、個別に行っている教育実践の中から、“より効果を上げている事例”を見出すことが可能となったため、そういった事例を、今後、市全域に広げ、共有財産とすることで、副次的に、本市における子どもの学びの更なる充実にも結びつくと考える。

したがって、本報告は、単に、数値を比較して本制度の効果の有無を公表するのではなく、本制度の“今後の在り方”を見据えた上で、「現状よりも更に効果を上げるには…」という意識を持った「提言」の色彩も入る。本制度を現在進行形で実施している教育現場に、先を灯し「道標」を示していくことも、教育施策には重要であると考えからである。

本章の結びに、特区申請書（【資料2】参照）に込めた、新市教育への決意を確認し、報告を始めていきたい。

新磐田市では、「自然あふれ、歴史・文化薫るゆとりと活力のまち」を将来像ととらえ、特に教育・文化面では、「生き生きと学び、心豊かな人を育むまちづくり」を基本方針とし、教育を通じた人づくりを進めます。さらに教育目標を、「ふるさとを愛し、未来をひらく、心豊かな磐田市民」、学校教育の目標を、「心豊かで、たくましい磐田の子」とし、「確かな学びの力のある子」、「郷土を愛する豊かな心を持つ子」を育てます。

第3章 平成19年度までのアンケート調査において明らかになっていること

磐田市教育委員会では、次のとおり、制度導入年度（平成17年度）より3年間（平成19年度まで）、保護者や教職員を対象にアンケート調査を実施してきた。このアンケート調査結果からは、ほとんどの保護者及び教職員が、本制度の継続・措置学年の拡大を望んでいること、学習面や生活面での効果を感じていること等が明らかになっている。本章においては、このアンケート調査結果を概観することとする。

35人学級（ふるさと先生）制度に関するアンケート調査結果 （平成17年・18年・19年 いずれも9月調査実施）

（1）保護者

小学校措置学年（H17は小1年、H18は小1～3年、H19は小1～4年）保護者

< 結果の概要 >

35人学級制度の周知度は年々向上している。

（「制度を知っている」 平成17年度 40.6% 平成19年度 78.5%）

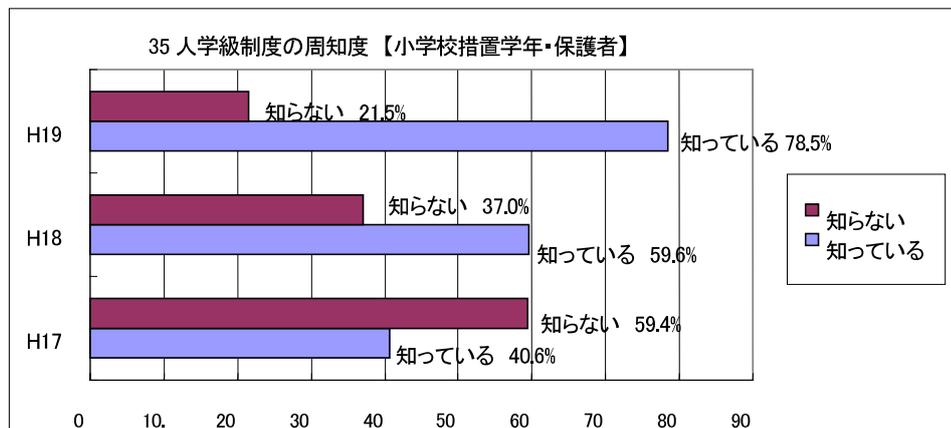
40人編制と35人編制のどちらがよいかについては、ほぼ100%の保護者が35人編制を望んでおり、年度ごとの割合に大きな変化はない。

35人学級制度を他学年に広めたいかについては、ほぼ9割の保護者が拡大を望んでおり、年度ごとの割合に大きな変化はない。

< 結果 >

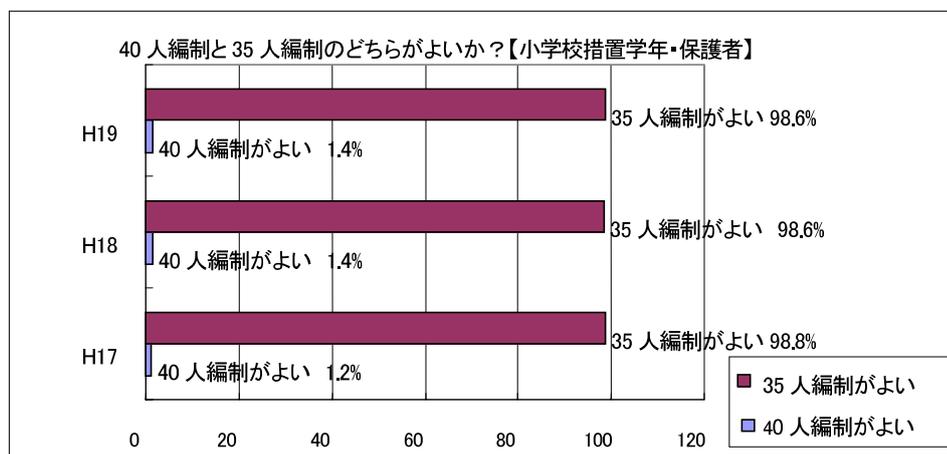
〔問1〕35人学級制度を知っているか。

	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
ア 知っている	561人	40.6%	820人	59.6%	3,599人	78.5%
イ 知らない	820人	59.4%	1,424人	37.0%	987人	21.5%



〔問2〕1学級の編制人数は、40人編制と35人編制のどちらがよいか。

	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
ア 40人がよい	16人	1.2%	50人	1.4%	64人	1.4%
イ 35人がよい	1,356人	98.8%	3,560人	98.6%	4,597人	98.6%



〔問3〕〔問2〕で、ア（40人編制がよい）と答えた理由

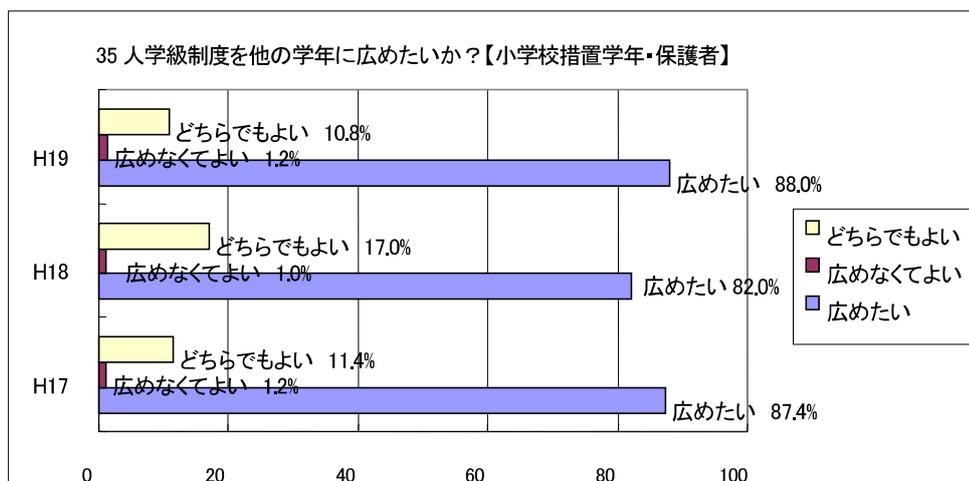
- <学級人数が減っても、効果には大差がないのではないかなど>
- ・ 5人の差はそれほどではないと思う。
 - ・ 35人学級になってもクラスの雰囲気や勉強への取り組み方は、あまり変わらないと思う。
 - ・ 人数が減って、先生目が一人一人に行き届いているとか、成績がよくなったとか、具体的なことがよく分からないので何とも言えない。
- <社会性の面からは必ずしも、学級人数が少ない方がよいわけではないのではないかなど>
- ・ 集団行動に、特に人数は関係ないと思う。
 - ・ 35人でもいいと思うが、人数が多いと子どもの関わりももう少しでき、色々な面で、刺激や思いやりなども感じる事ができ、他の子との競争心が出ていいのではないかなど。
- <他の方法があるのではないかなど>
- ・ 算数など特にみんなから遅れる子がいるようなら、級外などが個別に指導すればよい。40人でも問題がないと思われる。
 - ・ 教員の雇用費を、他のところに使うべき。

〔問4〕〔問2〕で、イ（35人編制がよい）と答えた理由

<p><子ども同士の関係がよくなるのではないかなど></p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども同士もお互いを理解し合い、交流が深まる。 子供同士のつながりや関係も密になっている。 人数が少ないことで、児童同士の関係が密になっている印象を受けます。その結果、子ども自身がクラスの友達をととても大切にしている様子が伺え、親としては嬉しいことです。 40人学級だと1クラスになってしまう。6年間ずっと1クラスでは子どもにとってもよくないと思う。できれば30人以下学級を希望。 <p><よりよい教育活動が展開されるのではないかなど></p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもと教師のかかわりがより深くなり、円滑な人間関係が生れる。 少人数の方が子供たち一人一人に目が行き届きやすい。親としても安心できる。 教師と子どもとのコミュニケーションがとれやすくなり、それぞれの子どもにとっても学級の中でいろいろな役割を体験する機会が増える。 学力低下や学級崩壊を防ぐためにも、少人数制が望ましい。いじめの問題や心のケアの面でも少人数が有効である。 子どもたちの個性をより把握しているのでありがたい。個性を生かす指導をしてほしい。 一人一人の性格まで分かっていたら、気を配っていただけていると思っています。 先生に各子供のことを分かってもらえると思う。子供たちも「先生が見てくれて声をかけてくれた。」と言い、毎日楽しく過ごせている。 <p><教職員の負担軽減になるのではないかなど></p> <ul style="list-style-type: none"> 1年生は給食にしても片付けにしても授業以外の大変さが多いと思うから。 情報も多く、環境も複雑になっている子どもたち、保護者の対応も大変。 不審者対策を含め、先生方の負担も以前より大きいと感じます。 <p><教育環境がよくなるのではないかなど></p> <ul style="list-style-type: none"> 教室の広さから35人までがよい。むしろ35人でも多いと感じる。 窮屈さがなくて、子どももゆったりとよい環境で学べると思います。 後ろの席の生徒も黒板がよく見えて、集中力が高まる。低学年は、35人と言わず、30人以下にしてほしい。市費で雇用することに疑問。

〔問5〕他の学年に広めたいか。

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
ア 広めたい	1,191 人	87.4%	3,282 人	82.0%	4,118 人	88.0%
イ 広めなくてよい	16 人	1.2%	41 人	1.0%	57 人	1.2%
ウ どちらでもよい	155 人	11.4%	681 人	17.0%	506 人	10.8%



中学校措置学年（H17 は中2年、H18・H19 は中2・3年）保護者

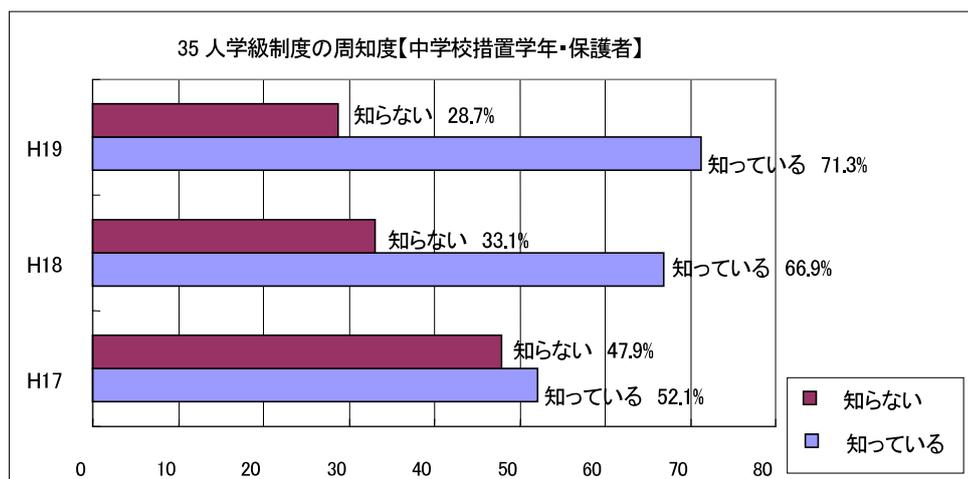
< 結果の概要 >

上記 の小学校措置学年保護者の結果とほぼ同様の傾向にある。

< 結果 >

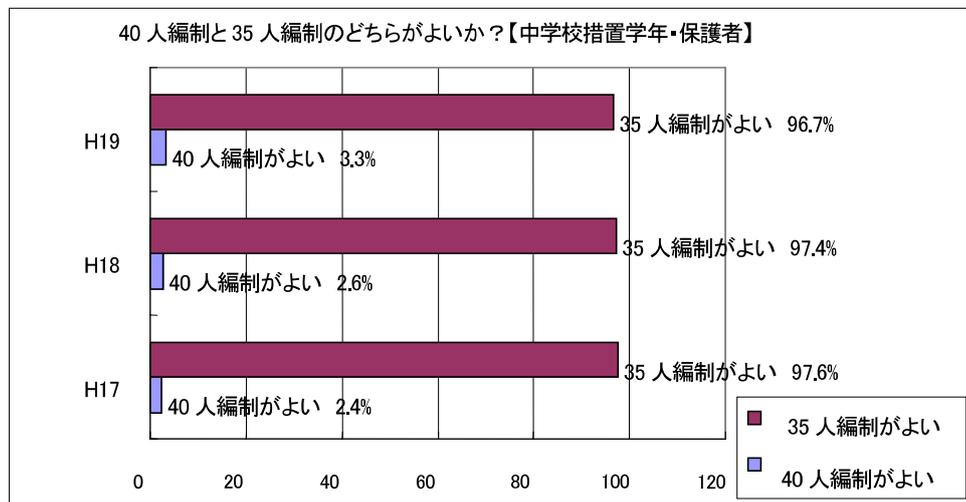
〔問1〕35人学級制度を知っているか。

	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
ア 知っている	703人	52.1%	1,743人	66.9%	1,709人	71.3%
イ 知らない	646人	47.9%	861人	33.1%	688人	28.7%



〔問2〕1学級の編制人数は、40人編制と35人編制のどちらがよいか。

	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
ア 40人がよい	34人	2.4%	68人	2.6%	78人	3.3%
イ 35人がよい	1,357人	97.6%	2,527人	97.4%	2320人	96.7%



〔問3〕〔問2〕で、ア（40人編制がよい）と答えた理由

- <学級人数が減っても、効果には大差がないのではないかなど>
- ・ 35人でも40人でも大差はない。少人数になるほど浮く子も出る。
 - ・ 少なくしたからといって効果があるか不明。あまり無いと思う。むしろ、生徒数を増やした方が逆に個性が出る気がする。
- <社会性の面からは必ずしも、学級人数が少ない方がよいわけではないのではないかなど>
- ・ 合唱、運動会などクラス対抗のとき人数が多いほうがよい。
 - ・ にぎやかでよい。
 - ・ 中学生は集団の中で自分を確立させる時期であり、少人数だと個性が強くなりすぎるし、先生とも近くなりすぎる。
- <他の方法があるのではないかなど>
- ・ 教科によって少人数にしたり、教員を2人にしたりしてほしい。
 - ・ 人数が少なくなるからといって、すべての目が行き届くとは思えないし、もっと他に目を向けた方がよいのでは？
 - ・ あまりに「ゆとり教育」とか「週休2日制」とかいろいろ変化が多すぎる。もっと原点に帰って見直す必要があると思う。すべての子どもや大人がこういうことに賛成していると思わないで欲しいです。
 - ・ 教師の数を増やすよりも、子どもを管理できる教師がいればよい。
 - ・ 教員の採用がなかなか難しい状況にある場合は、無理をする必要はないと思う。私たちの時代は1クラスの人数は50に近かった。
- <学級が増えることにより、教育環境が悪くなるのではないかなど>
- ・ 学級数が増えると、教室数や学年の教室配置に無理が生じる。
 - ・ 教師の増員・校舎の広さ等の問題があるため。

〔問4〕〔問2〕で、イ（35人編制がよい）と答えた理由

<子ども同士の関係がよくなるのではないか等>

- ・ 少人数集団の方がクラスがまとまりやすくなる。

<よりよい教育活動が展開されるのではないか等>

- ・ 学習面、生活面とも個を大切にしたい指導ができる。
- ・ 子どもたちが集中して授業を受けることができる。
- ・ 学習活動に余裕が生まれ、子どもたちの体験のチャンスが増える。
- ・ 子どもの活躍の機会が増え、個性を伸ばすことができる。
- ・ 1学級の人数が少ない方が、生徒一人一人にきめ細かな指導ができると思う。
- ・ クラス全体がまとまりやすい。子供の意見で発表がしやすいとのこと。
- ・ 子どもの変化や授業の内容が理解できていないことなど、細かいところに気づくことができると思います。
- ・ 勉強面だけでなく、学校生活の悩みなど相談することもあると思うが、先生自身が忙しすぎるとその時間はもてないと思うから。
- ・ 精神的に弱い子が多く、いろいろな場面で細かい対応が望まれるため。

<教職員の負担軽減になるのではないか等>

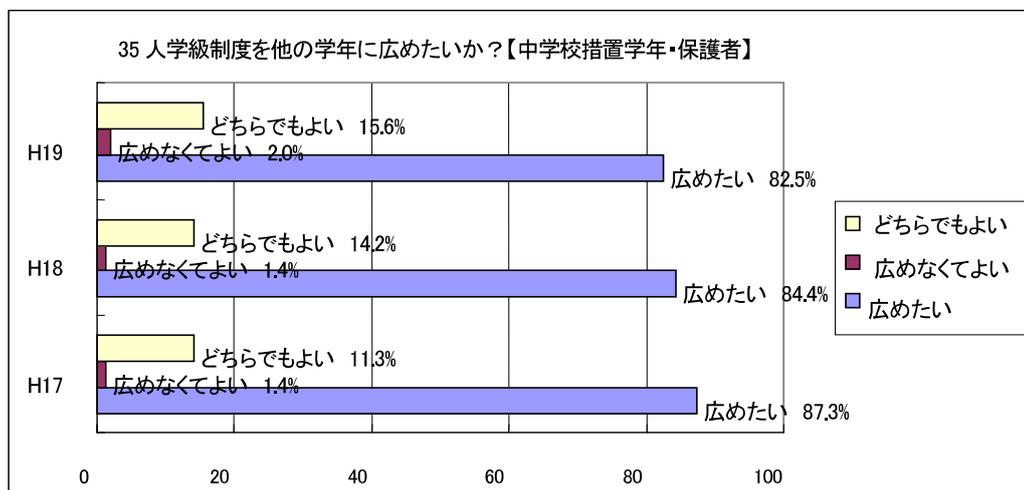
- ・ 中学生という思春期の子どもたちを指導されるのは、とても大変なことだと思います。一人一人に目が行き届くよう、35人クラスの方がよいと思います。
- ・ 教員免許をとる力があっても先生になれない人がたくさんいると聞く。もっと増やして。
- ・ 先生の負担が減り、先生が余裕を持って子供と向かい合うことができる。（ただし物理的な余裕であって、実際には先生方の取り組み方で成果の出方は変わると思うが。）

<教育環境がよくなるのではないか等>

- ・ 生徒用机・椅子が大きくなるため、人数が少ないとゆとりが生れる。
- ・ 教室の広さから35人までがよい。むしろ35人でも多いと感じる。参観会でも親がゆったり見ることができる。
- ・ 上の子のときは40ぐらいの学級で、教室も狭く感じたし、子どもたちも窮屈そうでした。今の方がすっきりしていますし、子どもたちものびのびしているように思います。
- ・ 少子化になっているし、影響のある情報が氾濫している現代は、子どもたちはより理解しがたくなっているし、きちんと教育しなければいけないと思います。

〔問5〕他の学年に広めたいか。

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
ア 広めたい	1,180 人	87.3%	2,197 人	84.4%	1,984 人	82.5%
イ 広めなくてよい	19 人	1.4%	36 人	1.4%	47 人	2.0%
ウ どちらでもよい	152 人	11.3%	371 人	14.2%	374 人	15.6%



(2) 教職員

小学校措置学年（H17 は小 1 年、H18 は小 1 ～ 3 年、H19 は小 1 ～ 4 年）学級担任

< 結果の概要 >

小学校措置学年の担任全員が 35 人編制を望んでいる。

35 人学級制度を他学年に広めたいかについては、ほぼ 100%の担任が望んでいるが、平成 19 年度にはじめて「広めなくてよい」とする担任が 3 人となった。

35 人学級制度の効果については、「大いにある」と「ある」で 100%であるが、「大いにある」の割合は、年度を追う毎に減少している。

（「大いにある」 平成 17 年度 94.4% 平成 19 年度 64.6%

「ある」 平成 17 年度 5.6% 平成 19 年度 35.4%）

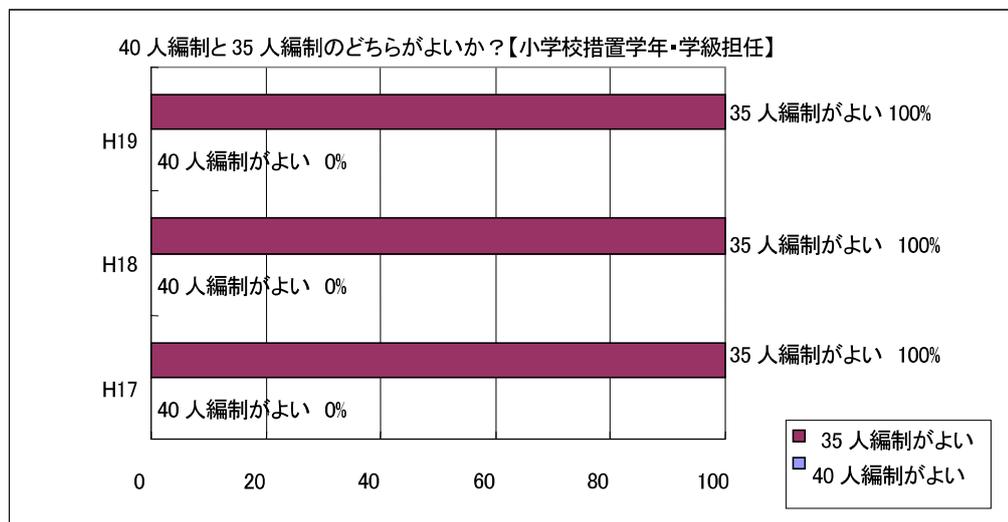
35 人学級の指導における成果について、「健康状態の把握がしやすい」「授業中、多くの児童に直接言葉をかけることができる」「活動スペースが確保でき、児童が活動しやすい」「一人一人が学級の中で活躍できる機会が多くなった」の面に、“成果が大いにある”と答えている担任の割合が多い。

反対に「ノートへの朱書の機会が増え、児童の学習意欲が高まっている」「ノートの点検の機会が増え、児童の実態を把握しやすい」「授業中、多くの児童が発言する機会がある」の面には、“成果が大いにある”と答える担任の割合が少ない。

<結果>

〔問1〕1学級の編制人数は、40人編制と35人編制のどちらがよいか。

	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
ア 40人がよい	0人	0%	0人	0%	0人	0%
イ 35人がよい	54人	100%	155人	100%	311人	100%



〔問2〕〔問1〕で、ア（40人編制がよい）と答えた理由なし

〔問3〕〔問1〕で、イ（35人編制がよい）と答えた理由

<よりよい教育活動が展開されるのではないかなど>

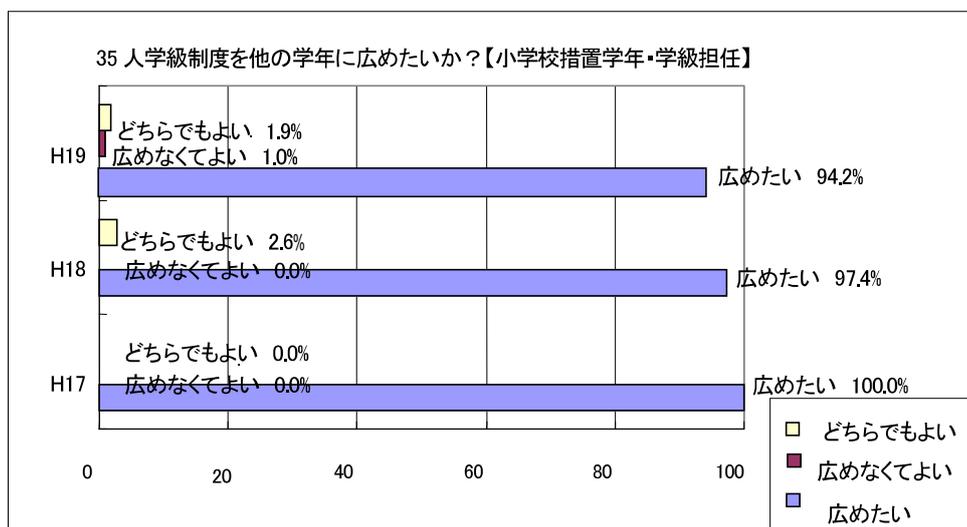
- ・ 小学校の入門期は、個への対応が特に重要である。
- ・ 集中できない子どもが年々増えているため。
- ・ 一人一人の声をより深く聞くことができ、信頼関係が深まる。
- ・ 少人数学級により、一人一人に目が届きやすく指導がしっかりできる。
- ・ いろいろな活動に多くの子どもに活躍の場が与えられる。
- ・ 一人にかかる時間も増え、個に応じたより細かい指導ができる。子どもたちと関わる余裕や時間がうまれた。
- ・ 年々、特別支援を必要とする児童が増えており、個への対応の限界が感じられるので、少しでも少人数学級の実現してほしい。児童や保護者の姿が多様化している現在、とても有効な制度である。学校生活に教師も子どももうるおいが生まれ、良い教育効果が期待できる。

<教育環境がよくなるのではないかなど>

- ・ 教室が広く使え、場の工夫ができる。

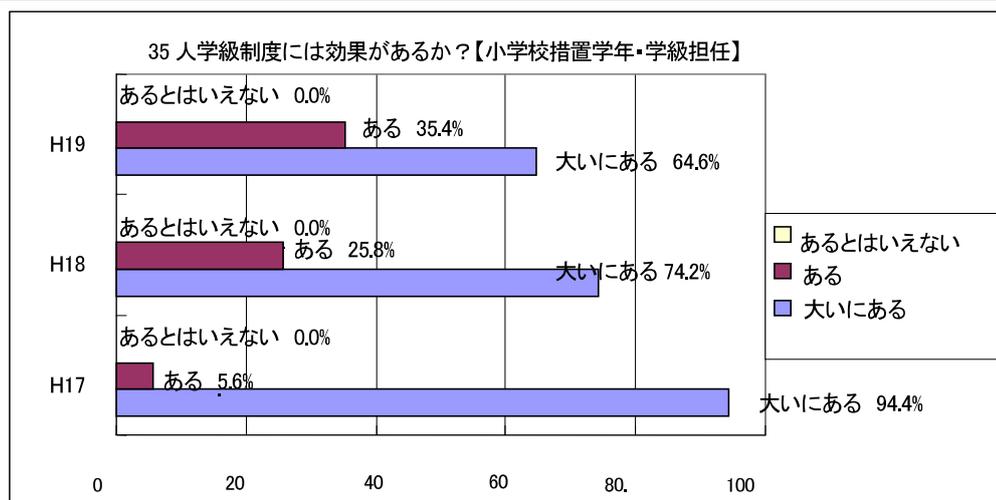
〔問4〕他の学年に広めたいか。

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
ア 広めたい	54 人	100%	151 人	97.4%	293 人	94.2%
イ 広めなくてよい	0 人	0%	0 人	0%	3 人	1.0%
ウ どちらでもよい	0 人	0%	4 人	2.6%	6 人	1.9%



〔問5〕制度には効果があるか。

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
ア 大いにある	17 人	94.4%	72 人	74.2%	84 人	64.6%
イ ある	1 人	5.6%	25 人	25.8%	46 人	35.4%
ウ どちらともいえない	0 人	0%	0 人	0%		
エ あるとはいえない	0 人	0%	0 人	0%	0 人	0%



〔問6〕〔問5〕でア（効果が大いにある）又はイ（効果がある）と答えた理由

<子ども同士の関係がよくなるのではないかなど>

- ・ 子ども同士のコミュニケーションの場が増えた。
- ・ （単学級がこの制度により2クラスになったことにより、クラス間で）お互い意識し合い切磋琢磨するようになった。

<よりよい教育活動が展開されるのではないかなど>

- ・ 学級全員に表現の機会を多く与えることができる。
- ・ 友達とのかかわりを深めるための声掛けができる。
- ・ 子どものつづやきにすぐに対応できる。
- ・ 時間をかけて一人一人の子どもと接することができ、互いの理解が深まる。
- ・ 子ども一人一人とのかかわる時間が増えるので、活躍の場が増え、生き生きできる。
- ・ 子どもを認める機会が増え、自信を持って活動する子どもの数が増えた。
- ・ 少人数で行えば、声かけも増え、子どもが「わかった」とうれしそうにする姿が多くなった。
- ・ 一人一人のノートを細かく見ることができるため、丁寧に書く子が増えた。

<保護者との連携をうまく図ることができるのではないかなど>

- ・ 子どもの様子を連絡帳や本読みカードで細かく伝えられる。（本読みカードにコメントを書く時間がとりやすくなり、子どものその日にあった様子をすぐに伝えることができる。）
- ・ 懇談会で一人一人の発言の機会が多くなる。
- ・ 保護者とのコミュニケーションが綿密にとれている。
- ・ 子どもに目がいき、体調を見守ったり、話を聞く余裕が生まれたりするので、それが親にも伝わる。
- ・ 保護者との連絡がしやすい。家庭訪問や面談の計画が組みやすく変更に対応しやすい
- ・ 一人一人の児童をしっかりみることができるので、子どもの様子を伝えやすい。

<教職員側により変化が生じるのではないかなど>

- ・ 教師にゆとりが生まれるので、児童も落ち着きが出る。
- ・ 若い先生が増え、子どもたちに活気が生まれた。
- ・ 人手が増え、あらゆる面で充実し、ゆとりが生まれた。
- ・ 複数での教材研究ができる。様々な意見を出したり、考え合ったり、協力し合って活動できたりする。
- ・ 事務処理の時間が減るので、その分子どもと接することができる。
- ・ 宿題点検の時間が短縮され、教材研究などの時間に費やせるようになった。
- ・ 学年のいろいろなことを2人で分担でき、効果を感じている。
- ・ 作業などでも、手をかけてあがられるため、子どもも満足するので、自分にも心のゆとりができ、明日への希望がよりわいてきます。
- ・ 一人にかかる校務が軽くなり、一つずつの仕事を充実させることができる。
- ・ ふるさと先生指導があり、そのおかげで授業に自信がついた。

中学校措置学年（H17 は中2年、H18・H19 は中2・3年）学級担任

<結果の概要>

中学校措置学年の担任全員が35人編制を望んでいる。

35人学級制度を他学年に広めたいかについては、ほぼ100%の担任が望んでいるが、年度を追う毎に「どちらでもよい」が増加している。

35人学級制度の効果については、「大いにある」と「ある」で100%であるが、「大いにある」の割合は、平成18年度増加したものの、平成19年度には減少している。

（「大いにある」 平成18年度 57.1% 平成19年度 45.8%
 「ある」 平成18年度 39.0% 平成19年度 54.2%）

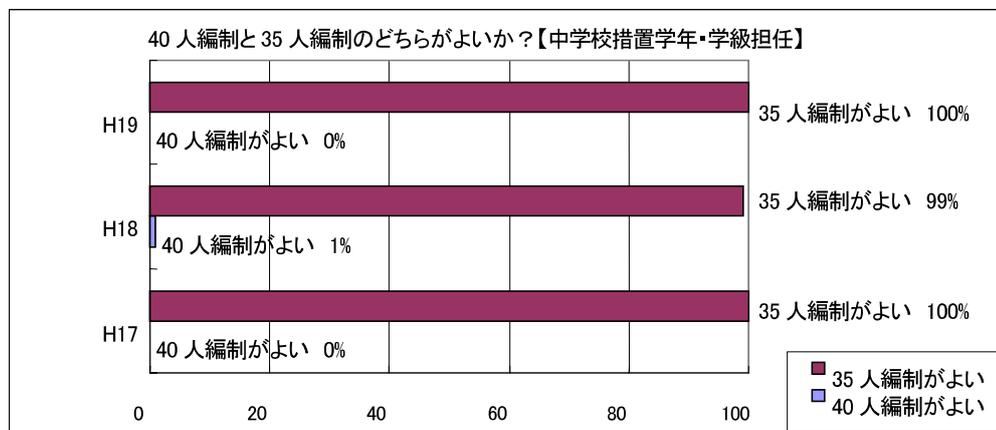
35人学級の指導における成果について、「担任の目が行き届き、生徒の実態を把握しやすい」「活動スペースが確保でき、児童が活動しやすい」「授業中、多くの児童生徒に直接ことばをかけることができる」「安全管理がしやすい」の面に、“成果が大いにある”と答えている担任の割合が多い。

反対に「生徒の人間関係を把握しやすく、トラブルを未然に防ぐことができる」「児童生徒が学校生活にスムーズに適応できている」「ノート点検の機会が増え、生徒の実態を把握しやすい」の面には、“成果が大いにある”と答える担任の割合が少ない。

<結果>

〔問1〕1学級の編制人数は、40人編制と35人編制のどちらがよいか。

		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
ア	40人がよい	0人	0%	1人	1%	0人	0%
イ	35人がよい	51人	100%	99人	99%	148人	100%



〔問2〕〔問1〕で、ア（40人編制がよい）と答えた理由
 不明

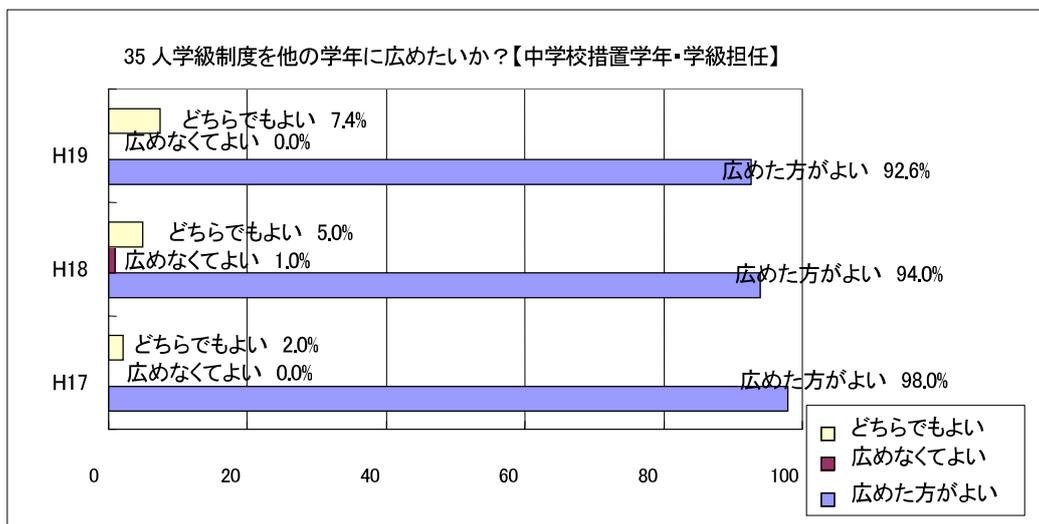
〔問3〕〔問1〕で、イ（35人編制がよい）と答えた理由

<よりよい教育活動が展開されるのではないかなど>

- ・ 生徒一人一人を理解した上で、個にそった指導がじっくりできる。
- ・ 担任の事務処理が軽減され、生徒との触れ合いの時間が増加する。
- ・ 外国人生徒も増加の傾向にあり、少人数での指導が必要である。
- ・ 実習がある教科は安全面でもより細かな注意をはらうことができる。

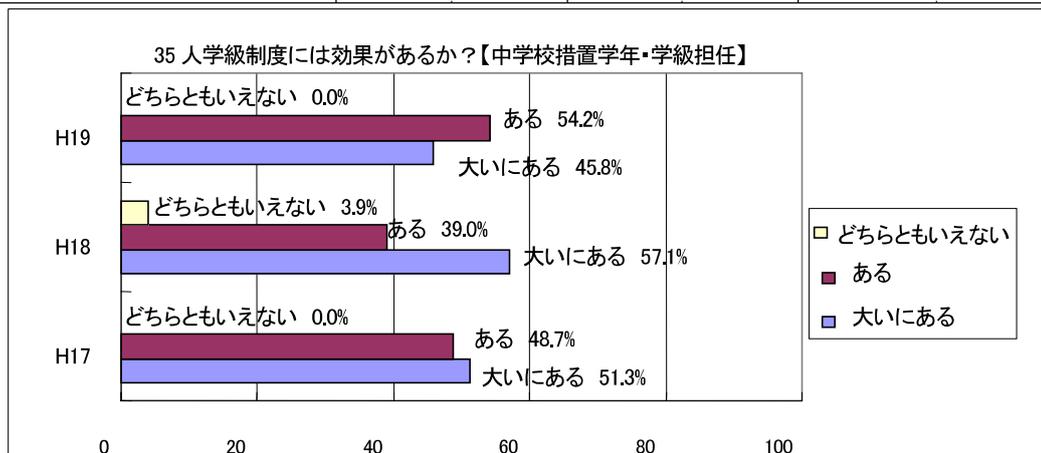
〔問4〕他の学年に広めたいか。

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
ア 広めたい	50 人	98.0%	94 人	94.0%	137 人	92.6%
イ 広めなくてよい	0 人	0%	1 人	1.0%	0 人	0%
ウ どちらでもよい	1 人	2.0%	5 人	5.0%	11 人	7.4%



〔問5〕制度には効果があるか。

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
ア 大いにある	20 人	51.3%	44 人	57.1%	38 人	45.8%
イ ある	19 人	48.7%	30 人	39.0%	45 人	54.2%
ウ どちらともいえない	0 人	0%	3 人	3.9%	0 人	0%
エ ありとはいえない	0 人	0%	0 人	0%	0 人	0%



〔問6〕〔問5〕でア（効果が大いにある）又はイ（効果がある）と答えた理由

- <子ども同士の関係がよくなるのではないかなど>
- ・ それぞれの学級のまとまりがよくなっている。
 - ・ 学級内で人間関係を深めようとする生徒が増えた。団結力が感じられる。
- <よりよい教育活動が展開されるのではないかなど>
- ・ 生徒の能力に応じた学習指導がよりしやすくなった。
 - ・ 生徒の活躍の場が多くなり、学級に活気がでた。
 - ・ 個々の生徒に細やかな心配りをする時間と余裕が生まれて、一人一人の生徒にかかわる時間が増えた。
 - ・ 落ち着いた学校生活を送っていると思う。
 - ・ リーダー経験のチャンスが増え、自己肯定感の育成の効果がある。
 - ・ より多くの教師が生徒に関わるので、指示が行き届きやすい。
- <保護者との連携をうまく図ることができるのではないかなど>
- ・ 人数が少ない分、保護者への対応も少し丁寧にできるようになった。
 - ・ 面談や家庭訪問でも十分に時間がとれるようになった。
 - ・ 保護者とのコミュニケーションが綿密にとれている。
- <教職員側により変化が生じるのではないかなど>
- ・ 一人一人へのメッセージが確実に多くかけられるようになった。
 - ・ ふるさと先生ではあるが、とても力があり、担任として学年の中で責任を果たしてくれているし、そのきめ細やかな指導には、自分を見直す機会を与えてもらった。
 - ・ 個性的な生徒に対して、複数の教員で多角的に指導できるチャンスが増えたので、指導が成果に結びつきやすくなった。
 - ・ 教員の人数が増え、校務や学年分掌等が軽減され、生み出された時間で学級の仕事や生徒と接することができる。
 - ・ 成績処理や採点等の時間が短縮され、教材研究等の時間が確保できる。ノートを点検する時間が短縮される分だけ個々の生徒への対応・指導ができる。

〔問7〕〔問5〕でウ（効果の有無についてどちらともいえない）又はエ（効果があるとはいえない）と答えた理由

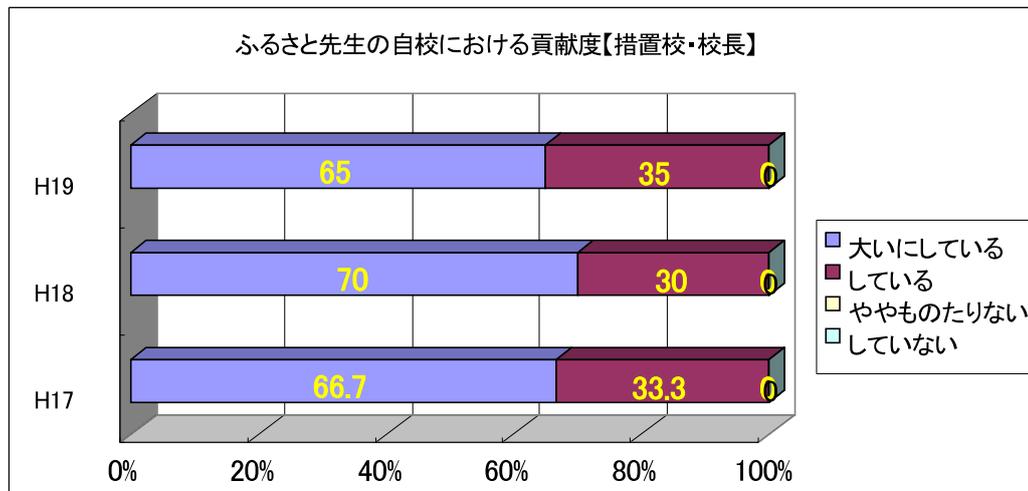
- ・ 教育的効果はとても大きいですが、ふるさと先生の身分をさらに改善する必要がある。
- ・ ふるさと先生を配置するだけでなくフォローをする体制の強化が必要。

措置校校長

<結果>

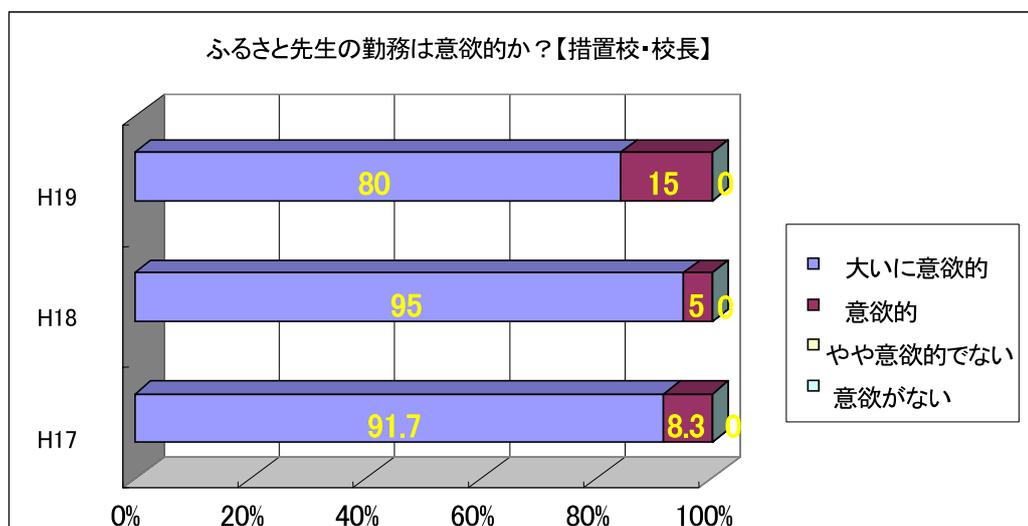
〔問1〕ふるさと先生の自校における貢献

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
大いにしている	8校	66.7%	14校	70.0%	13校	65.0%
している	4校	33.3%	6校	30.0%	7校	35.0%
ややものたりない	0校	0%	0校	0%	0校	0%
していない	0校	0%	0校	0%	0校	0%



〔問2〕ふるさと先生の勤務は意欲的か。

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
大いに意欲的	1校	91.7%	19校	95.0%	16校	80.0%
意欲的	1校	8.3%	1校	5.0%	3校	15.0%
やや意欲的でない	0校	0%	0校	0%	0校	0%
意欲がない	0校	0%	0校	0%	0校	0%

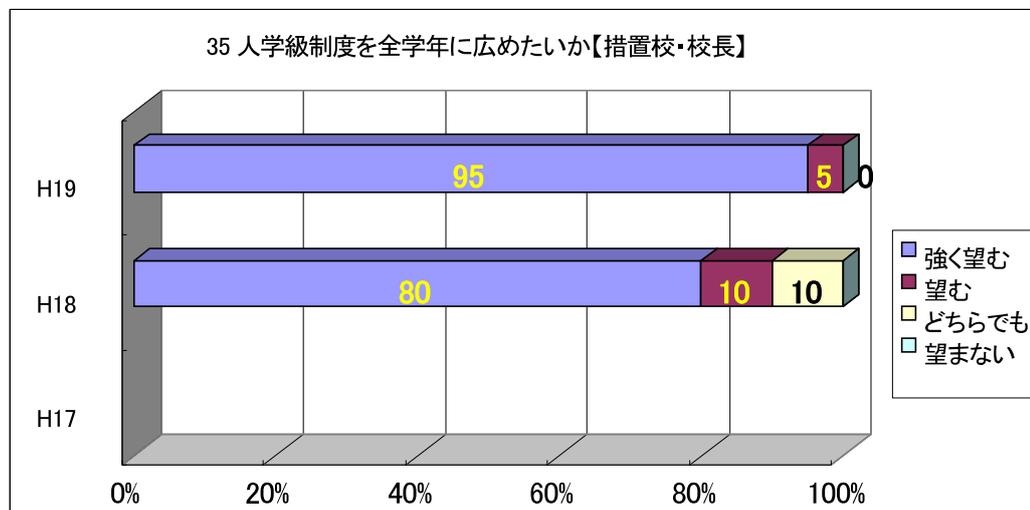


〔問3〕現在のふるさと先生が来年度も継続して自校に勤務することを希望するか。

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
望む	12 校	100%	20 校	100%		
望まない	0 校	0%	0 校	0%		

〔問4〕35人学級制度を全学年に広めたいか

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
強く望む			16 校	80.0%	19 校	95.0%
望む			2 校	10.0%	1 校	5.0%
どちらでも			2 校	10.0%	0 校	0%
望まない			0 校	0%	0 校	0%



〔問5〕35人学級制度の効果

- <よりよい教育活動が展開されるのではないかなど>
- ・ 1学級の人数が30人程度になったことにより、いろいろな面で子どもに目が行き届き、そのことが学級・学年の安定につながっている。
 - ・ 地域に出る学習を積極的に行うようになった。
 - ・ 低学年では、少人数であればあるほど学校生活、学習の基盤を丁寧に指導できる。
 - ・ 中学年等では、きめ細かなコミュニケーションがとれ児童理解につながっている。
 - ・ 物理的、精神的なゆとりが生まれた。
 - ・ 日々の生活の中で生徒の人数が少なくなり、担任として掌握しやすくなった。
 - ・ 昨年より平均で6名程度欠席が減った。
 - ・ 生徒の活躍の場の増加・・・1学級増に伴い、役割につくことも増加する。学年の活性化が図られた。
- <教職員側により変化が生じるのではないかなど>
- ・ 経験の浅い教師も、ゆとりを持って指導できるようになった。
 - ・ 実務上のゆとりだけでなく、精神的なゆとりが生じ始めている効果は大きい。
 - ・ 事務処理の量が減った。
 - ・ 教室にゆとりを感じる。

以上、概観したように、制度導入後の3年間（平成17年度～平成19年度）において、35人学級を実施した措置学年等の保護者・教職員を対象としたアンケート調査結果においては、ほとんどの保護者及び教職員が、本制度の継続・措置学年の拡大を望んでいること、学習面や生活面での効果を感じていること等が明らかになっており、本制度に対して絶大な感覚的支持があることは明らかである。

しかしこれらは、あくまで、それぞれの主観に基づいたアンケート調査であるため、その結果の客観性・実証性については、不十分であると言わざるを得ない。

そこで、より客観的なデータに基づいて、以下、効果検証を行うこととする。まずは、静岡県措置であり、中学1年のみを対象とした少人数教育制度である「中1支援プログラム」導入前後の比較と、磐田市における「35人学級制度」導入前後の比較を行っていく。

次に、先行研究を概観した上で、検証モデルを作成し、学級規模と「確かな学力の育成面」及び「豊かな心の育成面」に関する効果とに有意差があるのか否かを明らかにすることとしたい。

第4章 制度導入前後の比較による効果検証～静岡県及び磐田市の場合～

35人学級（ふるさと先生）制度が、市単独措置であることは、第1章において述べたとおりであるが、静岡県においても、平成16年度より、中学1年のみを措置学年として、同様の制度（以下、「中1支援プログラム」という。）を導入し、実施している。（なお、中1支援プログラムは、学校長が、少人数指導型か少人数学級型かを選択できる制度となっているが、本市においては、実態として、すべての学校が少人数学級型を選択している。）

そこで、以下、静岡県全体と磐田市について、それぞれ手法は異なるが、制度導入前後の比較による「学力面」での効果検証を行っていくこととする。

（1）静岡県の場合

県全体の結果

静岡県においては、平成16年度より、「教研式全国標準学力検査（NRT）」を使用した抽出校における調査である「基礎学力定着状況調査」を実施している。同調査は、対象学年を小学3年生から中学2年生までとし、実施教科は、小学3年生は国語、算数の計2教科。小学4年生から中学1年生までは更に社会、理科を加えた計4教科。中学2年生は更に英語を加えた計5教科であり、各学年、県内全児童生徒のおおむね10%が無作為抽出されている。

平成18年5月から6月にかけて実施された同調査には、磐田市内の小学校5校、中学校1校も参加しており、同年、全国では、国語と算数・数学は1学年10万人程度、社会と理科は4万人程度が同検査に参加している。

平成16年度から平成18年度までについて、全国平均を50とした偏差値で示した静岡県の結果をまとめたのが下【表1】である。

【表1：平成16年度～18年度における静岡県の基礎学力定着状況調査結果】

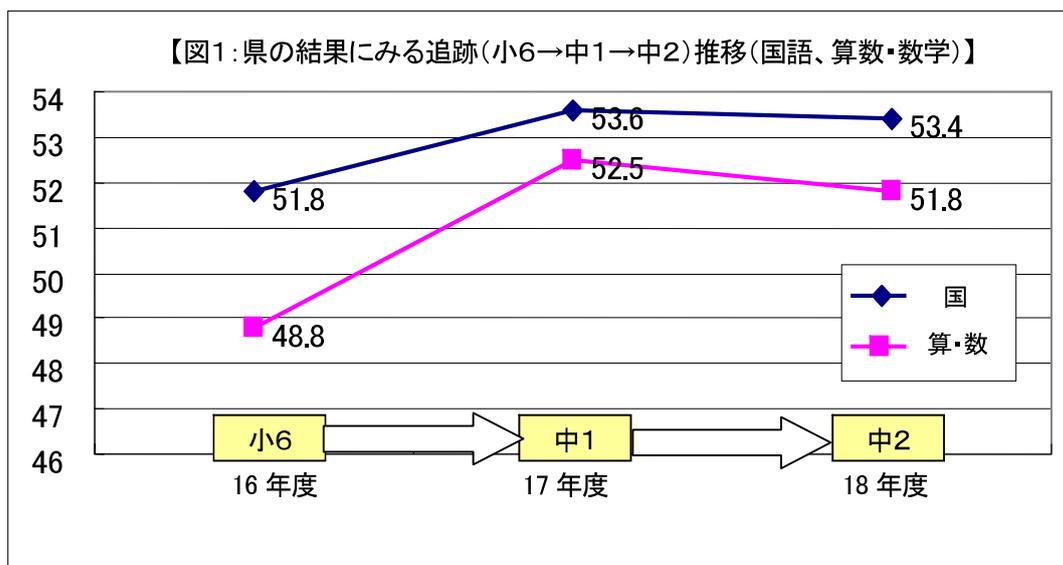
学年	年度	国語	社会	算数・数学	理科	英語
小3	16	51.3		51.9		
	17	51.8		52.1		
	18	52.5		53.1		
小4	16	51.8	49.9	49.6	47.7	
	17	51.9	50.1	49.4	48.1	
	18	52.7	51.0	50.6	49.5	
小5	16	52.0	51.2	50.3	47.1	
	17	52.1	51.0	50.3	46.3	
	18	51.9	50.5	50.4	46.6	
小6	16	51.8	48.0	48.8	47.5	
	17	51.8	48.2	49.4	47.2	
	18	52.3	48.0	50.1	47.8	
中1	16	52.6	49.9	52.2	50.8	
	17	53.6	51.0	52.5	51.4	
	18	53.7	51.0	52.1	50.2	
中2	16	50.5	50.4	50.4	50.4	52.1
	17	51.8	51.0	50.7	50.8	52.9
	18	53.4	52.1	51.8	51.6	53.7

3年間における比較

= 3年間で最高値、 = 昨年より向上、 = 昨年より低下、 = 3年間で最低値

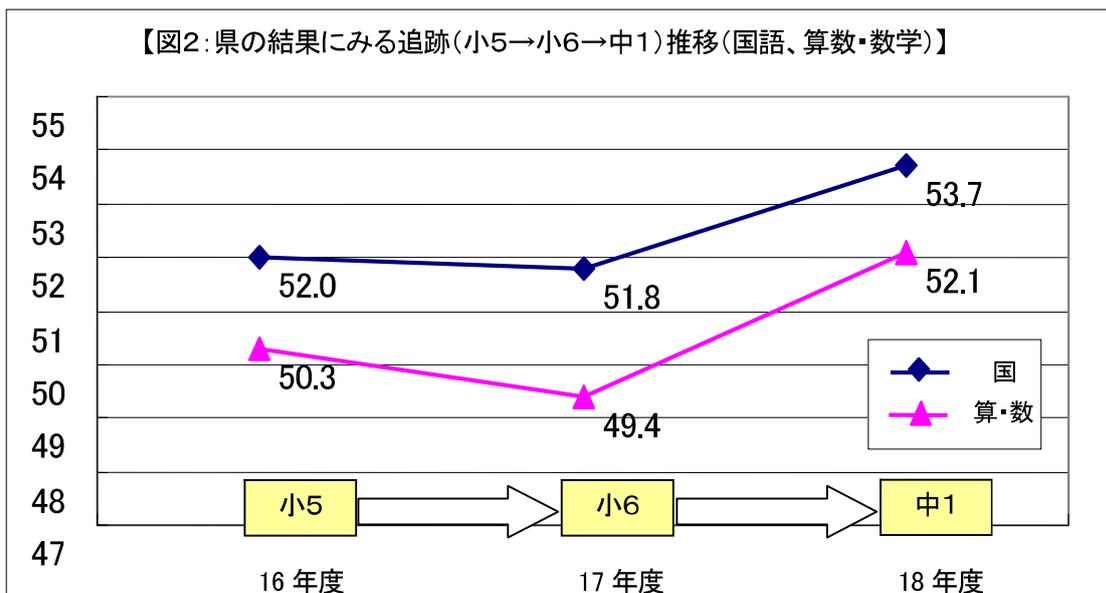
中1支援プログラムの効果検証

磐田市において、上記の【表1】のデータをもとに、年度毎の追跡をしてみると、以下のように、35人学級を実施している中学1年生において推移の仕方に違いが見られることが明らかになった。(【表2、3】参照)



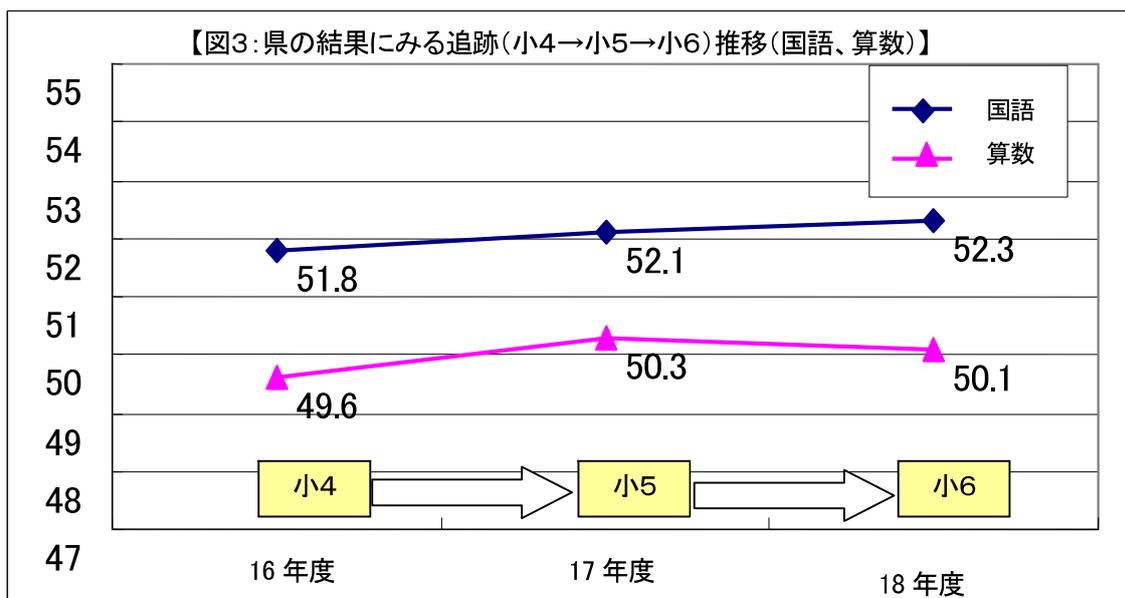
16年度小学6年生が、17年度に中学1年生になると、国語、算数・数学共に大幅に上昇した。小学6年生から中学1年生の間の変動は、国語で1.8、算数で3.7、平均で2.75上昇した。

18年度中学2年生では、中学1年生の位置を延長した推移となっていた。

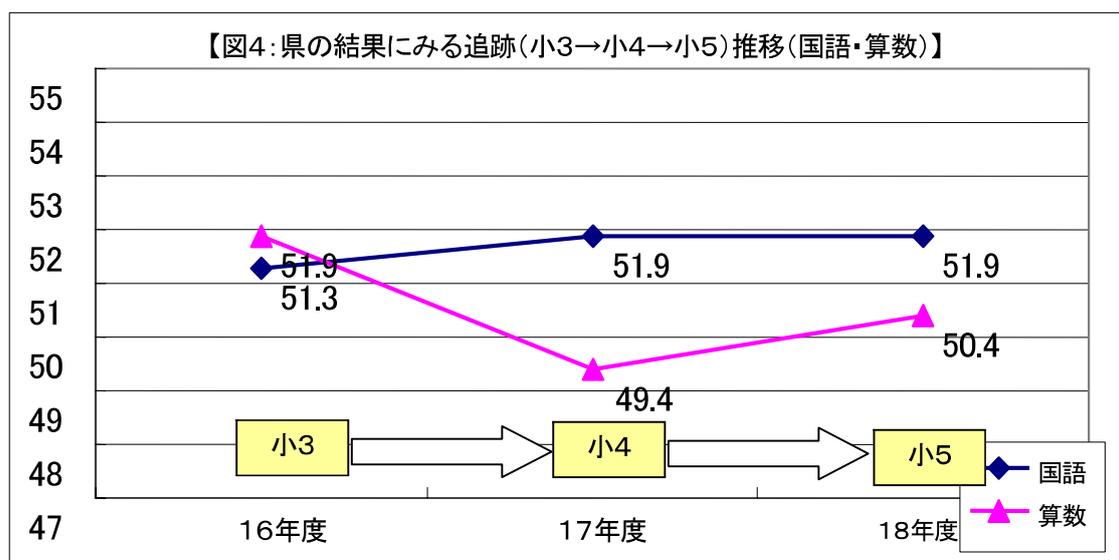


16年度小学5年生が、17年度に小学6年生になると、ほぼ5年生の位置を延長した推移となっていたが、18年度に中学1年生になると大幅に上昇していた。国語で1.9、算数で2.7、平均2.3上昇した。【図1】と同様、中学1年生のところでも大幅な上昇を示したことは、中1支援プログラムの導入による効果と考えられる。

以下は、35人学級を実施していない学年における推移と比較する。



16年度小学4年生が、17年度小学5年生になり、18年度に小学6年生になった学年の推移は、国語、算数共に、偏差値1以内の変動であり、全国の中で3年間、ほぼ同じ位置であったと言える。



16年度小学3年生が、17年度小学4年生になり、18年度小学5年生になった学年の推

移は、小学3年生から4年生の間の算数でやや変動が見られた。国語で0.6の変動、算数で2.5の変動、平均1.55の変動であった。国語、算数全体で見れば、ほぼ同様な位置で推移していたと言える。

【図3】で示した学年及び【図4】で示した学年共に、35人学級を導入している中学1年生における変動と比べると、変動幅は少なく、ほぼ前学年での位置を延長した偏差値が続くと言える。

以上で見てきた、追跡学年ごとの、国語、算数・数学の結果の変動を下【表2】のとおりまとめた。

【表2：県の結果（国語、算数・数学における追跡学年ごとの変動）】

教科	年度	小3→小4	小4→小5	小5→小6	小6→中1	中1→中2	変動の平均
国語	16→17	0.6	0.3	-0.2	1.8	-0.8	0.74
	17→18	0.9	0	0.2	1.9	-0.2	0.64
	平均変動	0.75	0.15	0.2	1.85	0.5	0.69
算数・ 数学	16→17	-2.5	0.7	-0.9	3.7	-1.5	1.86
	17→18	-1.5	1	-0.2	2.7	-0.7	1.22
	平均変動	2	0.85	0.55	3.2	1.1	1.54
国算平均		1.38	0.5	0.38	2.53	0.8	1.12

また、下【表3】のとおり、社会、理科を含めても小学6年生から中学1年生にかけての変動が極めて高く、35人学級制度（中1支援プログラム）が、全体としてよい影響を与えていることが考えられる。

【表3：県の結果（各教科平均における追跡学年ごとの変動）】

学年	小4→小5	小5→小6	小6→中1	中1→中2	変動の平均
各教科平均	0.80	1.14	2.85	0.70	1.40

（2）磐田市の場合

本制度導入により40人学級から35人学級へと移行した例における検証

本制度導入当初（平成17年度）から現在に至るまでに、40人学級から35人学級へと移行した例は、下【表4】のとおり、平成17年度小学校2年生が「40人学級」であったところ、18年度に小学校3年生に進級して「35人学級」となった例がある。

【表4：35人学級実施学年】

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
17年度	35	40	40	40	40	40	35	35	40
18年度	35	35	35	40	40	40	35	35	35
19年度	35	35	35	35	40	40	35	35	35
20年度	35	35	35	35	40	40	35	35	35

市内小学校全 23 校のうち、上述の「40 人学級から 35 人学級へと移行した例」は、市内 6 校であった。これ以外の 17 校については、17 年度においても既に 35 人学級であったため、前記 6 校における進級チャレンジテストの結果との比較対象とした。

比較は、18 年度の正答率と 17 年度の正答率との伸び率で表した。

なお、進級チャレンジテストは、17 年度は 17 年 12 月に、18 年度は 18 年 5 月に実施したものである。

移行例における効果検証

(i) 算数での結果比較

【表 5：算数での結果比較】

	移行した6校	元々35人の17校	比較
17年度小2正答率	+5.2 82.4	+4.2 84.8	-2.4
18年度小3正答率	87.6	89.0	-1.4
伸び率	106.3%	105.0%	+1.3%

移行した 6 校と元々 35 人学級であった 17 校とでは、後者の方が、17 年度、18 年度ともに正答率は高かった。

しかし、伸び率では、移行した 6 校の方が元々 35 人学級であった 17 校よりも 1.3% 高かった。

(ii) 国語での結果比較

【表 6：国語での結果比較】

	移行した6校	元々35人の17校	比較
17年度小2正答率	-8 86.4	-6.4 85.5	+0.9
18年度小3正答率	78.4	79.1	-0.7
伸び率	90.7%	92.5%	-1.8%

国語においては、算数と異なる結果となった。

移行した 6 校と元々 35 人学級であった 17 校とでは、17 年度については前者が、18 年度については後者が正答率は高く、伸び率でみると、前者の方が 1.8% 低かった。

以上、概観したように、県の結果からは、「少人数学級制度について、おおむね効果あり」と言えそうでもあるが、市の結果からは、教科によって学級人数減少の効果に違いがあるのではないかと、ということが明らかになった。この点を考慮すると、本市においても、次章で概観する先行研究にならって、「確かな学力や豊かな心の育成に影響を及ぼす学級人数は存在しているのか」、又は、「学級人数が少なくなればなるほど教育効果が上がると言えるか否か」について、再度検証を行っていかなければならない。

第5章 先行研究の概観

確かな学力や豊かな心の育成に影響を及ぼす学級人数は存在しているのか、又は、学級人数が少なくなればなるほど教育効果が上がると言えるか否かについて、本市における本格的検証を始める前に、これまでの国内外における先行研究を概観し、参考としたい。

なお、以下の先行研究は、主に学力面についての検証であるため、心の面についての検証も行った本市における検証報告が、少人数教育研究の先駆的研究となることについても付言しておく。

以下の出典は、文部科学省「教職員配置等の在り方に関する調査研究協力者会議」第2回（平成17年6月1日）における配布資料である。以下の枠囲み、下線については、磐田市が加筆した。枠囲み＝少人数学級の効果ありとしているもの、下線＝少人数学級の効果ありとはいえないものである。

(1) 国内における先行研究

昭和30年代に広島大学、九州大学、名古屋大学において、少人数学級の方が有利との報告

上智大学加藤幸次氏の研究（平成2年）

- ・ 学力テストの結果、有意差があるのは一部教科（体育，理科）のみ
- ・ 児童生徒アンケートの結果、個別指導，学習環境は学級規模が小さい方がいいが、児童生徒の授業への意欲・興味，理解度，授業態度は殆ど差はない
- ・ 授業観察の結果、少人数学級では一人学習の機会が多いが、児童生徒相互の活動等は少ない

国立教育研究所内チーム・ティーチング研究調査委員会（代表：高浦勝義）による研究（平成11年）

- ・ 学力テストの結果、「T.T」の方が「1人教師による学級一斉授業」より成績向上に効果があることが認められた
- ・ さらに、「T.T」の中でも、学級を解体し、学年T.Tによる方が効果のあることが認められた

学級編制及び教職員配置等に関する調査研究報告（代表：高浦勝義）による研究（平成13年）

- ・ 学級規模間の有意差は見られないが、20人以下の学級が他の規模よりも比較的に高得点を示している

指導方法の工夫改善による教育効果に関する比較調査研究（代表：高浦勝義）（平成16年）

- ・ 算数（数学）、英語という限られた教科・単元ではあるが、概して少人数指導が学力等の形成にとって効果的であることが認められる。
- ・ 学級規模の縮小は指導方法の改善を伴ってこそ効果があがるものと考えられる。

(2) 海外における先行研究

グラスとスミスの研究（いわゆるグラス＝スミス曲線；1982年）

- ・ 学級規模が20人程度以下になると学習効果が大きい
- ・ 児童生徒の感情的な側面への効果、教員に対する効果、教授課程への効果は、いずれも小規模学級の方が効果大

米国連邦教育局の公表「学級規模と政策；政治と特効薬」（1988年）

- ・ 学級規模縮小という経費のかかる政策は、投資の割には学習達成度の向上に繋がらない
- ・ 非効率な方法に投資するより教授法改善や教員の力量向上に資金を投入すべき
英国勅任視学官事務局の公表「学級規模と教育の質」（1995年）
- ・ 学級規模と教授・学習の質との間に単純な繋がりはない
- ・ 小学校低学年では学級規模縮小は有効（大規模学級への移行後も有効）
- ・ 学習に関しては、学級規模よりも指導方法や学習集団形成の影響が大等
米国テネシー州の実験（就学前～第3学年；1985年～）

- ・ 小規模学級（13 - 17人）は通常学級（22 - 16人）より優れた成績をあげた
- ・ 学校経験の初期に小規模学級を経験した者に効果が持続する等

米国連邦教育局の公表「学級規模縮小；何が分かっているか？」（1998年）

- ・ 低学年で学級規模縮小は有効。特に15人～20人規模で顕著
- ・ 学級の少人数化には強力な予算的裏付けが必要であり、教員採用にも大きな影響を与える等

英国学校制度の準備学年における学級規模に関する調査研究（2002年）

- ・ 読み書きと計算テスト結果は、学級規模の増大とともに低下した等

第6章 検証モデルの作成

(1) 検証モデル

もし、「確かな学力・豊かな心の育成に関する教育効果に影響を及ぼす学級人数」という「解」が存在しない、あるいは、「学級人数が少なければ少ないほど教育効果が上がる」という「解」が導けないならば、「学級編制基準を40人から35人に減らす意味がない」という結論となる。

この「解」が存在するか否か、導けるか否かを検証するための検証モデルを以下のように作成し、学力面については、これまで市内の全小中学生を対象に実施してきた進級チャレンジテストの結果で、心の面については、全国学力・学習状況調査における質問紙調査の結果で、検証することとした。

以下、学力面を例にして、検証モデルについて記述していく。

もし、「35人学級の実施によって学力が向上する」ことを実証するのであれば、学級の人数が35人付近のところで正答率がプラスに変化することを明らかにできるようなモデルを作成する必要がある。

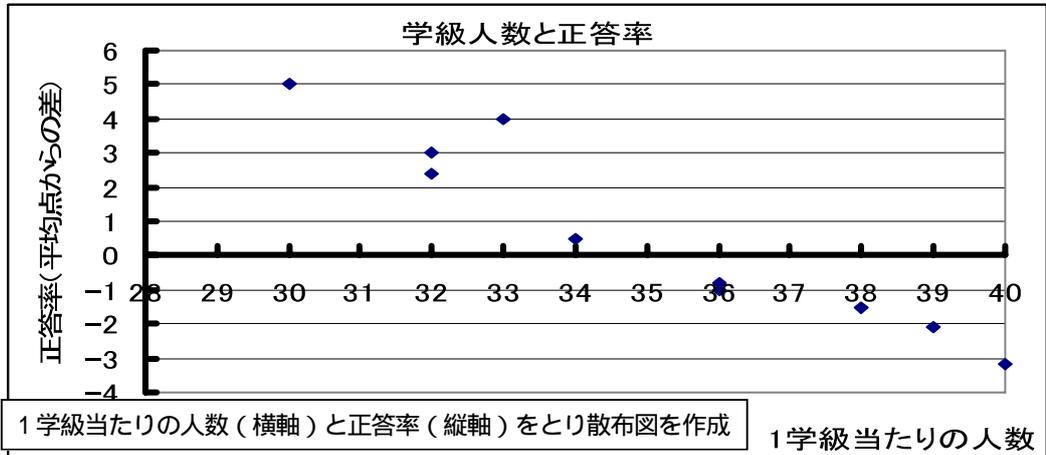
そこで、次の手順で検証を進める。

- ア 学校別、学年別に平均学級人数を求める。
- イ 正答率の変化が明確になるように、全体の平均正答率より、高い正答率を示す「プラス」領域と、低い正答率を示す「マイナス」領域で表す。
- ウ 学級人数を横軸に、正答率（平均正答率からの差）を縦軸にとり、散布図を作成する。
- エ ウの散布図を基に、プラス領域とマイナス領域とを最大に分ける学級人数を求める。
- オ エで求めた学級人数で、どの程度、判別できるのかを検証する。
- カ 検証の手法は、判別する学級人数より少ない人数「以下」と多い人数「以上」で判別できる確率を求めることとする。
- キ 「以下と以上」、「プラスとマイナス」の度数分布の状況から統計的検定を行い、統計的にみて有意に分けることができたかを調べる。
- ク 学級人数と正答率との相関を相関係数により求める。

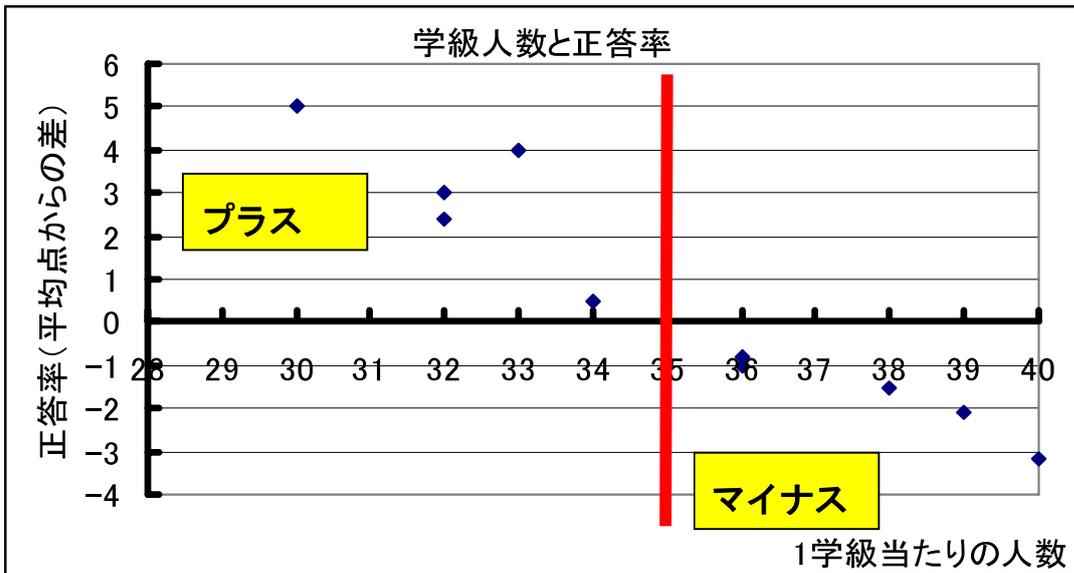
上記、検証手法の説明のため、以下モデルケースを示すと、下の【表7】及び【グラフ】のように、1学級当たりの人数が35人より多いと正答率が平均を下回り、35人より少ないと正答率が平均を上回っているということになれば、35人がプラスとマイナスに分ける判別点となる。

【表7】

	A校	B校	C校	D校	E校	F校	G校	H校	I校	J校
学級人数(人)	33	32	32	38	39	40	36	36	30	34
平均点からの差	4	3	2.4	-1.5	-2.1	-3.2	-0.8	-1	5	0.5



上のグラフは、下のグラフのように、35人を境にして、35人より多いとマイナス領域に分布し、35人よりも少ないとプラス領域に分布している。このような場合、35人より多いか少ないかが判別点となる。



次に、判別できる確率を次のように調べる。

【表8】

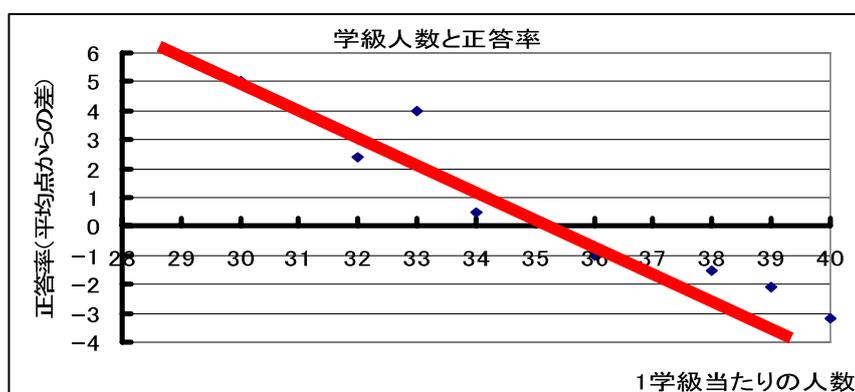
判別点で分けたときの分布				判別点	判別率	相関係数
	+	-	計 割合			
35人以下	5	0	5 1.00	X=35	100%	-0.957
35人以上	0	5	5 1.00			
計	5	5	10			

【表8】のように、35人「以下」は全てプラス領域(+)に分布し、35人「以上」は全てマイナス領域(-)に分布すれば、100%の確率で判別できると言える。

一般的には、総数に占める「以下・+」と「以上・-」の合計の全体に占める割合によって、何パーセントの確率で判別しているかを示す。この確率を判別率(判別率)として示す。

なお、3/4(75%)以上の中していることを判別の基準とし、2/3~3/4(67%以上)を判別傾向があるとする。

さらに、プラス領域、マイナス領域に単純化する前の元データの情報を基に、学級人数と正答率(正答率:平均点からの差)との相関を求めた。相関を求める考え方は次のとおりとする。



学級人数と正答率との関係を示す分布グラフ(散布図)を基に、分布のできるだけ真ん中を通るように直線を引き、その直線と分布のそれぞれの点との「ずれ」の大きさを調べれば相関が分かる。

もし、分布の点と直線との「ずれ」がない場合は、直線上に分布があるので、その直線が示す関係が、すなわち学級人数と正答率との関係を示すことになる。つまり、正答率は学級人数の関数で示すことができ、しかも、この例のように、 $x = 35$ のとき $y = 0$ であれば、35人を境にして、プラスになるか、マイナスになるかが決定される。

この例では、概ね $y = -x + 35$ の関数式が導き出され、学級人数が1人違うと平均点について1点違ってくるということになる。40人から35人になれば、平均点から-5が0になり、さらに30人になれば平均点を5点上回る可能性が高くなるということになる。

【表8】における、学級人数と正答率との相関係数は、-0.957であり、学級人数が少なければ少ないほど正答率が高くなることを示し、学級人数と正答率の間には極めて高い相関があると言える。

(2) 有意差の判断基準

また、「35人以下で市の平均を上回り、35人以上で市の平均を下回る」という仮説に基づき、統計的な有意差を判断する基準として、主に、以下の3つの処理を行った。

- ・ 判別率とは、数値(%)が高ければ高いほど、35人で判別できることを示す。
- ・ 分布確率とは、確率の数値が少なければ少ない程、判別できることを示す。
- ・ 相関係数とは、数値が高ければ高い程、相関があり、判別できることを間接的に示す。

す。

判断基準は、次のとおりとした。

判定	判別率	分布確率(p)	相関係数(r)	判定
有意傾向がある	2/3(67%)以上の中	10%水準 $.05 < p < .1$	$r > .4$	○
有意差がある	3/4(75%)以上の中	5%水準 $p < .05$	$r > .6$	◎
強い有意差がある	6/7(83%)以上の中	1%水準 $p < .01$	$r > .8$	☆

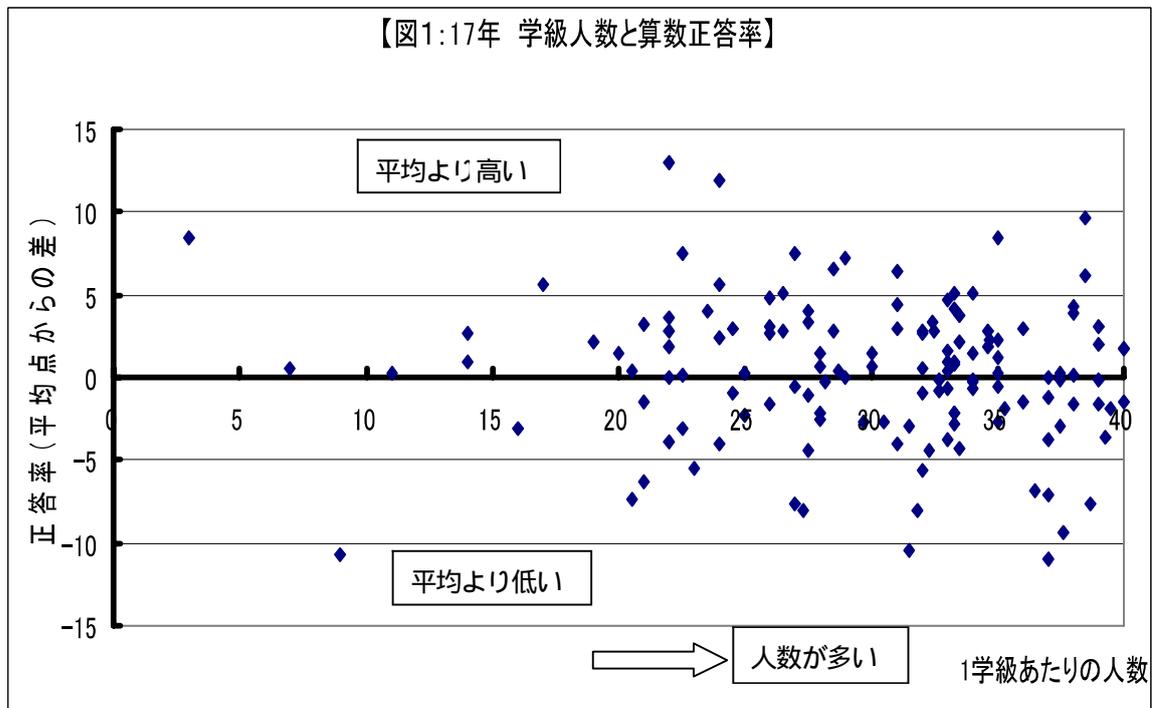
第7章 確かな学力に影響を及ぼす学級人数はあるか
～進級チャレンジテスト結果による検証～

(1) 平成17年度小学校算数結果 —全学年—

横軸に1学級当たりの人数をとり、縦軸に正答率（平均点からの差）をとり、グラフに表した。

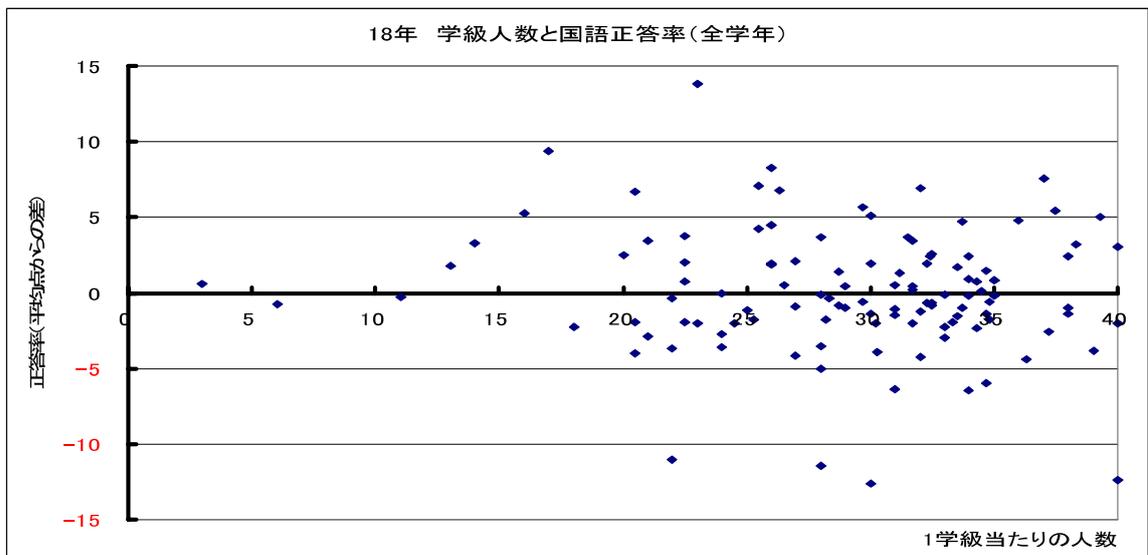
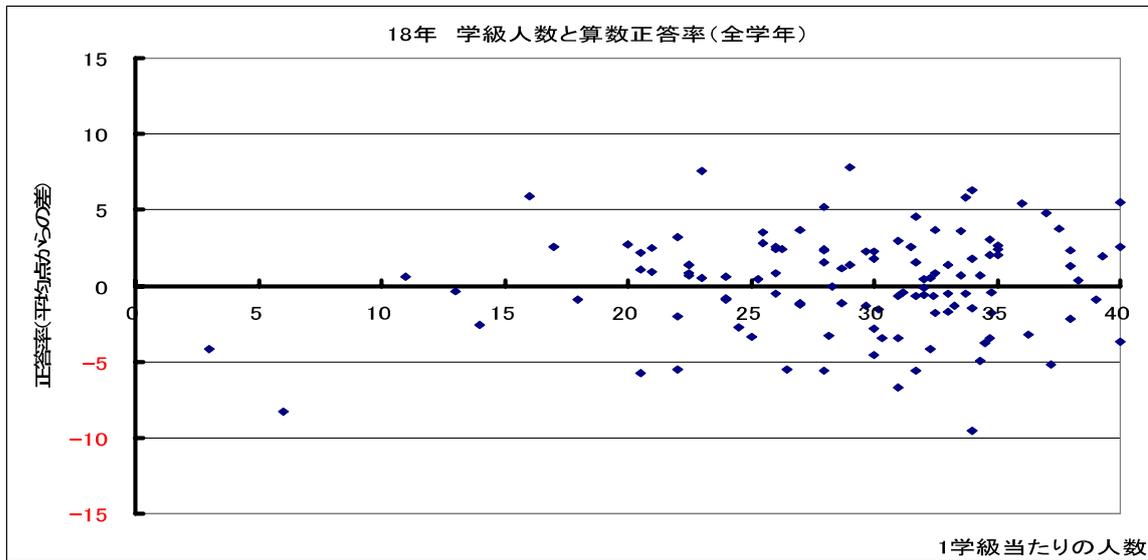
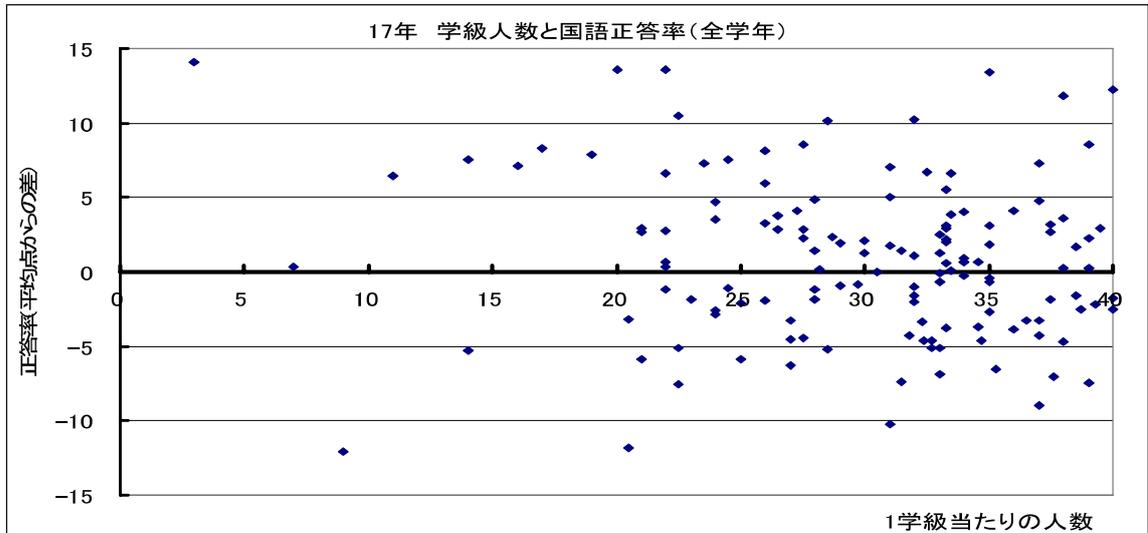
【図1】グラフのように、17年度の小学校算数結果を全体としてみれば、学級人数の大小によって正答率に差はみられず、同じ学級人数（横軸）であっても、正答率（縦軸）がプラス側、マイナス側両方にほぼ同じ数ずつ分布していた。

つまり、17年度算数結果を全体としてみれば、学級人数40人までの間では、学力に影響を与える学級人数の解は存在していなかったと言える。



17年度小学校国語、18年度小学校算数、18年度小学校国語においても、次頁のとおり、全学年を総計した場合には、学力に影響を与える学級人数は存在していなかった。

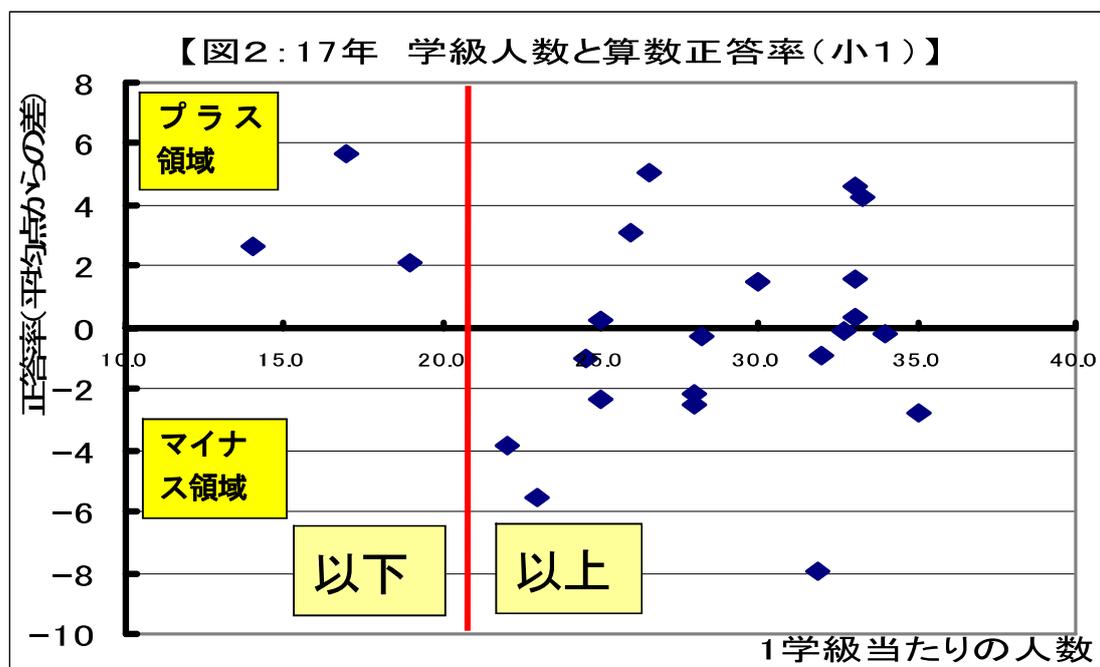
【17年度小学校国語、18年度小学校算数、18年度小学校国語】



(2) 平成17年度小学校算数結果 —学年別—

先述した先行研究においては、「低学年により効果があった」と報告されている例がある。全体としてみれば、相関がなくても、学年別にみれば、同様の例が表れる可能性がある。そこで、学年別に集計したデータをモデルに当てはめ検証することとする。

小学1年生



【表1：17年度算数 小学1年生を学級人数21人で分けたときの分布】

判別点で分けたときの分布					判別点	判別率	χ^2	正確確率	相関係数
	+	-	計	割合	X=21	65.2%	1.74	0.09	-0.16
以下	3	0	3	1.00				○	
以上	8	12	20	0.40					

(1)のとおり、小学校全学年のデータを検証したときには表れなかった学級人数と正答率との関係がみられた。すなわち、上の【図2】のように、小学1年生の算数では、学級人数が21人以下になると、正答率が平均点を上回るプラスの領域となっていたのである。

そこで、学級人数を21人で分け、統計的に差があるのかを検定した。

21人以下を「以下」領域、21人以上を「以上」領域で示し、それぞれの領域の分布を下の【表1】に示した。

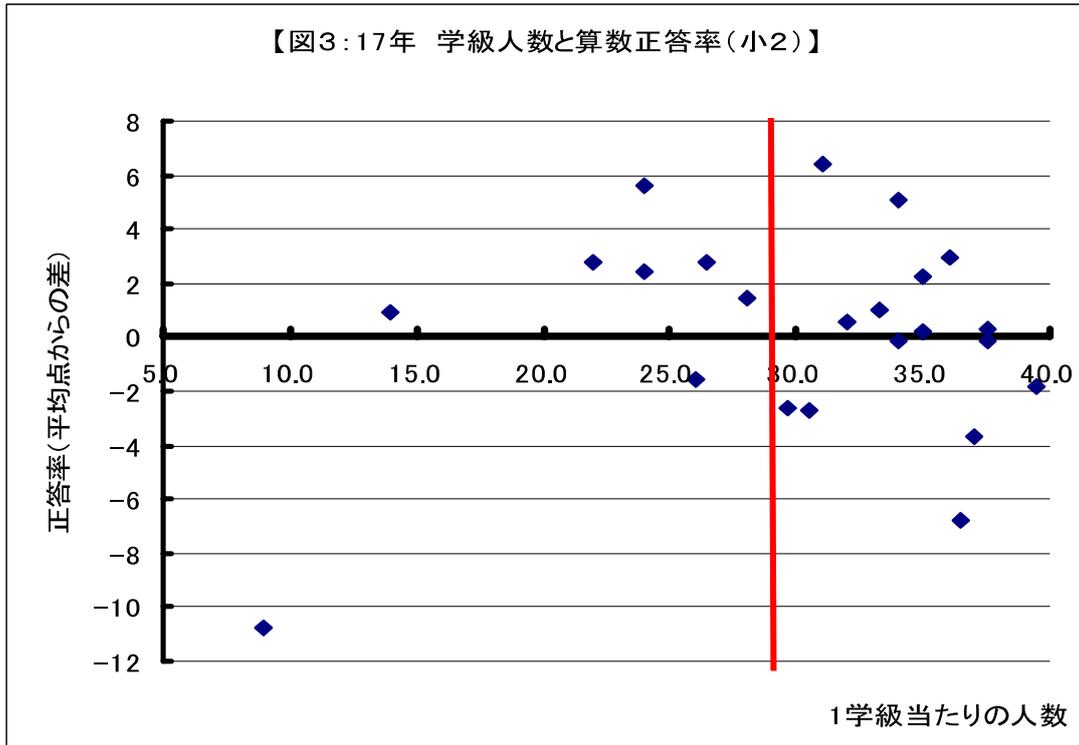
「以下」領域で平均正答率を上回る「+」が3校、「-」が0校となり、「以上」領域では「+」が8校、「-」が12校であった。

プラス領域、マイナス領域を総合した判別率(判別的中率)は65.2%で、特に、マイナス領域では、全て21人以上であり、100%の確率となっていた。

さらに、分布状況について、度数分布の検定(2検定)を行った結果、有意傾向(5%~10%水準)があった。また、このような分布状況をとる確率でも有意傾向があった。

相関係数は-0.16で、ほとんど相関(学級人数が少ないほど正答率が上がる)がなかった。

小学2年生

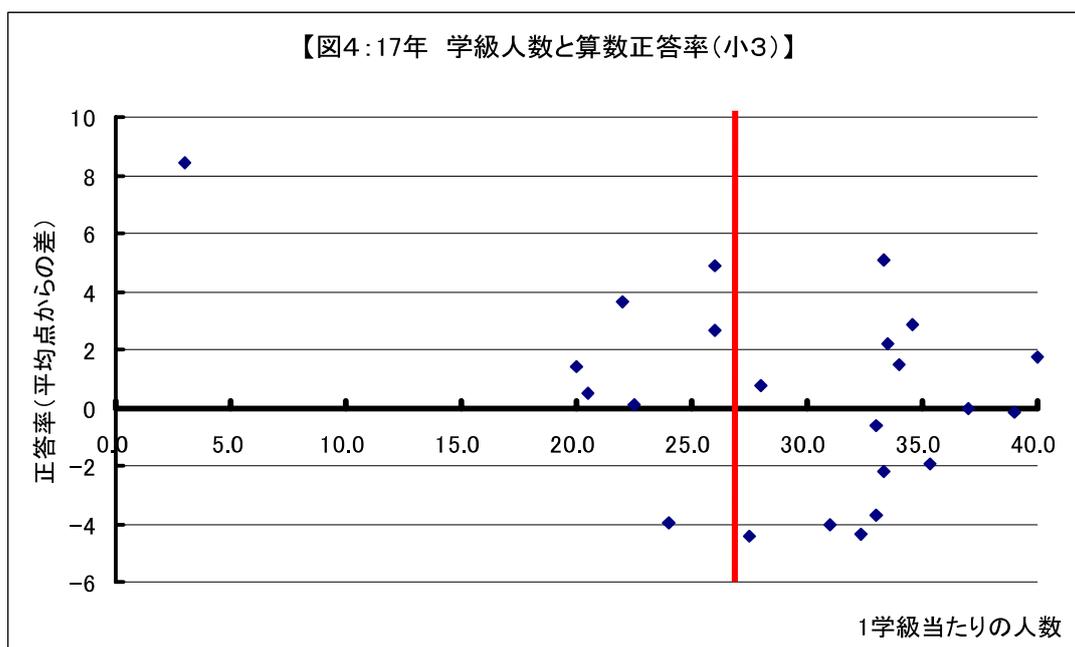


【表2：17年度算数 小学2年生を学級人数29人で分けたときの分布】

判別点で分けたときの分布				判別点	判別率	χ^2	正確確率	相関係数	
	+	-	計	割合	x=29	56.5%	0.32	0.29	0.17
以下	6	2	8	0.75	有意差 はない				
以上	8	7	15	0.53					

正答率を上回る「+」領域と下回る「-」領域を最も分ける学級的人数は29人であった。29人を判別点(基準)として分布を検定したところ、統計的に差はなかった。相関係数は、0.17でありほとんど相関がなかった。

小学3年生

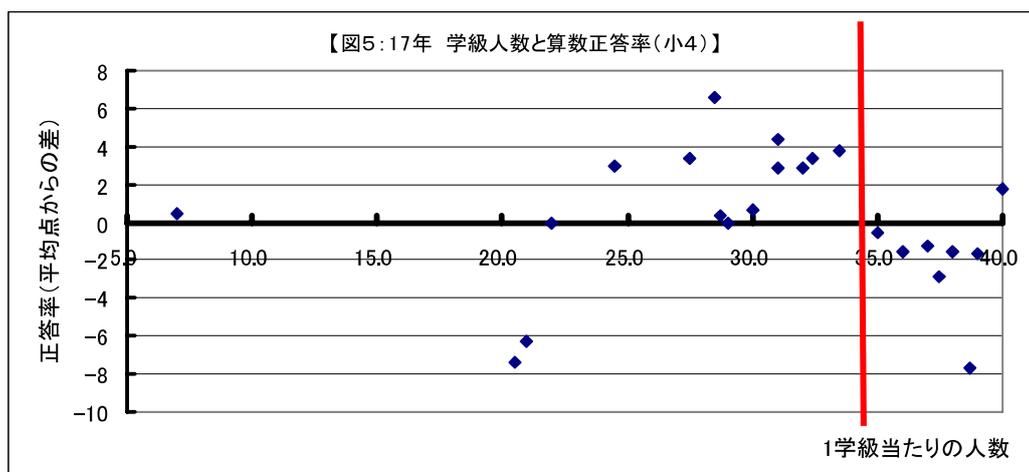


【表3：17年度算数 小学3年生を学級人数27人で分けたときの分布】

判別点で分けたときの分布				判別点	判別率	χ^2	正確確率	相関係数	
	+	-	計	割合					
	7	1	8	0.88	X=27	69.6%	3.05	0.04	-0.41
以下	7	1	8	0.88		○	○	◎	○
以上	6	9	15	0.40					

1学級当たりの人数を27人で分けると、度数分布において分布確率が5%水準で有意であった。判別率も有意傾向を示した。また、相関係数も-0.41で負の相関があり、学級人数が少ない程、正答率は高いことを示していた。

小学4年生

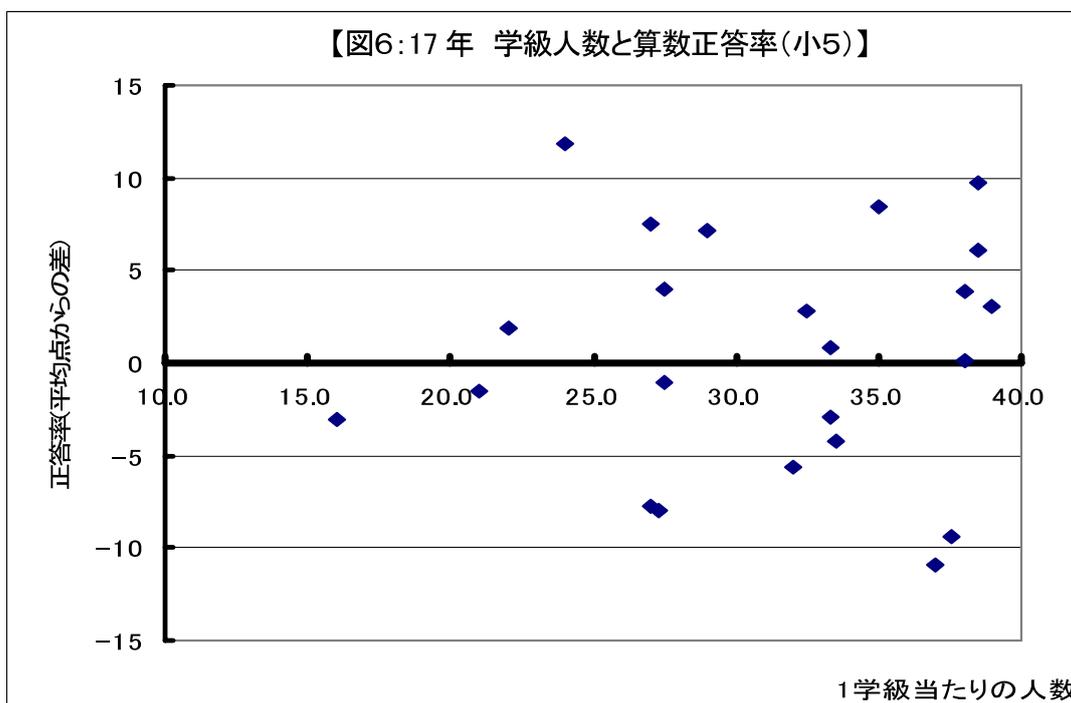


【表4：17年度算数 小学4年生を学級人数34人で分けたときの分布】

判別点で分けたときの分布				判別点	判別率	χ^2	正確確率	相関係数	
	+	-	計	割合	X=34	78.3%	5.49	0.01	-0.01
以下	11	4	15	0.73		◎	◎	☆	
以上	1	7	8	0.13					

分布状況を示す判別率、 χ^2 検定、分布確率ともに、有意差を示した。相関係数は低いが、散布図でもみられるように、学級人数が34人を境にして、「+ (平均と比べてプラス)」になるか、「- (平均と比べてマイナス)」になるかが異なる。34人を超えると、正答率はマイナスになる傾向がある。この結果から、学級人数が正答率に影響を与えていると言える。

小学5年生

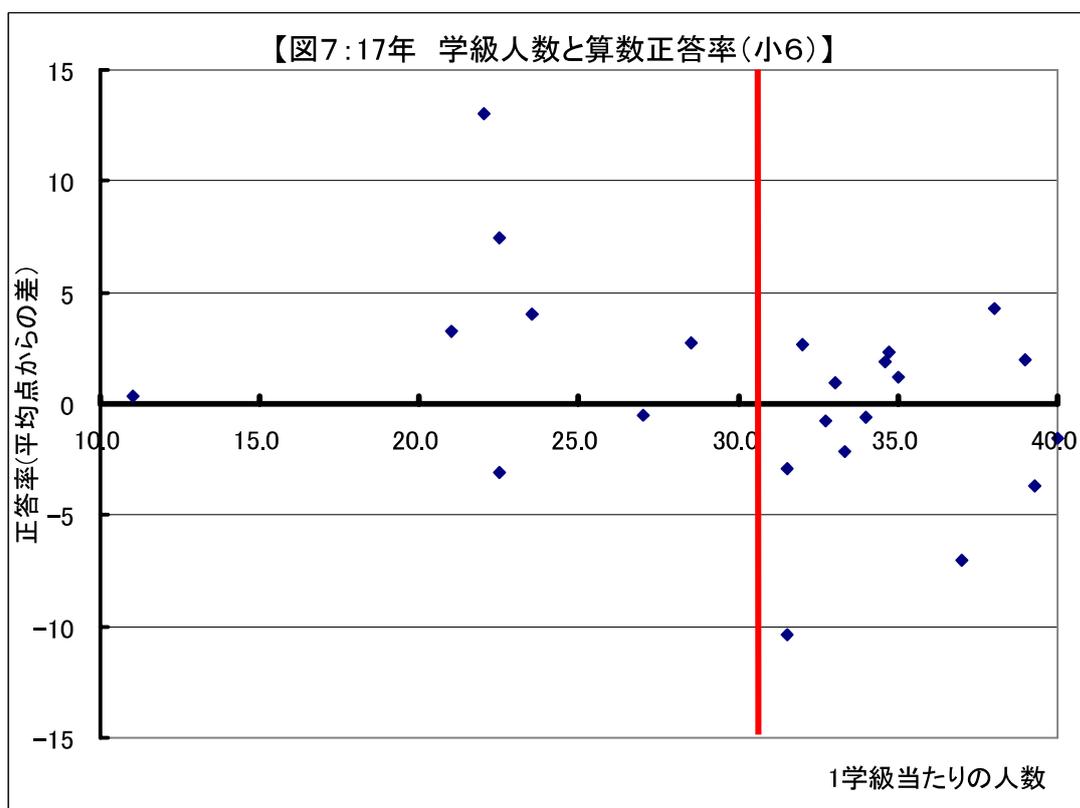


【表5：17年度算数 小学5年生を学級人数31人で分けたときの分布】

判別点で分けたときの分布					判別点	判別率	χ^2	正確確率	相関係数
	+	-	計	割合	X=31	43.5%	0.02		0.03
以下	5	5	10	0.50					
以上	8	5	13	0.62	なし				

散布図のとおり、特定の学級人数で「+ (プラス)」になるか「- (マイナス)」になるか見出すことはできなかった。

小学6年生



【表6：17年度算数 小学6年生を学級人数31人で分けたときの分布】

判別点で分けたときの分布				判別点	判別率 60.9%	χ^2 0.75	正確確率	相関係数 -0.33
+	-	計	割合					
以下	6	2	8	0.75	X=31			
以上	7	8	15	0.47				

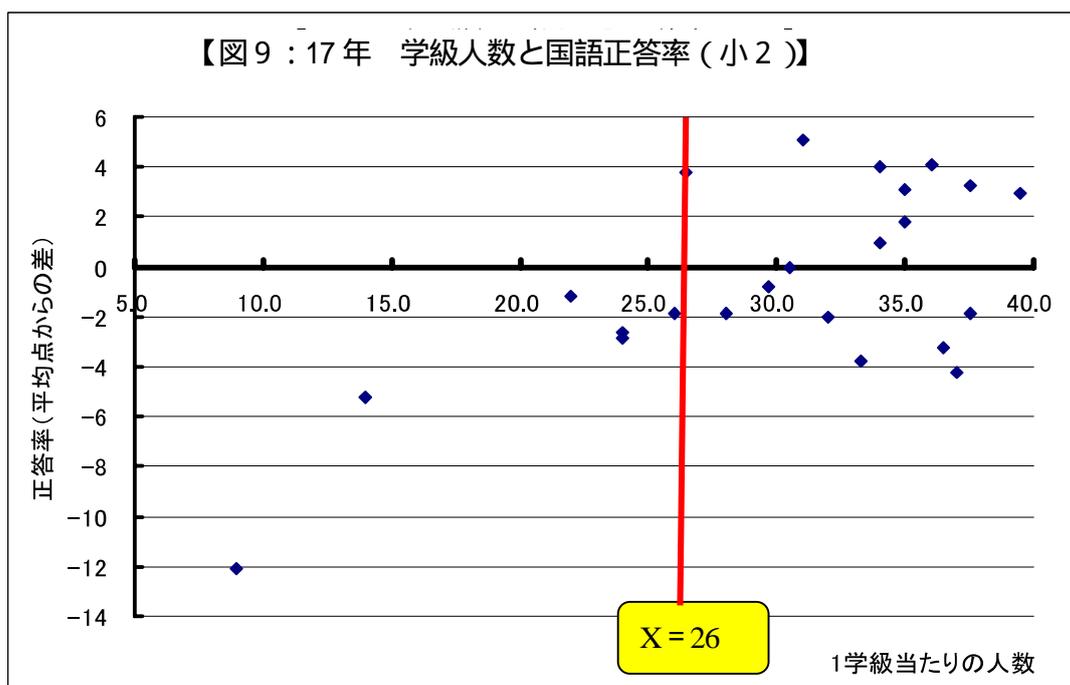
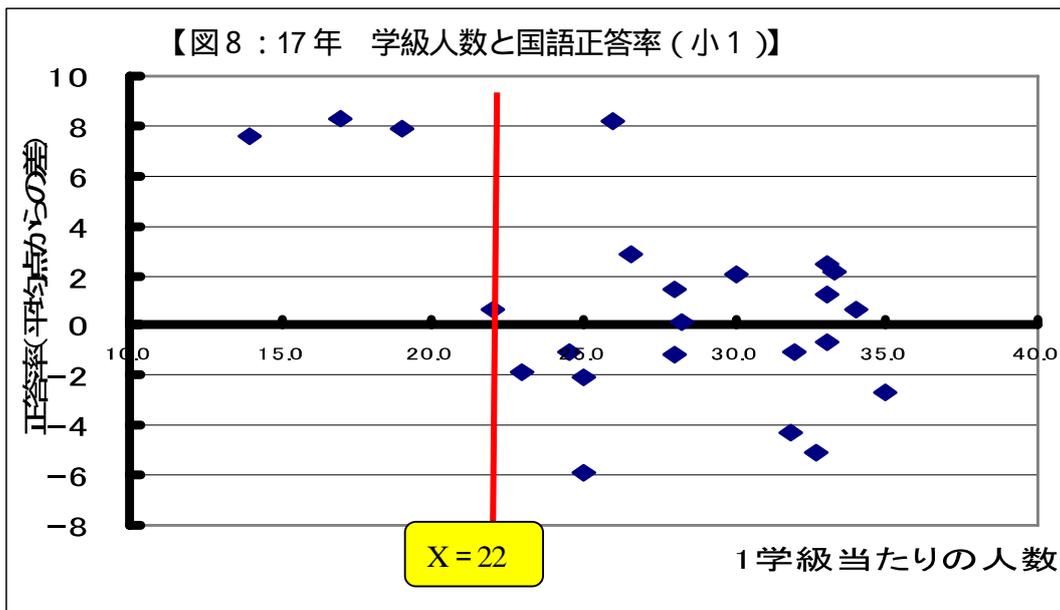
学級人数 31 人を境にして分布状況を見ると、有意傾向があるとまでは言えない。相関係数は-0.33の弱い負の相関を示し、分布の仕方に右肩下がりの傾向がある。このことは、有意とまでは言えないが、学級人数が多い程、正答率は下がる（学級人数が少ない程、正答率は上がる）傾向を示している。

(3) 平成 17 年度小学校国語結果 —学年別—

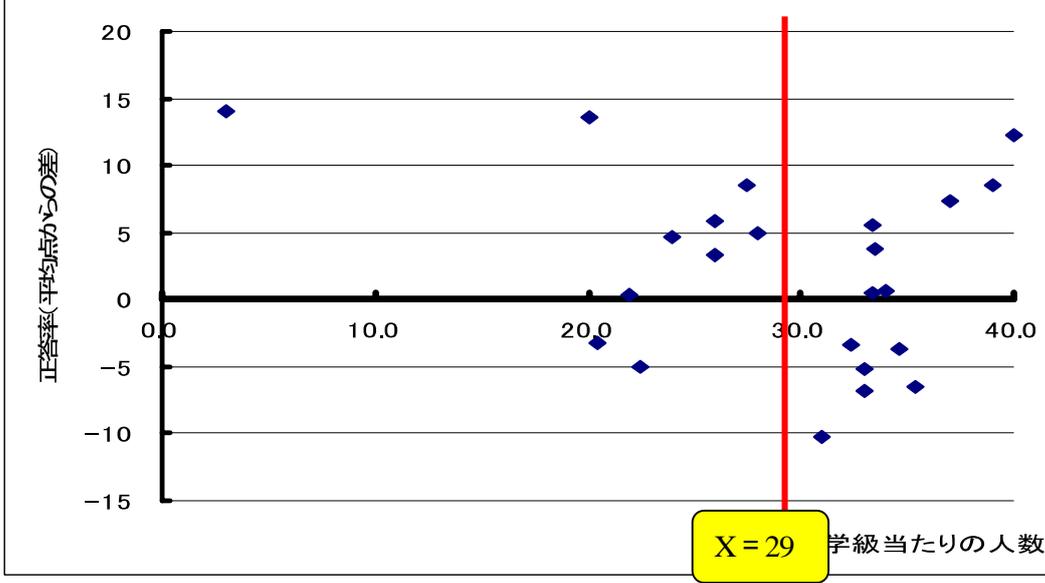
平成 17 年度小学校算数と同様に、以下、17 年度の小学校国語、(4)として 18 年度の小学校算数、(5)として小学校国語の結果一覧を示す。

【17 年度小学校国語 各学年を判別点で分けたときの分布】

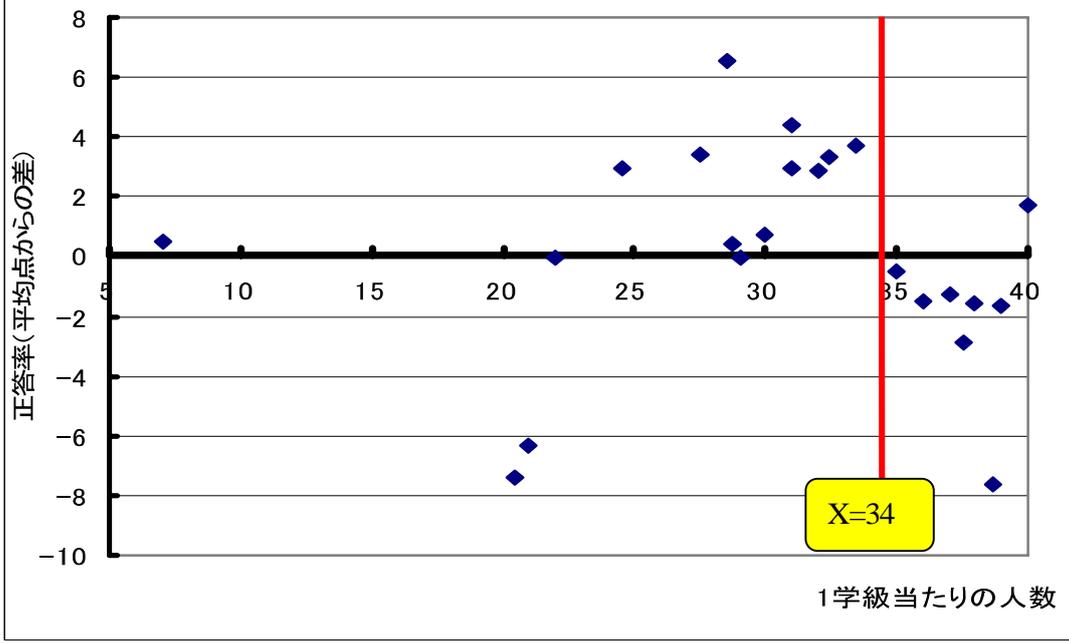
	判別点で分けたときの分布					判別点	判別率	χ^2	正確確率	相関係数		
		+	-	計	割合							
小1						X=22	60.9%	1.89	0.08	-0.53		
	以下	4	0	4	1.00				○	○		
	以上	9	10	19	0.47							
小2						X=26	39.1%	2.50	0.05	0.64		
	以下	0	6	6	0.00				◎	◎		
	以上	8	9	16	0.50							
小3						X=29	60.9%	0.75	0.38	-0.26		
	以下	8	2	10	0.80							
	以上	7	6	13	0.54							
小4						X=34	73.9%	3.19	0.04	-0.01		
	以下	11	4	15	0.73				○	○	◎	
	以上	2	6	8	0.25							
小5						X=36	69.6%	1.03	0.18	-0.19		
	以下	12	4	16	0.75						○	
	以上	3	4	7	0.43							
小6						X=26	65.2%	1.70	0.10	-0.38		
	以下	5	1	6	0.83				○			
	以上	7	10	17	0.41							



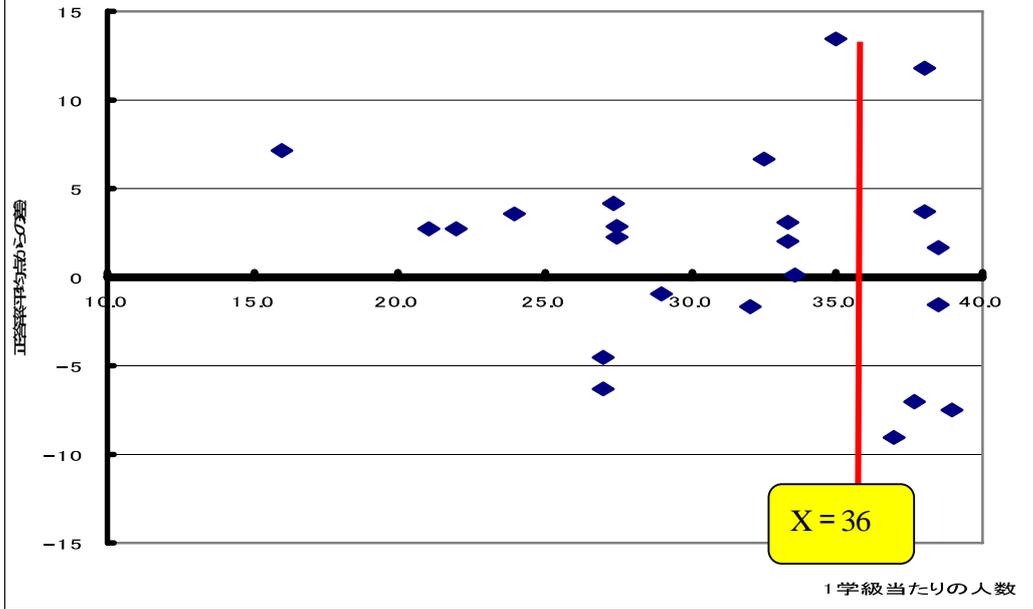
【図 10：17年 学級人数と国語正答率（小3）】



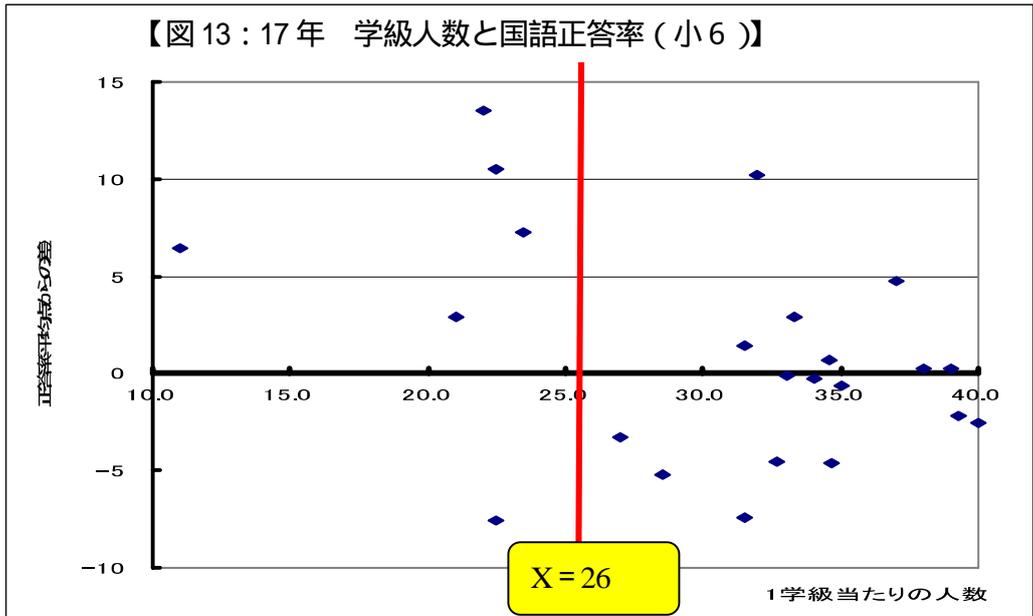
【図 11：17年 学級人数と国語正答率（小4）】



【図 12：17年 学級人数と国語正答率（小5）】



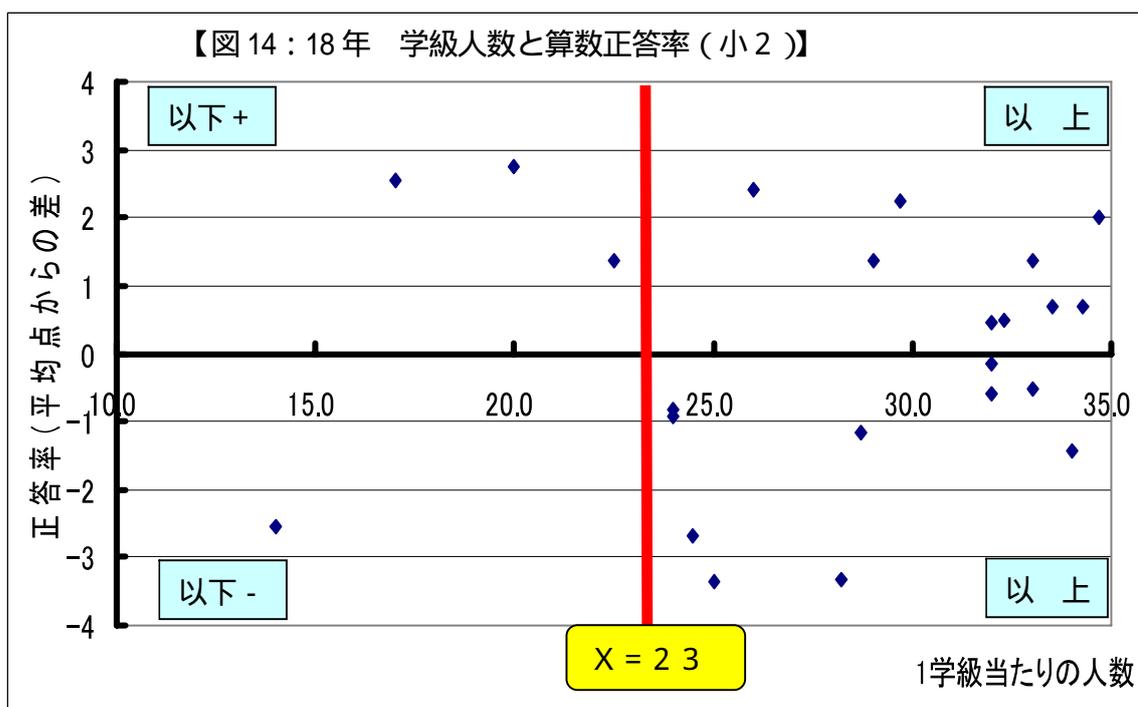
【図 13：17年 学級人数と国語正答率（小6）】



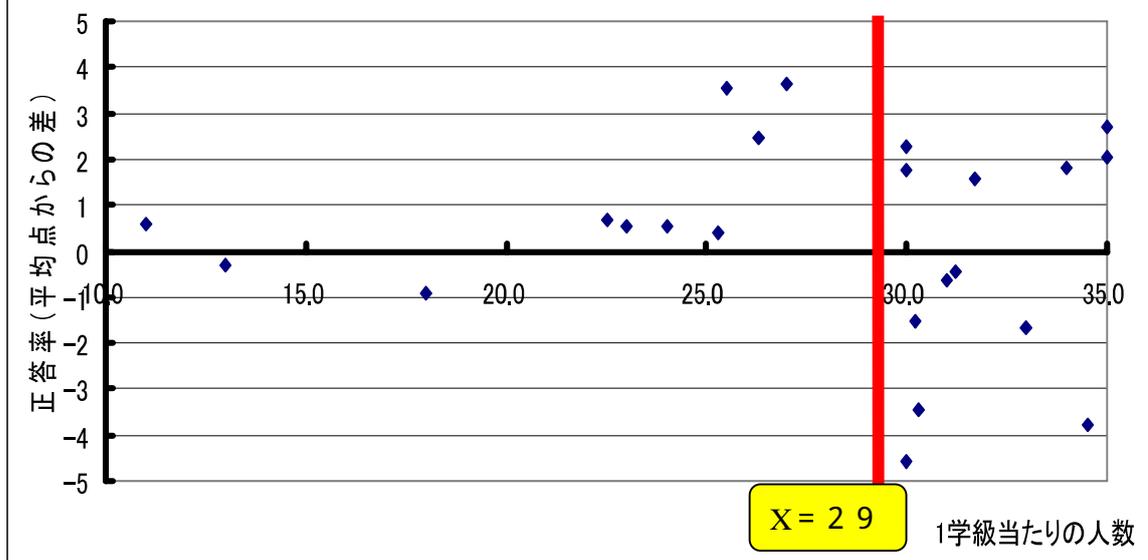
(4) 平成18年度小学校算数結果 —学年別—

【18年度小学校算数 各学年を判別点で分けたときの分布】

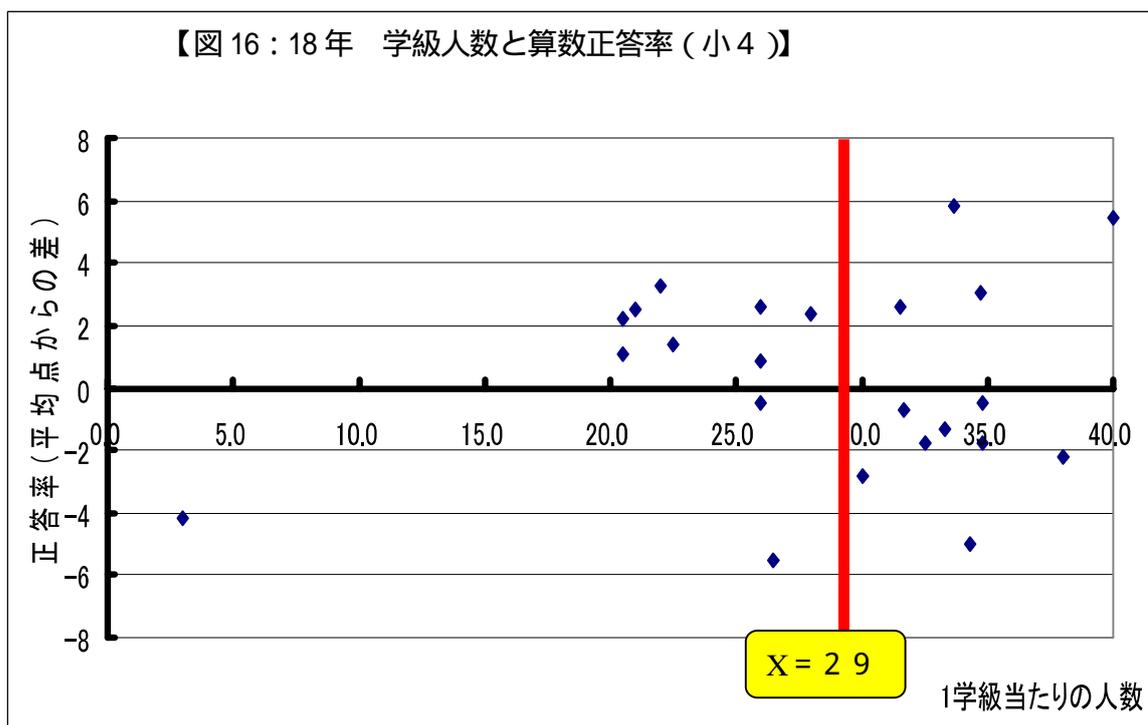
	判別点で分けたときの分布					判別点	判別率	χ^2	正確確率	相関係数
		+	-	計	割合					
小2						X=23	56.5%	0.21		0.09
	以下	3	1	4	0.75					
	以上	9	10	19	0.47					
小3		+	-	計	割合	x=29	65.2%	2.72 ○	0.11 片	-0.06
	以下	8	2	10	0.80					
	以上	6	7	13	0.46					
小4		+	-	計	割合	x=29	69.6% ○	3.57 ○	0.10 ○	0.13
	以下	8	3	11	0.73					
	以上	4	8	12	0.33					
小5		+	-	計	割合	(x=29)	56.5%	0.08	0.67	0.40 ○
	以下	5	3	8	0.63	なし				
	以上	7	8	15	0.47					
小6		+	-	計	割合	(x=31)	43.5%	0.02	0.69	-0.16
	以下	5	5	10	0.50	なし				
	以上	8	5	13	0.62					



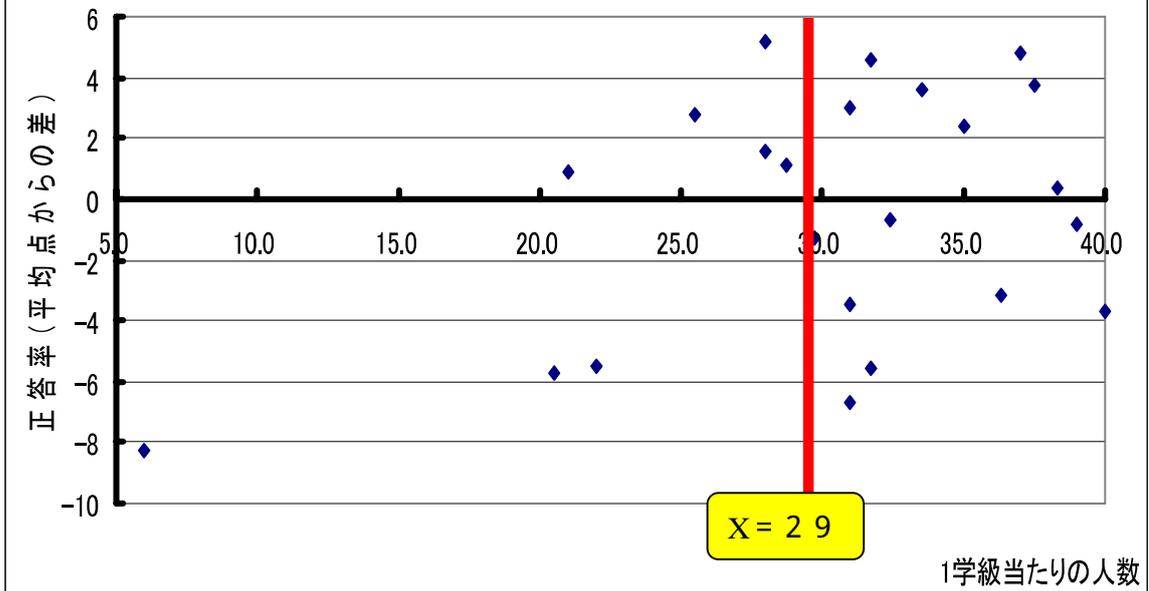
【図 15 : 18 年 学級人数と算数正答率 (小 3)】



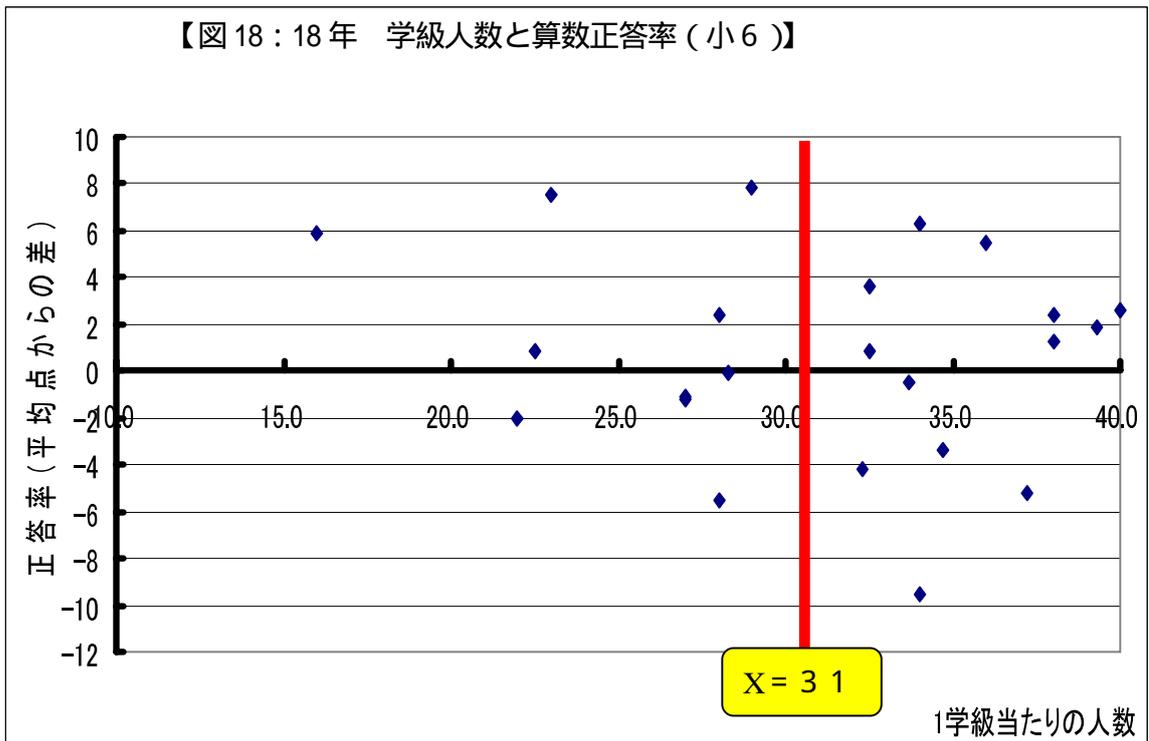
【図 16 : 18 年 学級人数と算数正答率 (小 4)】



【図 17 : 18 年 学級人数と算数正答率 (小5)】



【図 18 : 18 年 学級人数と算数正答率 (小6)】

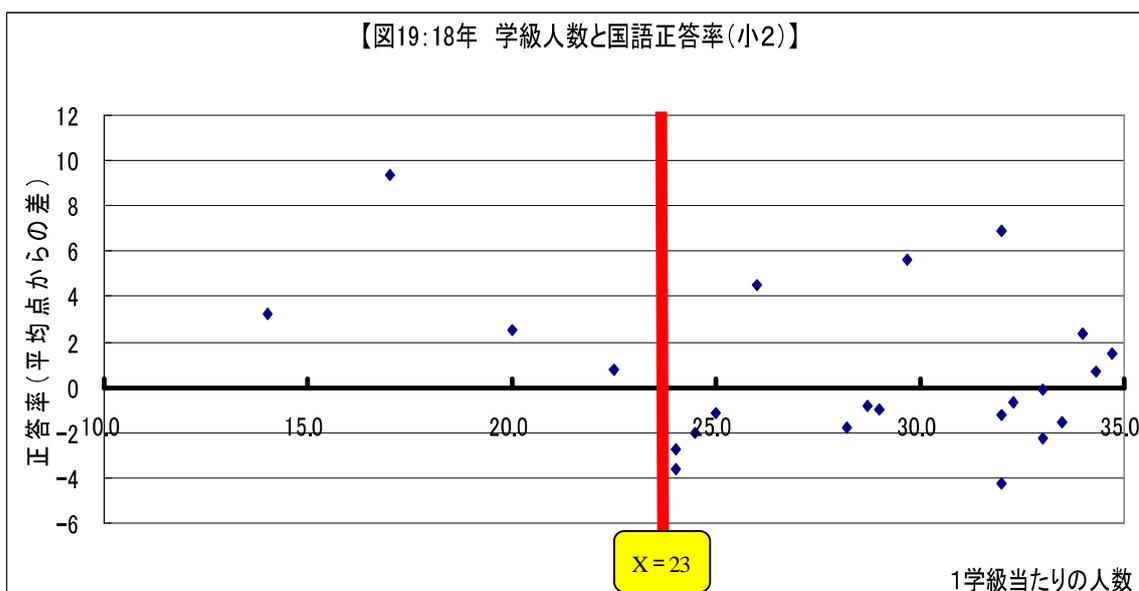


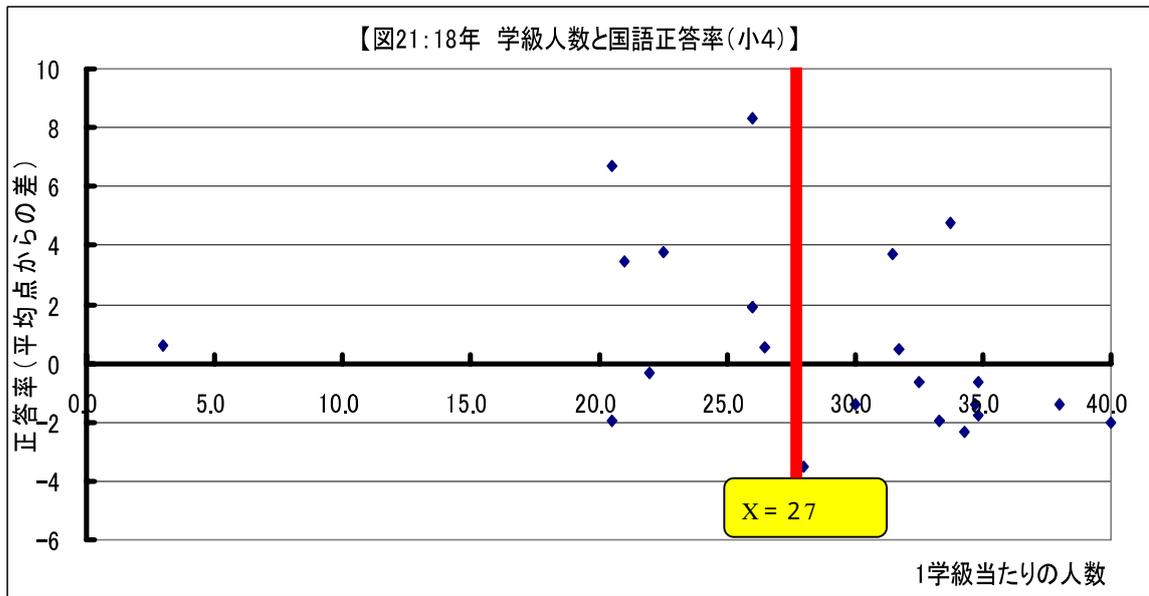
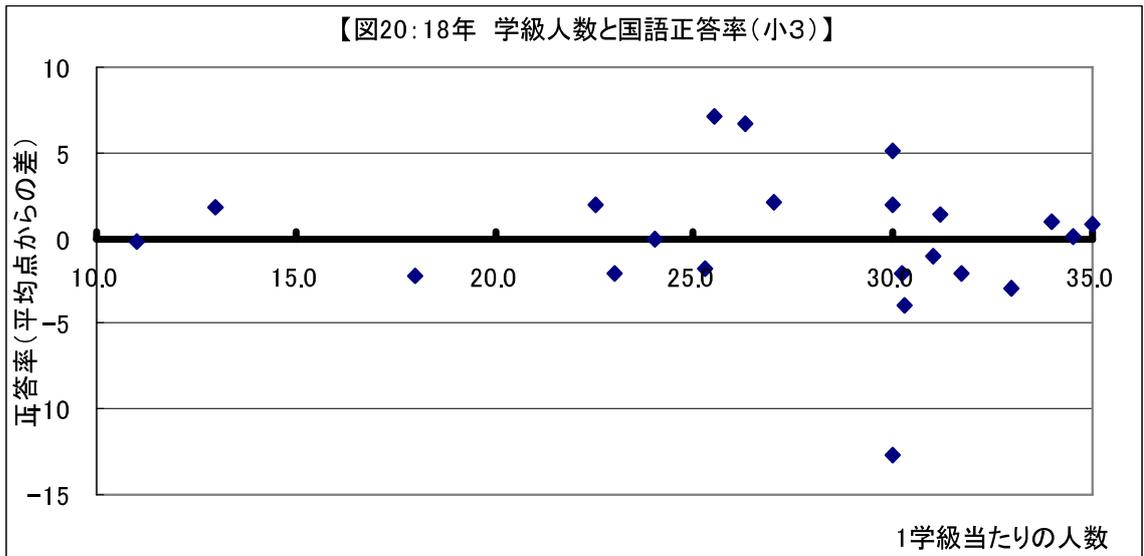
(5) 平成18年度小学校国語結果 —学年別—

【18年度小学校国語 各学年を判別点で分けたときの分布】

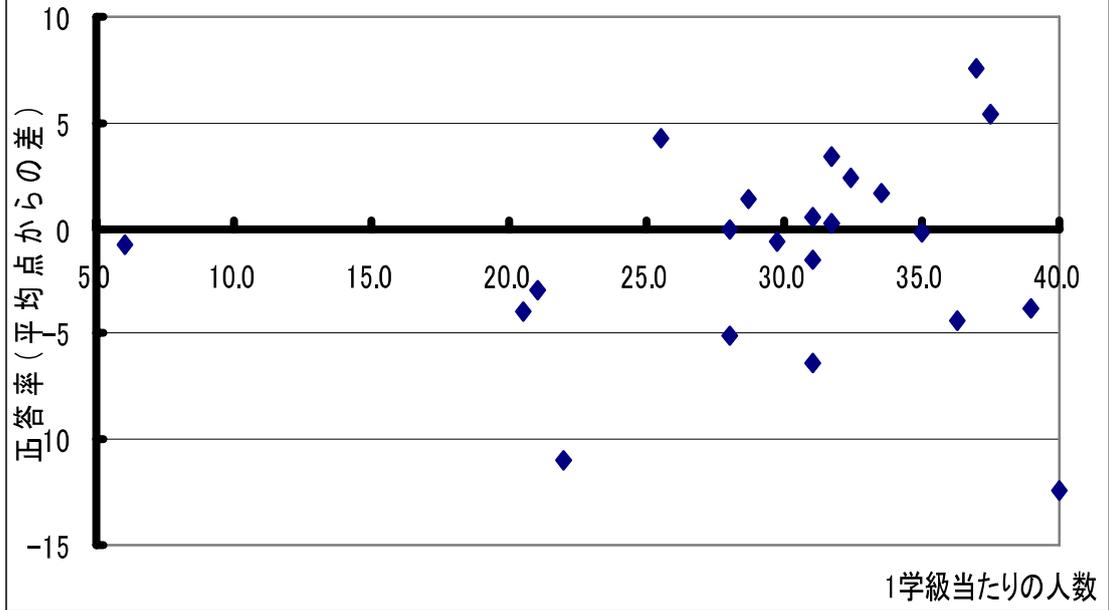
	判別点で分けたときの分布					判別点	判別率	χ^2	正確確率	相関係数
		+	-	計	割合					
小2		+	-	計	割合	x=23	73.9%	3.82	0.02	-0.29
	以下	4	0	4	1.00		○	○	◎	
	以上	6	13	19	0.32					
小3		+	-	計	割合	x=29	47.8%	差なし		-0.09
	以下	5	5	10	0.50	なし				
	以上	7	6	13	0.54					
小4		+	-	計	割合		x=27	78.3%	5.24	0.01
	以下	8	2	10	0.80	◎		◎	◎	
	以上	3	10	13	0.23					
小5								差なし		0.13
小6								差なし		-0.07

【図19: 18年 学級人数と国語正答率(小2)】

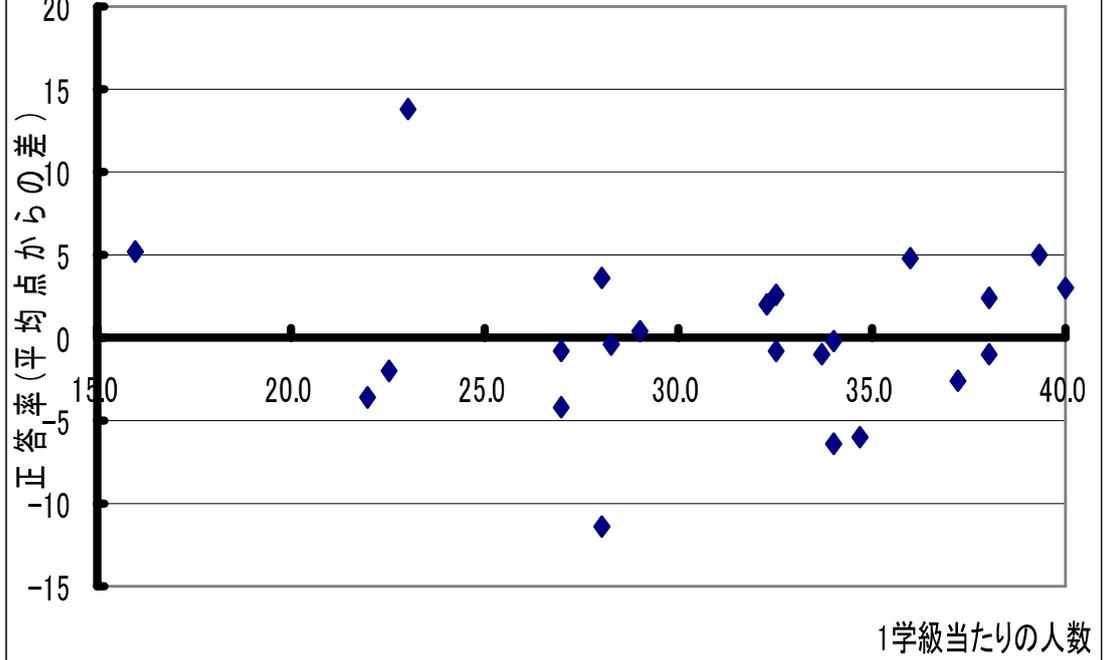




【図 22 : 18 年 学級人数と国語正答率 (小5)】



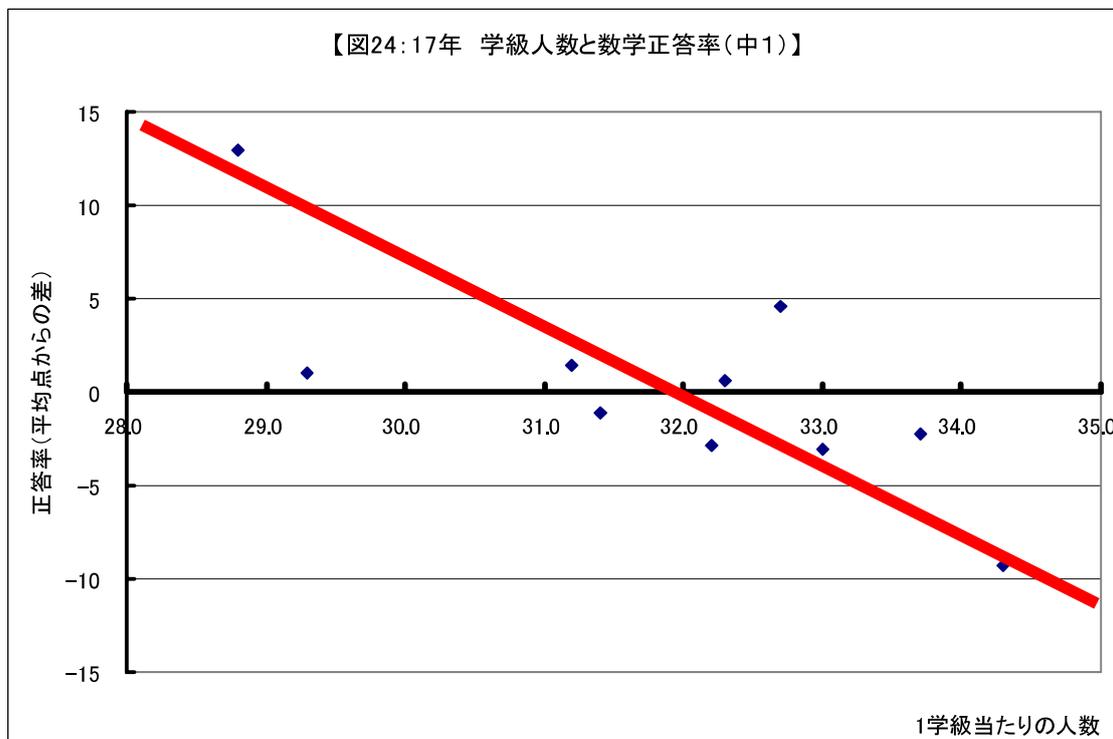
【図 23 : 18 年 学級人数と国語正答率 (小6)】



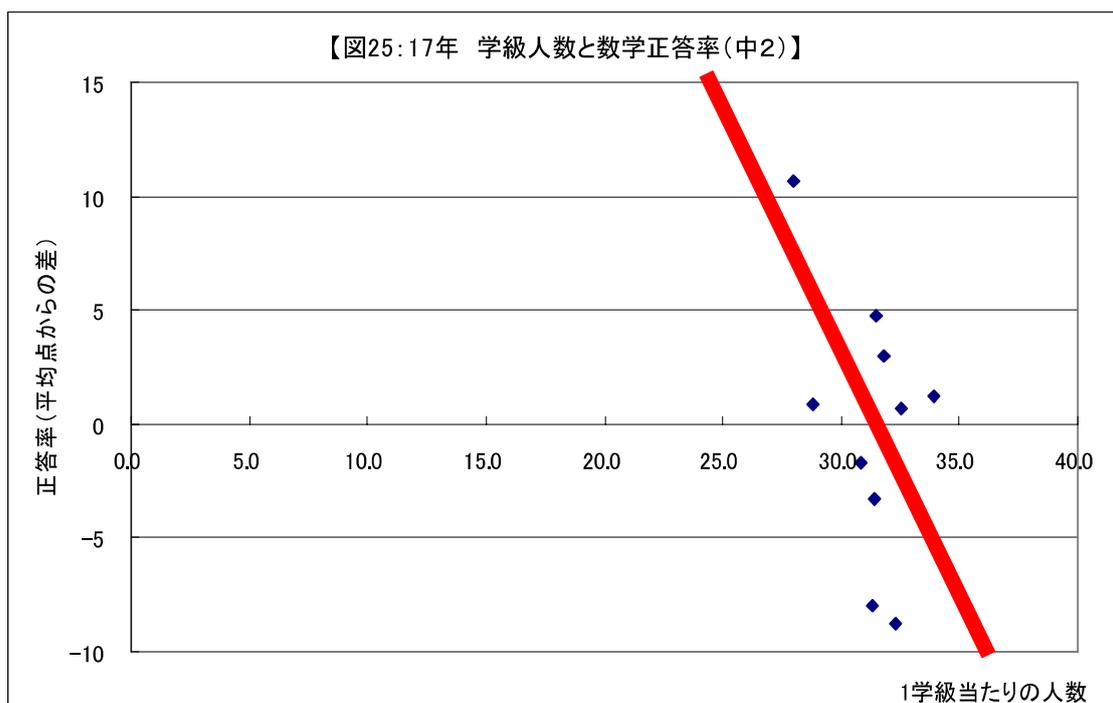
(6) 平成 17 年度中学校数学結果 —学年別—

中学校においては、学校数が少なく、しかも、1 学級当たりの人数の差がほとんどないゆえに、分布状況での判定は適さないため、相関係数のみの判定とした。

中学 1 年生 相関係数-0.755

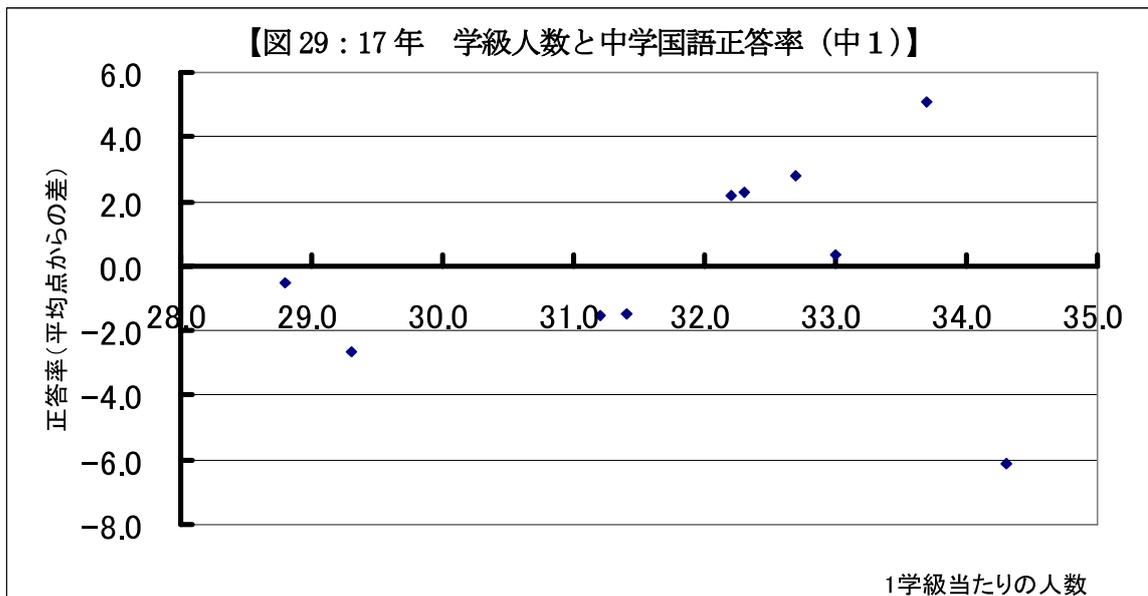


中学 2 年生 相関係数 - 0.434

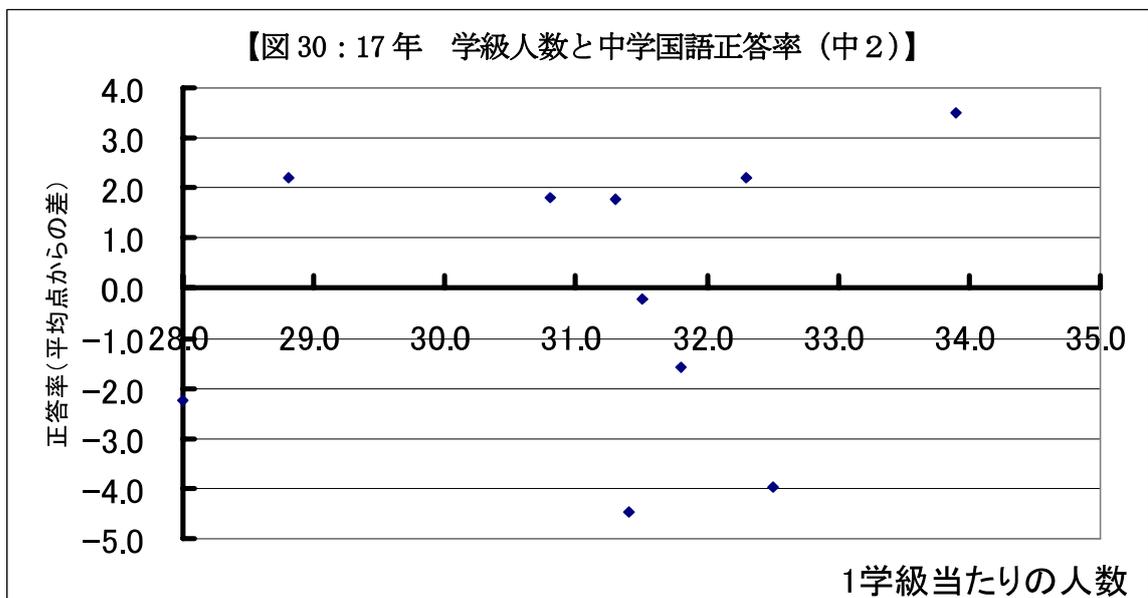


(7) 平成17年度中学校国語

中学1年生 相関係数 0.173

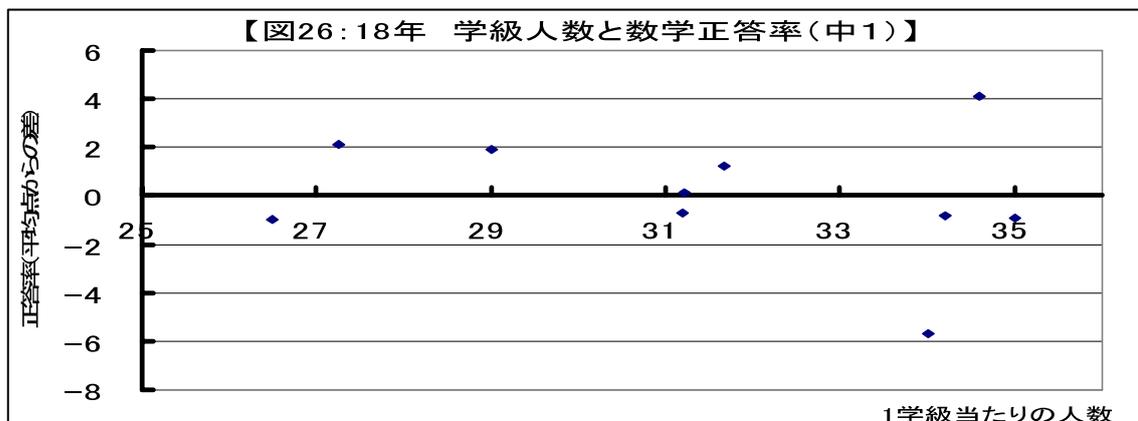


中学2年生 相関係数 0.140

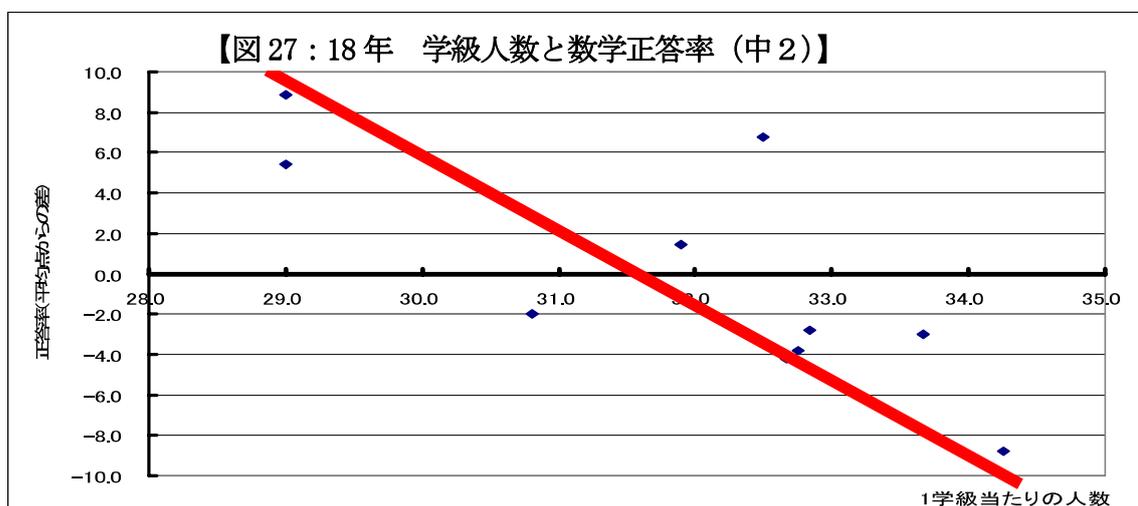


(8) 平成 18 年度中学校数学結果 —学年別—

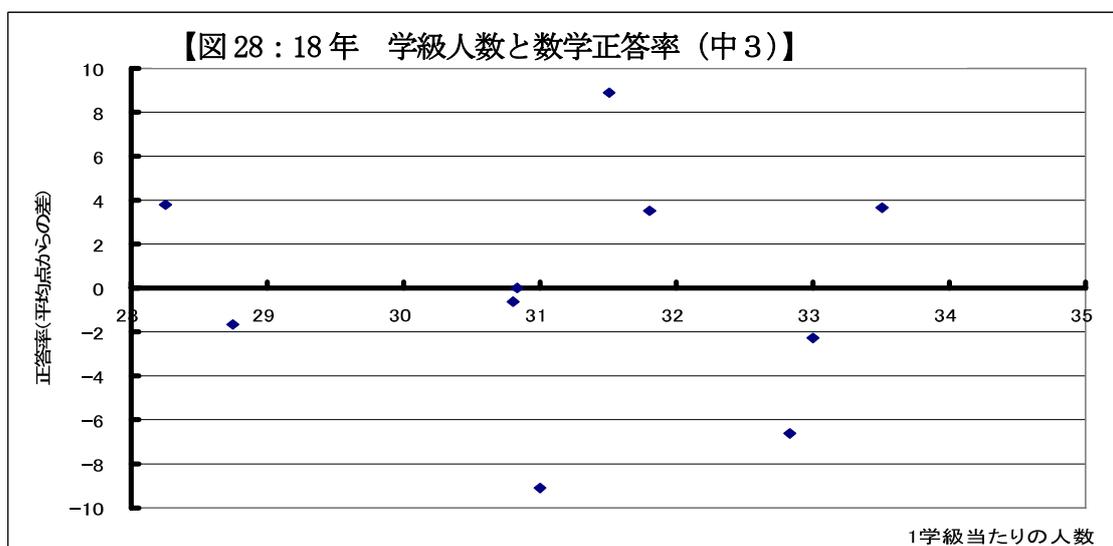
中学 1 年生 相関係数 - 0.214



中学 2 年生 相関係数 - 0.769

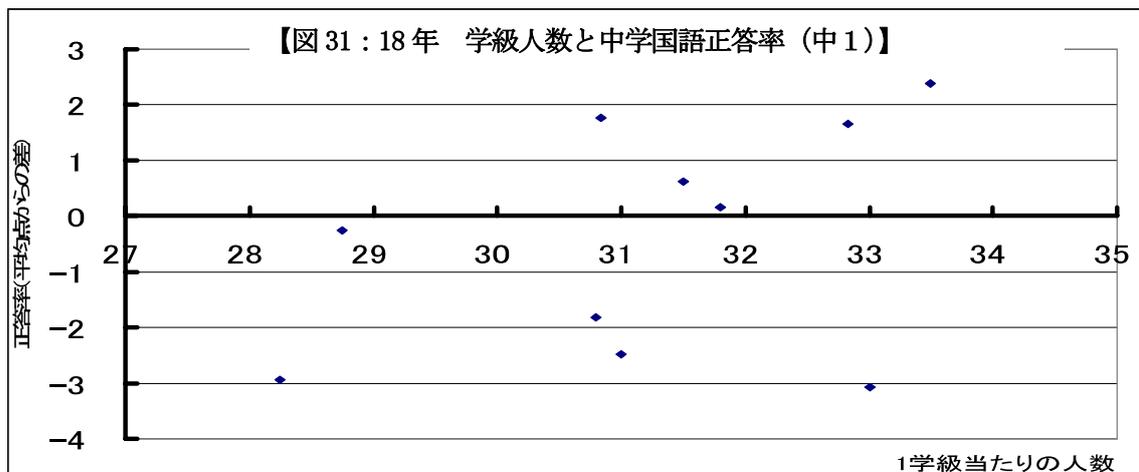


中学 3 年生 相関係数 - 0.082

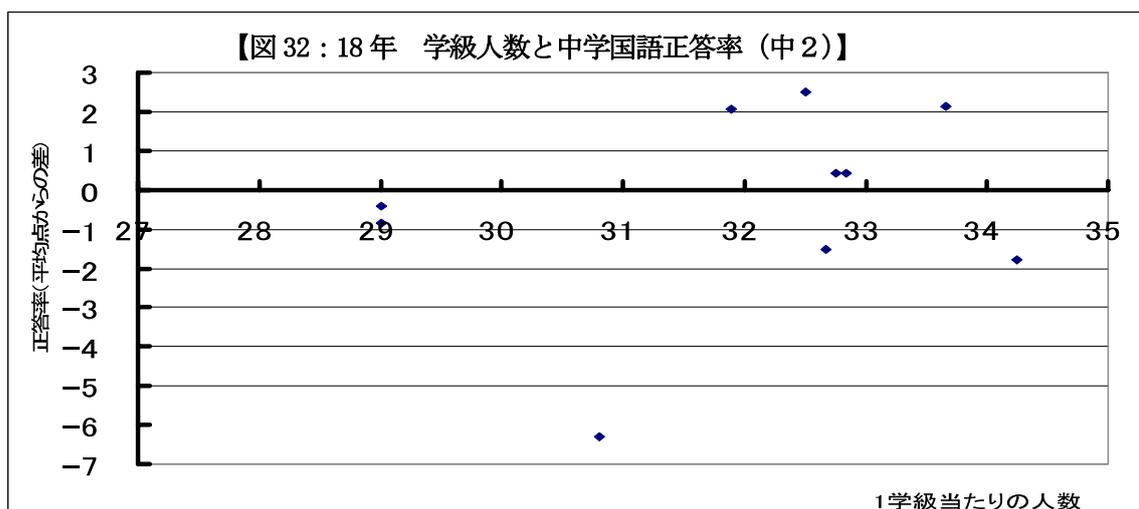


(9) 平成18年度中学校国語結果 —学年別—

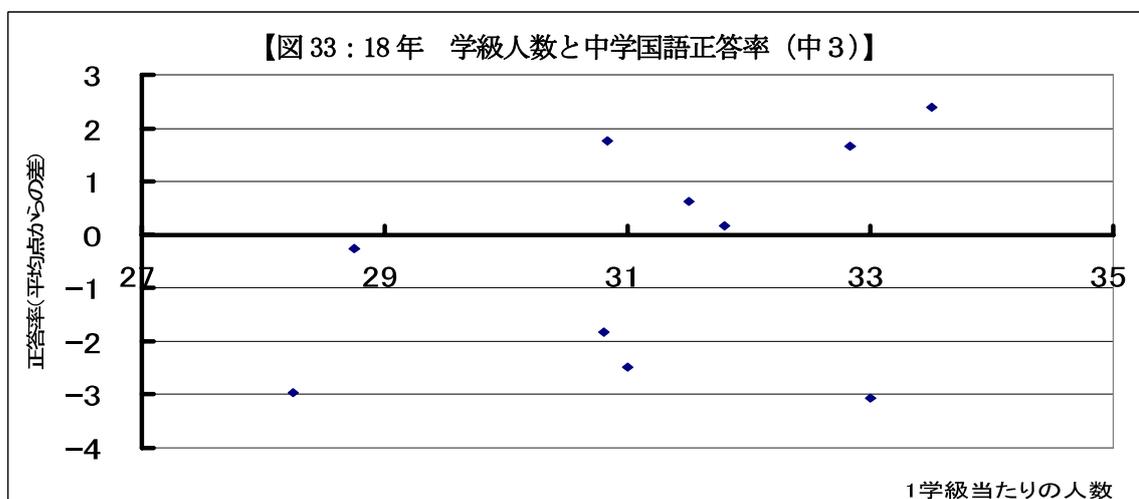
中学1年生 相関係数 0.28



中学2年生 相関係数 0.27



中学3年生 相関係数 0.41



(10) 平成17年度・18年度進級チャレンジテスト結果一覧

(9)までの進級チャレンジテストの結果を、相関係数、判別点、判別の中率（判別率）、2、正確確率で表にまとめた。

【判別点で分けたときの判別状況一覧】

	17年国語(補正済)					18年国語(補正済)					17年算数・数学(補正済)					18年算数・数学(補正済)				
	相関係数	判別点	的中率	χ^2	正確確率	相関係数	判別点	的中率	χ^2	正確確率	相関係数	判別点	的中率	χ^2	正確確率	相関係数	判別点	的中率	χ^2	正確確率
小1	小1 *** -0.53	X=22	60.9%	1.89	0.08 .05<p<.10 *片						小1 -0.16	X=21	65.2%	1.74	0.09 片*					
小2	小2 ※*** 0.64	X=26	39.1%	2.50	0.05 .05<p<.10 *片	小2 -0.29	x=23	73.9% *	3.82 .05<p<.10 *	0.02 p<.05 **	小2 0.17	x=29	56.5%	0.32	なし	小2 0.09	X=23	56.5%	0.21	
小3	小3 -0.26	X=29	60.9%	0.75	0.38	小3 -0.09	x=29	47.8% なし	差なし		小3 -0.41	X=27	69.6% *	3.05 .05<p<.10 *	0.04 p<.05 **	小3 -0.06	x=29	65.2% *	2.72 .05<p<.01 *	0.11 片
小4	小4 -0.01	X=34	73.9% *	3.19 .05<p<.10 *	0.04 p<.05 **	小4 -0.33	x=27	78.3% **	5.24 p<.05 *	0.01 p<.05 **	小4 -0.01	X=34	78.3% **	5.49 p<.05 *	0.01 p<.05 **	小4 0.13	x=29	69.6% *	3.57 .05<p<.01 *	0.10 .05<p<.10 *
小5	小5 -0.19	X=36	69.6% *	1.03	0.18	小5 0.13		差なし			小5 0.03	X=31	43.5%	0.02	なし	小5 0.40	(x=29) なし	56.5%	0.08	0.67
小6	小6 -0.38	X=26	65.2%	1.70	0.10 .05<p<.10 片	小6 -0.07		差なし			小6 -0.33	X=31	60.9%	0.75		小6 -0.16	(x=31) なし	43.5%	0.02	0.69
中1	相関係数 r=0.173 P=0.632687					相関係数 r=0.28 P=0.433303					相関係数 r=-0.755 P=0.0115853					相関係数 r=-0.214 P=0.552731				
中2	相関係数 r=0.140 P=0.699682					相関係数 r=0.27 P=0.450581					相関係数 r=-0.434 P=0.210143					相関係数** r=-0.769 P=0.00932558				
中3	テストなし					相関係数 r=0.41 P=0.239292					テストなし					相関係数 r=-0.082 P=0.821826				

※ 的中率[*]:2/3以上判別できる。判別傾向がある。 「**」:3/4以上判別できる。

※ χ^2 、正確確率、相関係数:「*」有意傾向がある 「**」5%水準で有意 「***」1%水準で有意

※ 色付き:学級人数の違いによって正答率に差が見られた。

※ 「※」:反対の結果が見られた(学級人数が多いほど正答率が高い)。

※ 相関係数の有意判断は総数によりことなる。小学校23校ではp=0.1→相関係数r=0.36 p=0.05→相関係数r=0.414 p=0.01→相関係数r=0.53

(11) 進級チャレンジテストにみられる学級人数と正答率との関係 ～まとめ～

4つの判定法（判別率、2、分布確率、相関係数）による有意傾向があった箇所を記号や色付けすると、次の表のとおりとなる。

なお、中学校においては、学校数が少なく、しかも、1学級当たりの人数の差がほとんどないゆえに、分布状況での判定は適さないため、相関係数のみの判定としたことは、先に述べたとおりである。この結果、次のような結論を得た。

【学級人数によって有意傾向があった調査項目】

		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
国語	17年	◎◎	××		◎◎◎	○	◎◎			なし
	18年	なし	◎◎		◎◎◎					
	判別	22	23		27-34	36	26			
算数 数学	17年	○		◎◎◎ ○	◎◎◎			◎		なし
	18年	なし		○	◎◎◎	×			◎	
	判別	21		27-29	29-34					

結果を一覧表で示すと、平均正答率からプラスかマイナスかを分けるような学級人数が、概ね存在していた。その学級人数は、低学年の方が少ない傾向（20人程度）である。

特に、小学4年生では、国語、算数ともに、各判定法で強い有意差がみられ、学級人数と国語、算数の正答率とは相関があると言える。中学校では、数学において有意傾向がみられた。

どの学年でも、なんらかの判定法において、統計的に有意な傾向がみられていることから、学級人数が正答率に影響を与えていることが示唆される。その影響は、概ね「学級人数が少ない方が正答率が高い傾向が見られる」と結論付けられる。

第8章 豊かな心に影響を及ぼす学級人数はあるか ～全国学力・学習状況調査結果による検証～

全国学力・学習状況調査では、国語、算数・数学の教科の調査以外に、「児童生徒質問紙調査」を実施しているが、この調査は、学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する内容を対象としている。

そこで、児童生徒質問紙調査におけるそれぞれの質問に対して、「肯定する」と回答した場合、それが学級人数と関連があるのかを検証していくこととする。検証に当たっては、第7章と同様、横軸に学級人数、縦軸に肯定した割合をとり、散布図を作成する。そして、学級人数を35人で分けたときの判別率、相関係数、度数分布の直接確率を求め、統計的に有意な差となっているのかを検定する。

(2) 学級人数との関連の検証

① 判別基準

「児童生徒質問紙」の質問内容を分類し、領域ごとまとめた結果を次頁以降報告する。

なお、学級人数を35人で分けたときの有意な差を判定するに当たっては、第7章における学力の面における検証と同様の手法とした。

しかし、ここで、学級人数を35人で分けると、平成20年度では、35人を超える小学校は2校だけと、数が少なく検証に適さない。また、同様に、中学校も10校と少なく検証には適さないので、平成19年度の小学校データで検証することとしている。

② 結果—学級人数と質問紙項目との関係—

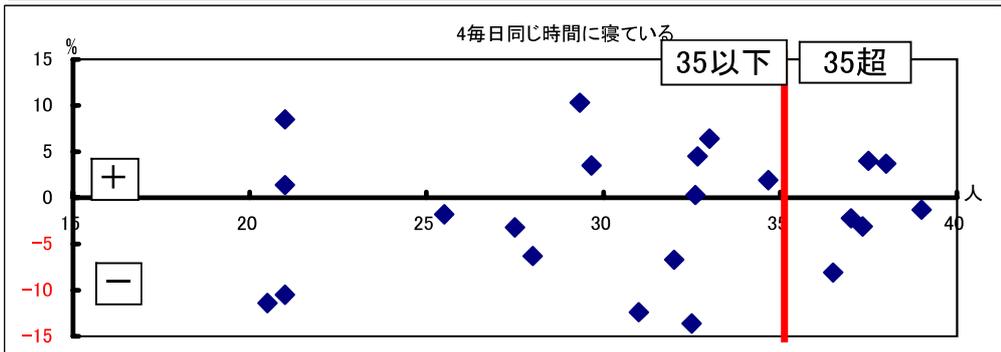
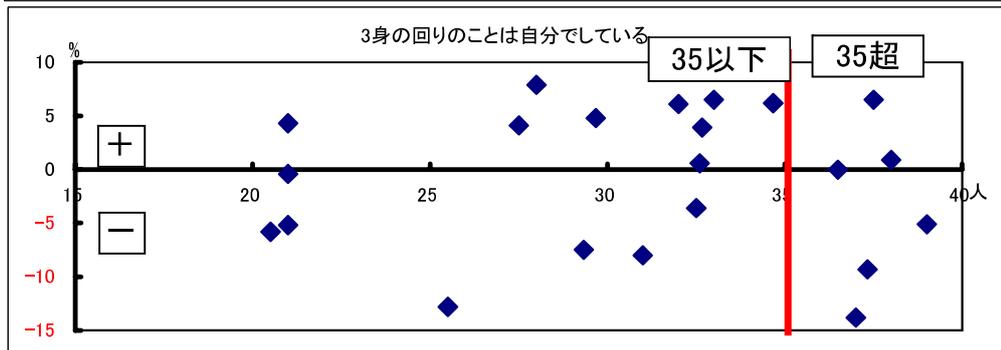
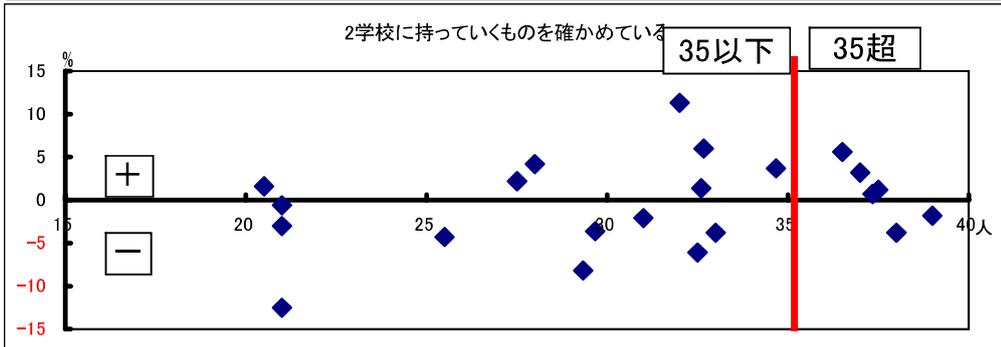
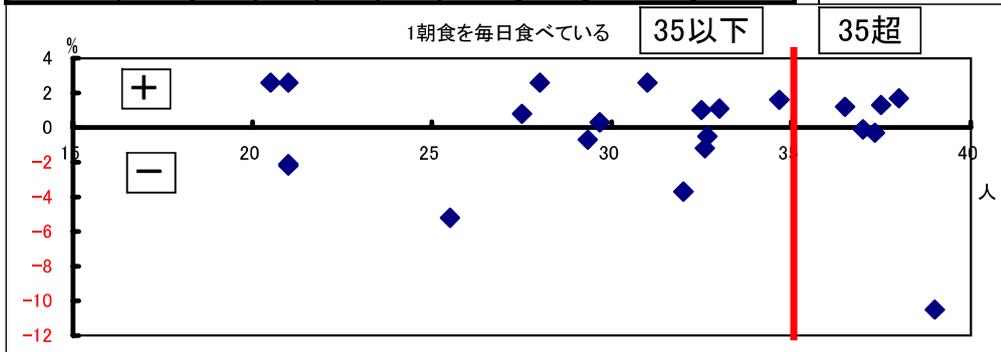
19年度 学級人数と質問紙項目との関係 「質問に対して『肯定』で検証」【基準:市平均】

【基本的生活習慣①】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
1朝食	+-		+	-	計	割合	X=35	0.646	-0.13
	35以下	A	9	7	16	56.3%	54.5%	0.417	
	35超	B	3	3	6	50.0%			
2持ち物	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	0.31
	35以下	A	7	9	16	43.8%	40.9%	0.682	
	35超	B	4	2	6	66.7%			
3身の回り	+-		+	-	計	割合	X=35	0.655	0.02
	35以下	A	9	7	16	56.3%	54.5%	0.477	
	35超	B	3	3	6	50.0%			
4就寝時間	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	0.12
	35以下	A	8	8	16	50.0%	54.5%	0.583	
	35超	B	2	4	6	33.3%			

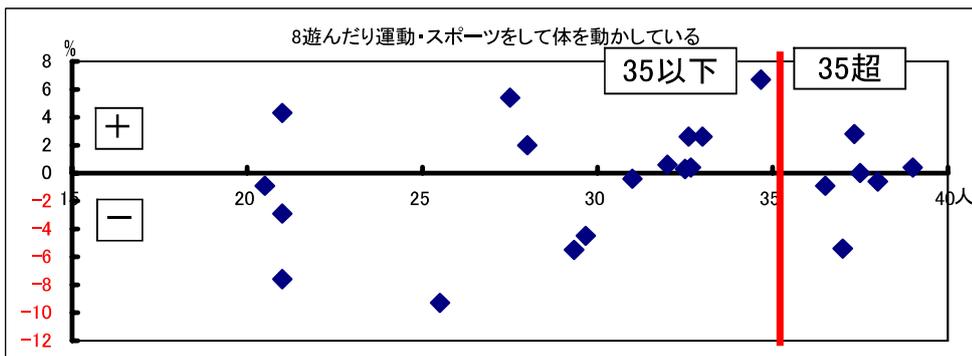
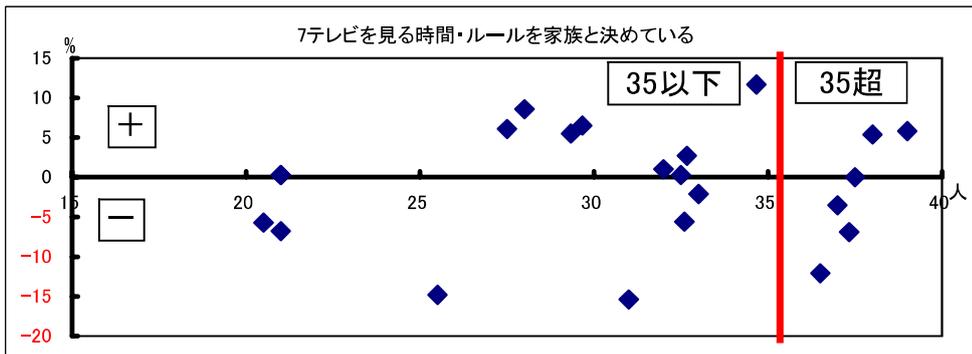
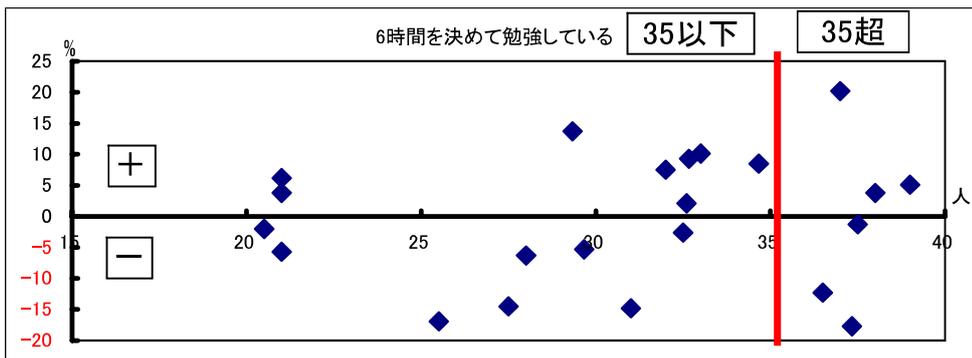
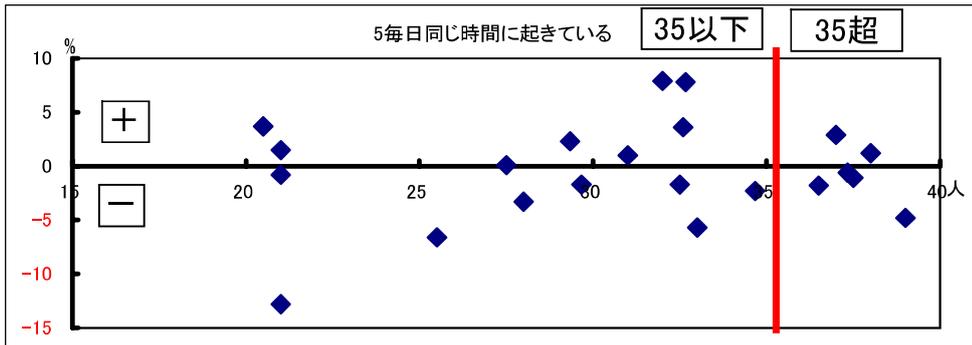
「基本的生活習慣」面での特徴

- ① 散布図では、35人を超えると「-（平均よりマイナス）」となるような偏りのある分布状況ではなく、学級人数が多くても少なくても「+」になったり、「-」になったりしていた。
 - ② 判別率は、概ね50%程度であった。
 - ③ それぞれの質問に対する回答分布の確率を求めると、統計的に有意な差はみられなかった。
 - ④ 相関係数も概ね0.1～0.3までで、高い相関とは言えなかった。
- 結論:「学級人数」が「基本的生活習慣」に影響を及ぼしているとは言えない。



【基本的生活習慣②】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
5起床時間	+-		+	-	計	割合	X=35	0.348	0.16
	35以下	A	8	8	16	50.0%	54.5%	0.229	
	35超	B	2	4	6	33.3%			
6勉強時間	+-		+	-	計	割合	X=35	0.635	0.15
	35以下	A	8	8	16	50.0%	50.0%	0.318	
	35超	B	3	3	6	50.0%			
7テレビ	+-		+	-	計	割合	X=35	0.646	0.13
	35以下	A	10	6	16	62.5%	59.1%	0.417	
	35超	B	3	3	6	50.0%			
8運動	+-		+	-	計	割合	X=35	0.655	0.25
	35以下	A	9	7	16	56.3%	54.5%	0.477	
	35超	B	3	3	6	50.0%			



【自尊意識・規範意識】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数
		+	-	計	割合			
9やりとげる	+-					X=35	0.162	0.18
	35以下	A	10	6	16	62.5%	63.6%	
	35超	B	2	4	6	33.3%	0.119	
10挑戦	+-					X=35	1.000	0.48 ○
	35以下	A	7	9	16	43.8%	40.9%	
	35超	B	4	2	6	66.7%	0.583	
11よいところ	+-					X=35	1.000	0.03
	35以下	A	8	8	16	50.0%	54.5%	
	35超	B	2	4	6	33.3%	0.583	
12夢	+-					X=35	0.624	0.33
	35以下	A	10	6	16	62.5%	59.1%	
	35超	B	3	3	6	50.0%	0.369	

「自尊意識・規範意識」面での特徴

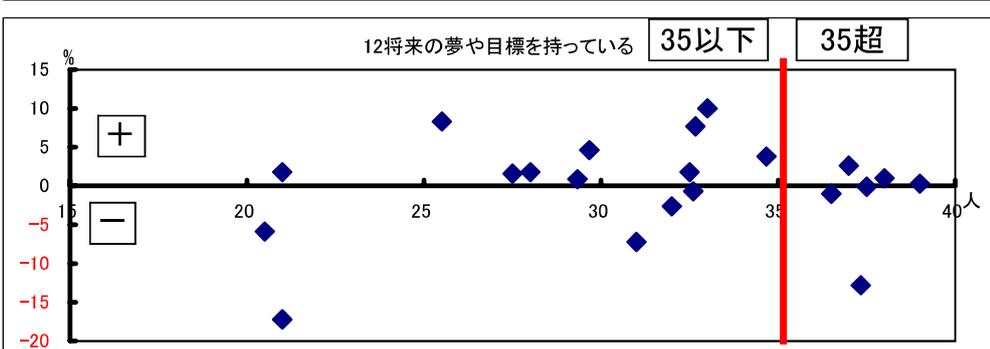
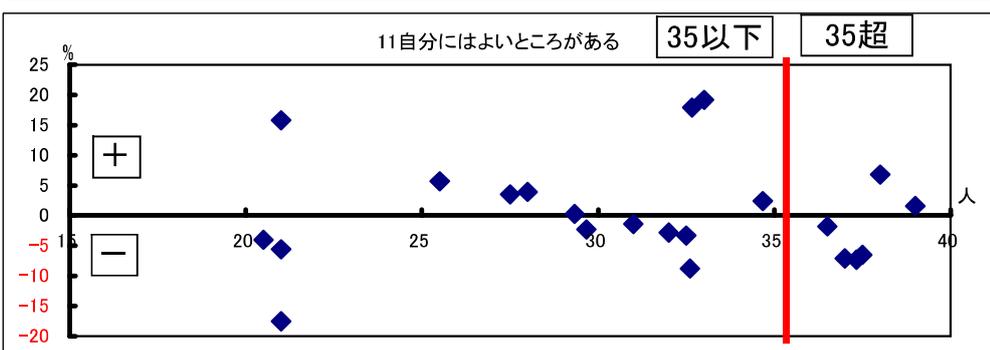
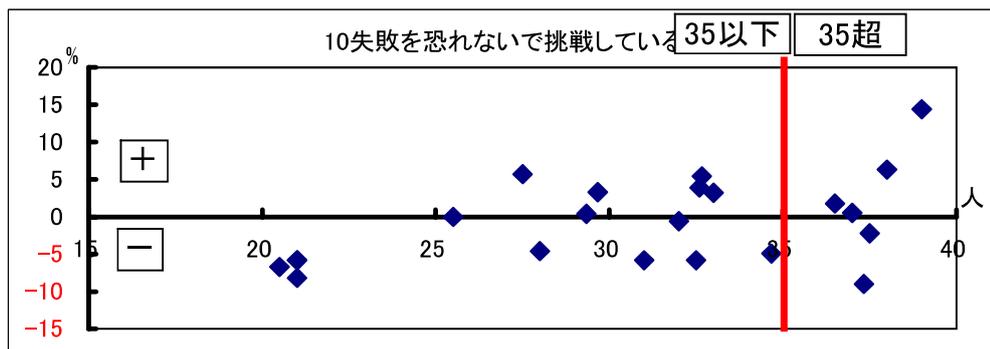
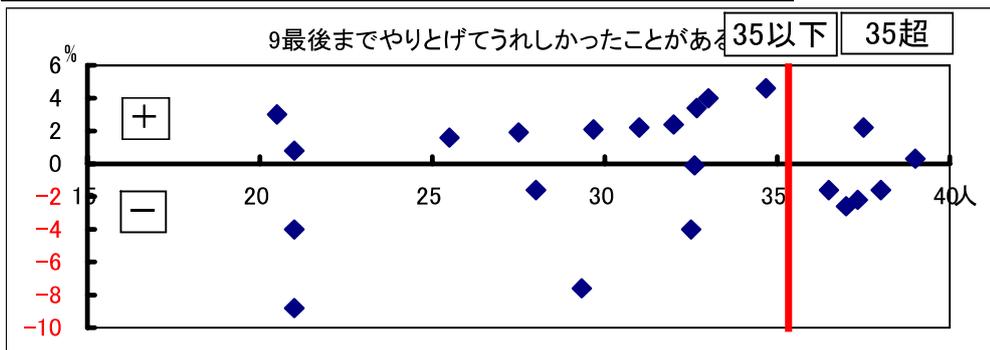
①散布図をみると、大きな偏りはみられなかった。

②判別率は概ね50%程度である。「9やりとげる」では35人以下で「+」、35を超えると「-」になる傾向がややみられた。

③分布度数では、統計的に有意な差はみられなかった。

④相関係数では、「10挑戦」において人数が多いほど、挑戦意欲がやや高い傾向がみられた。

結論:「学級人数」が「自尊意識・規範意識」に大きな影響を及ぼしているとは言えない。

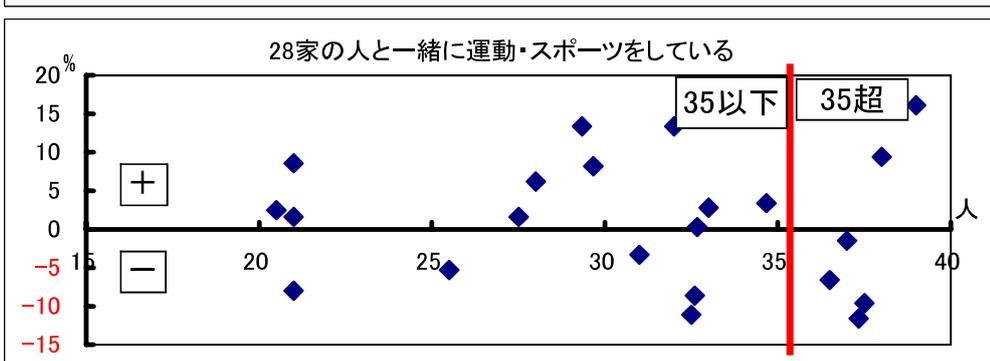
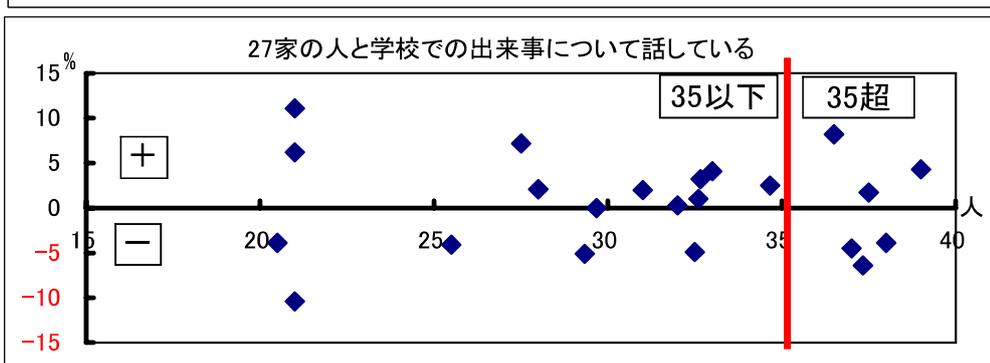
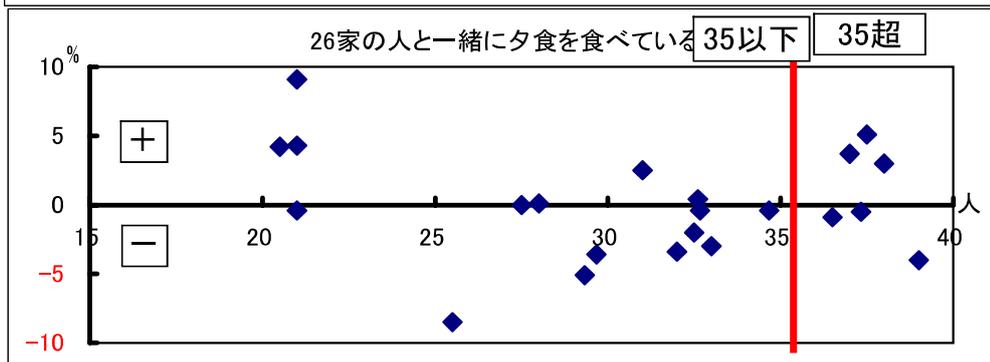
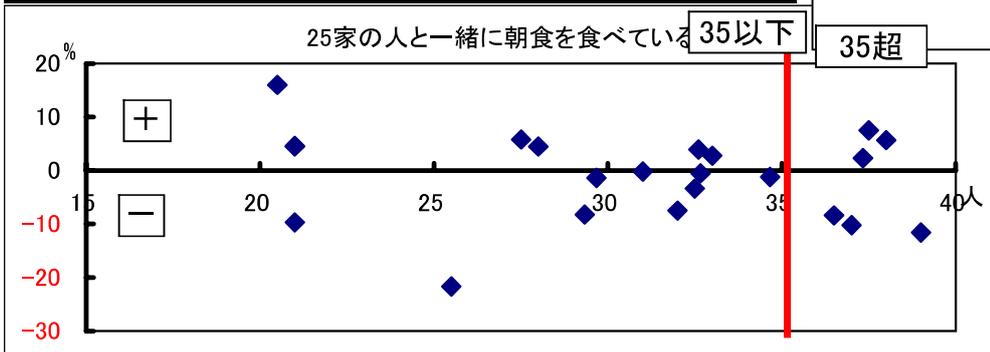


【家庭でのコミュニケーション】

問題	判別	判別点で分けたときの分布		判別率	分布確率	相関係数			
25家の人と朝食	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	-0.16
	35以下	A	7	9	16	43.8%	45.5%	0.583	
	35超	B	3	3	6	50.0%			
26家の人と夕食	+-		+	-	計	割合	X=35	0.655	-0.19
	35以下	A	7	9	16	43.8%	45.5%	0.477	
	35超	B	3	3	6	50.0%			
27出来事	+-		+	-	計	割合	X=35	0.624	-0.02
	35以下	A	11	5	16	68.8%	63.6%	0.369	
	35超	B	3	3	6	50.0%			
28家の人と運動	+-		+	-	計	割合	X=35	0.178	-0.05
	35以下	A	11	5	16	68.8%	68.2%	0.155	
	35超	B	2	4	6	33.3%	○		

「家庭でのコミュニケーション」面での特徴

- ① 散布図をみると、20人を少し超えた人数において「+」になる傾向(3対1で+)がみられた。「28運動」で35人を超えると「-」になる傾向がみられた。
 - ② 判別率は家の人と食事では差がみられないが、会話や一緒に運動では、35人を超えると「マイナス」になる傾向がみられた。では35人以下で「+」、35を超えると「-」になる傾向がややみられた。
 - ③ 分布度数では、統計的に有意な差はみられなかった。
 - ④ 相関係数では、差がみられなかった。
- 結論：大きな違いはみられないが、家の人と一緒に運動でやや違う傾向がみられた。



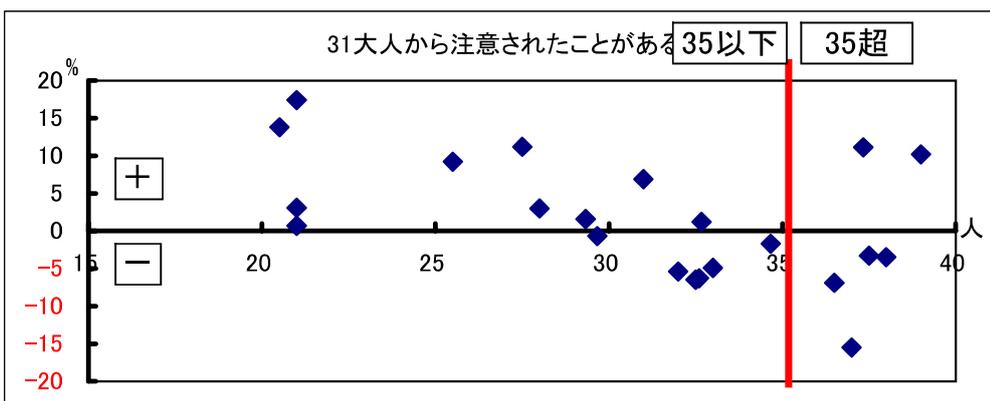
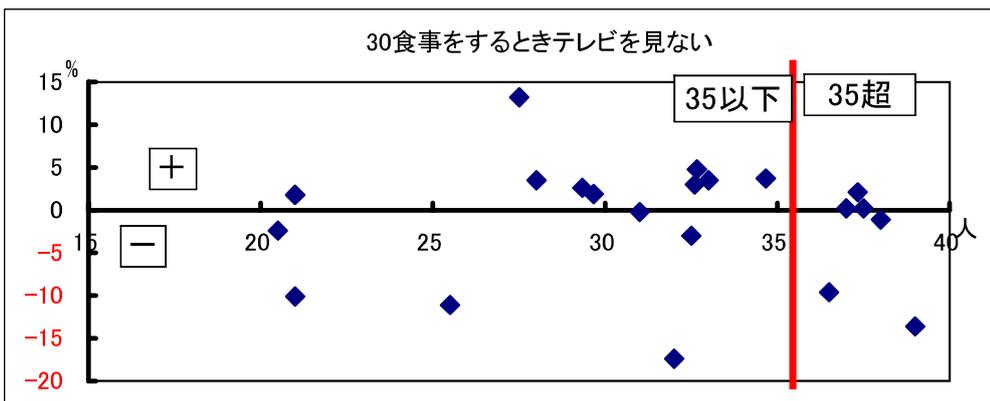
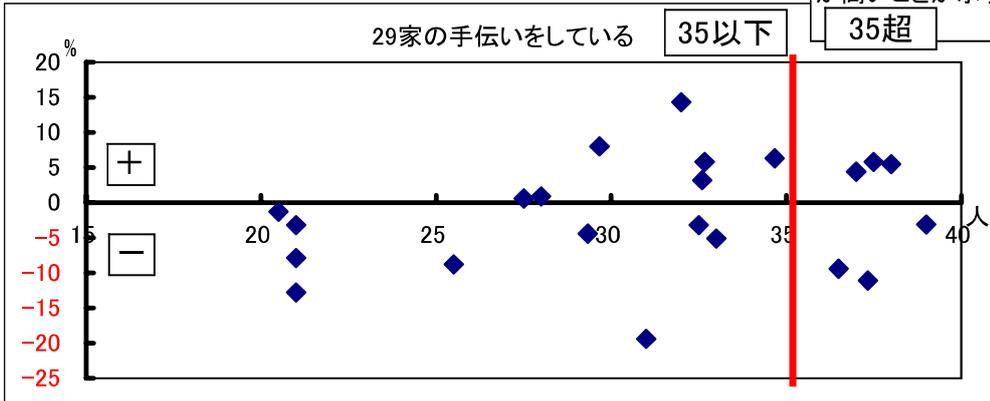
【家庭生活】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
29手伝い	+-		+	-	計	割合	X=35	0.28	
	35以下	A	7	9	16	43.8%	45.5%		0.583
	35超	B	3	3	6	50.0%			
30食事中テレビ	+-		+	-	計	割合	X=35	-0.07	
	35以下	A	10	6	16	62.5%	59.1%		0.477
	35超	B	3	3	6	50.0%			
31大人から注意	+-		+	-	計	割合	X=35	-0.50	
	35以下	A	10	6	16	63.6%	0.229		
	35超	B	2	4	6	0.33			

「家庭生活」面での特徴

○家庭生活全体では、大きな偏りはみられなかったが、「31大人から注意」は、29人より少ないと「+」となっていた。一方、「29手伝い」は27人より少ないと「-」になっていた。35人を超えた人数では差がみられなかった。特に、「31大人から注意」において、学級人数が少ない方が、注意されたと回答し、相関係数-0.5もあった。

結論：全体的にみれば差はみられないが、質問項目でみると、「31大人から注意」にやや差がみられた。これは、学級人数が少ない学校の地域の方が、地域の子を共に育てるという意識が高いことが示唆される。

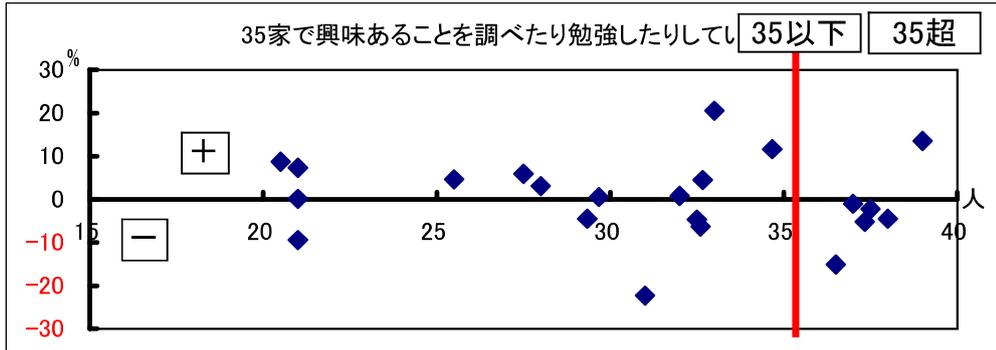
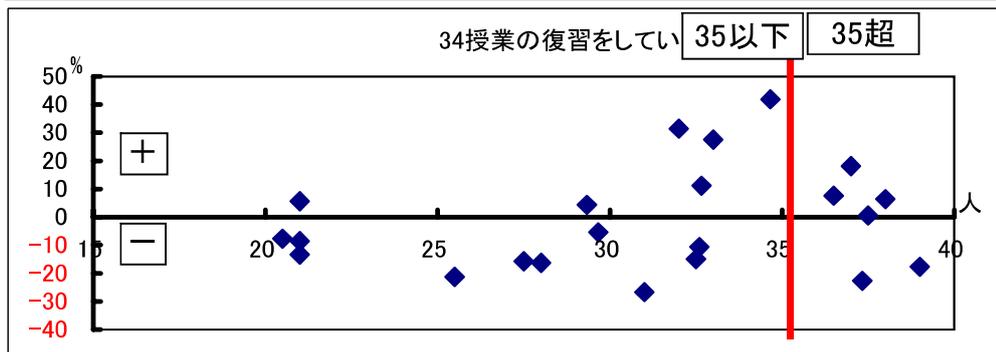
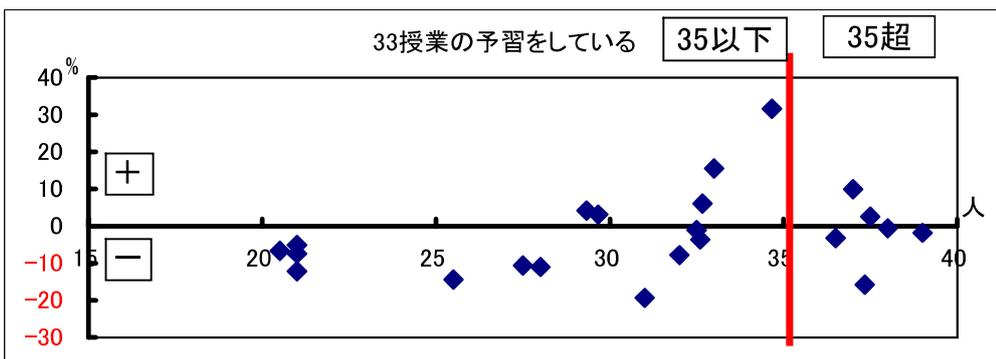
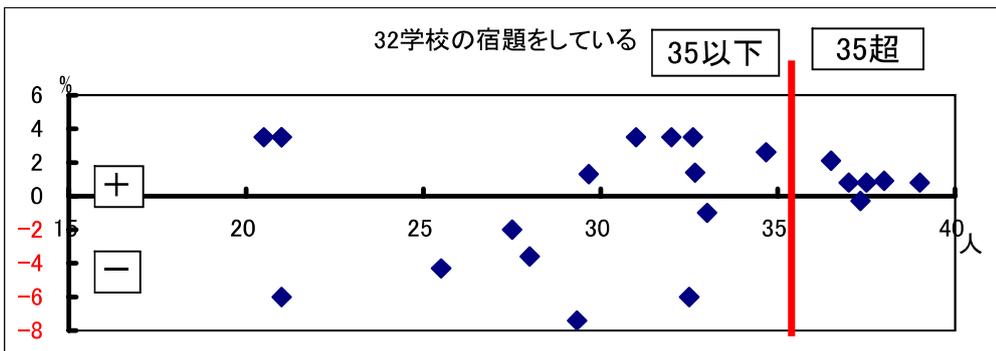


【家庭学習】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数
32宿題	+-		+	-	計	割合	X=35	0.11
	35以下	A	9	7	16	0.56	45.5%	
	35超	B	5	1	6	0.83	0.255	
33予習	+-		+	-	計	割合	X=35	0.37
	35以下	A	5	11	16	0.31	40.9%	
	35超	B	2	4	6	0.33	0.651	
34復習	+-		+	-	計	割合	X=35	0.25
	35以下	A	6	10	16	0.38	36.4%	
	35超	B	4	2	6	0.67	0.229	
35家で調べる	+-		+	-	計	割合	X=35	-0.09
	35以下	A	11	5	16	0.69	72.7%	
	35超	B	1	5	6	0.17	0.056 0.043	

「家庭学習」面での特徴

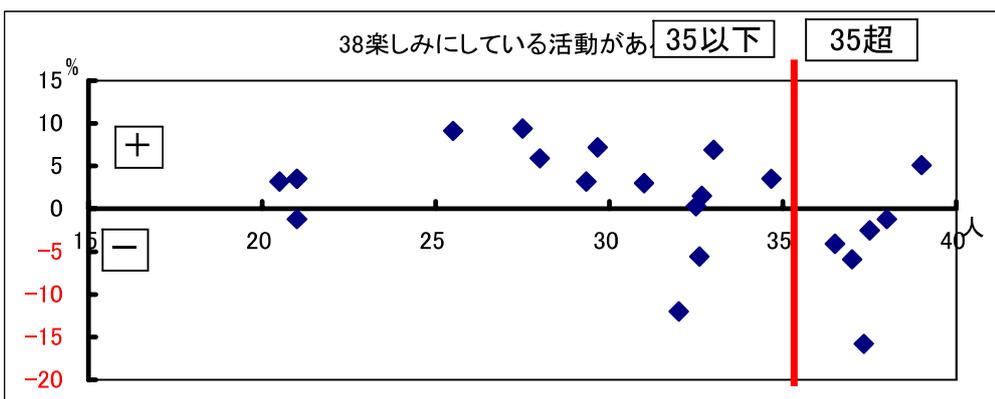
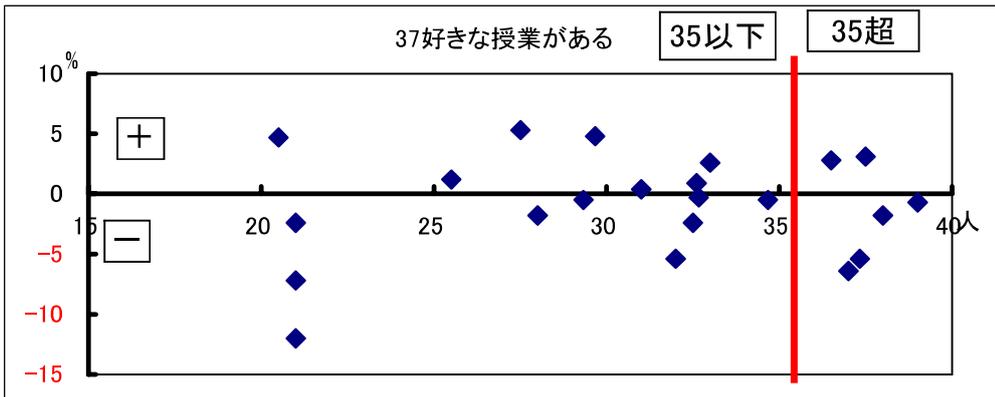
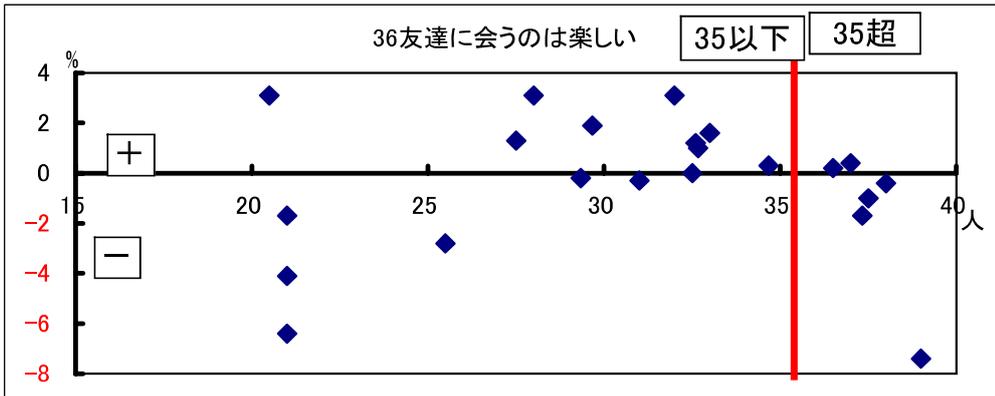
①散布図を個々にみていくと、特徴的な傾向がみられた。「32宿題」は、30人を超えると「プラス」になる傾向があり、「33予習」「34復習」の分布傾向が類似し、35人を境にして正規分布型曲線を描いていた。「35家で調べる」では、35人を超えると「-」の傾向を示した。
 ②③判別率・分布確率では、「35家で調べる」において5%水準程度の差がみられた。
 結論：家庭学習で学校の宿題や予習、復習をしているかについては、大きな差がみられなかった。一方、興味に基づいた自発的な調べ学習では、35人を超えると「-」になる傾向がみられた。



【学校生活】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数
36友達	+-		+	-	計	割合	X=35	0.06
	35以下	A	9	7	16	0.56	59.1%	
	35超	B	2	4	6	0.33	0.318	
37好きな授業	+-		+	-	計	割合	X=35	0.14
	35以下	A	7	9	16	0.44	50.0%	
	35超	B	2	4	6	0.33	1.000	
38楽しみ	+-		+	-	計	割合	X=35	-0.42
	35以下	A	13	3	16	0.81	81.8%	
	35超	B	1	5	6	0.17	0.011	

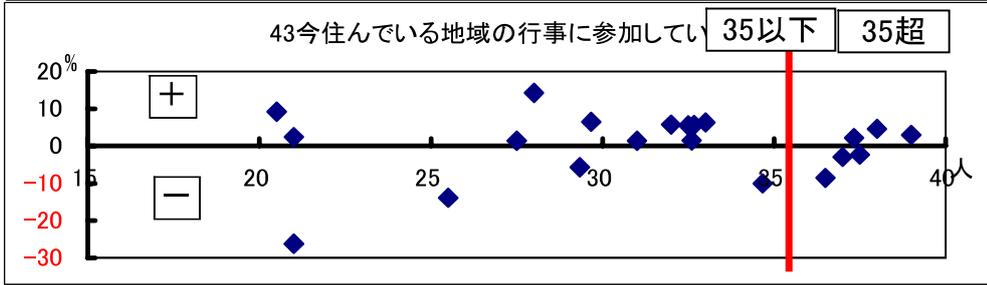
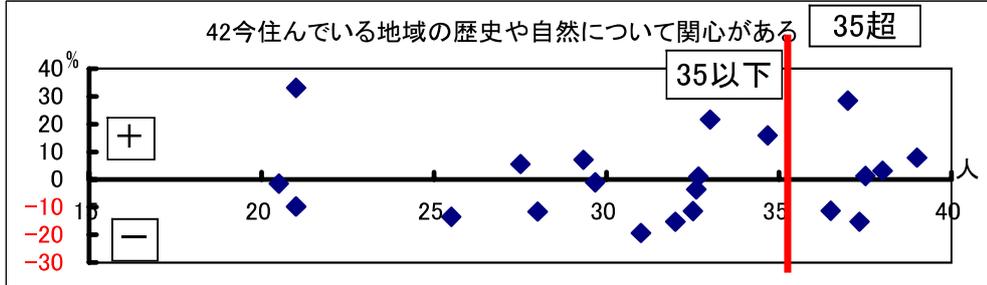
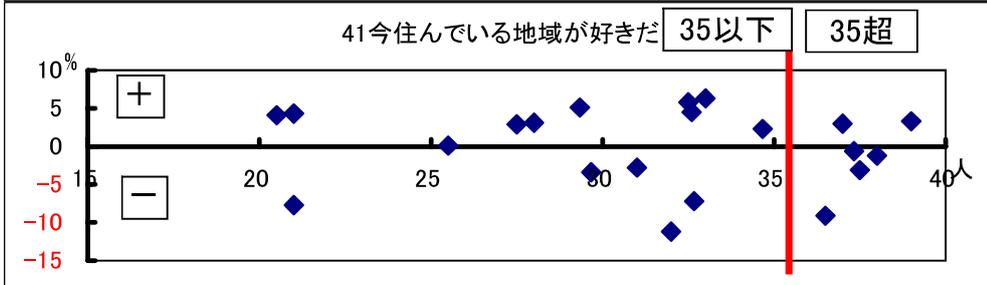
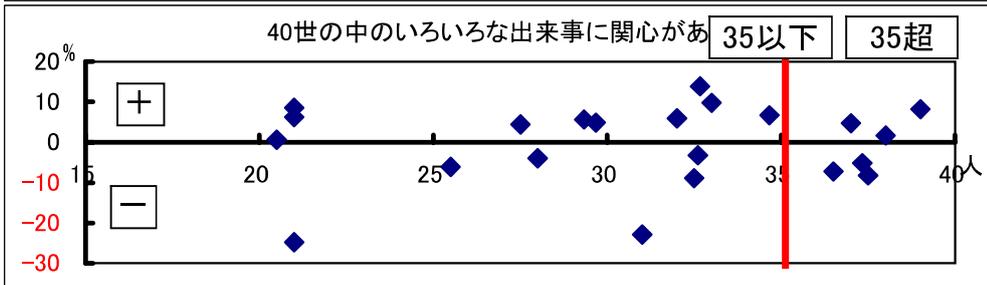
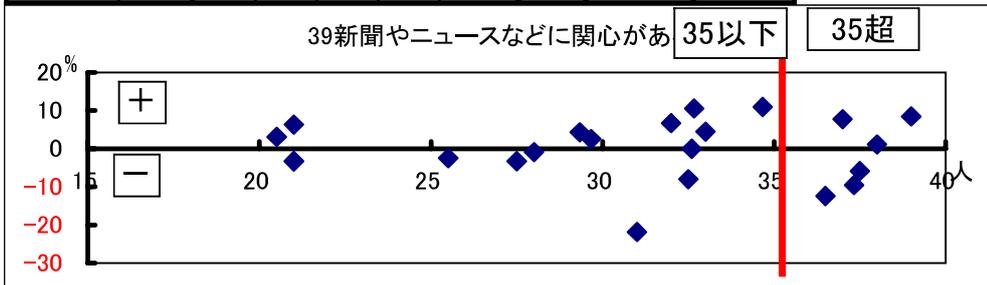
「学校生活」面での特徴
 ○「38楽しみにしている活動がある」に対して、判別率、分布の確率、相関係数等に統計的に有意な差がみられた。(35人を境にして、35人を超えると、「-」になる傾向がみられた。)「36友達」「37好きな授業」では差がみられなかった。



【社会に対する興味・関心】

問題	判別	判別点で分けるときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
		+	-	計	割合	X=35			
39ニュース	+-						1.000	0.00	
	35以下	A	9	7	16	0.56	54.5%		0.583
	35超	B	3	3	6	0.50			
40出来事	+-						0.655	0.11	
	35以下	A	10	6	16	0.63	59.1%		0.477
	35超	B	3	3	6	0.50			
41地域が好き	+-						0.178	-0.15	
	35以下	A	11	5	16	0.69	68.2%		0.155
	35超	B	2	4	6	0.33	○		
42歴史自然	+-						0.348	0.07	
	35以下	A	6	10	16	0.38	36.4%		0.229
	35超	B	4	2	6	0.67	63.6%		
43行事参加	+-						0.624	0.32	
	35以下	A	11	5	16	0.69	63.6%		0.369
	35超	B	3	3	6	0.50			

「社会に対する興味・関心」面での特徴
 ①散布図をみると、大きな差がみられなかった。
 ②判別率では、「今住んでいる地域」に関する質問にやや差がある傾向がみられた。特に、「41地域が好き」で有意傾向がみられた。
 ③分布確率は、差がみられなかった。
 ④相関係数も有意な数値ではなかった。
 結論:「社会に対する興味・関心」は、学級人数と関係があるとは言えない。「地域が好き」で35人を境にしたときに、やや差がみられる傾向となっていた。

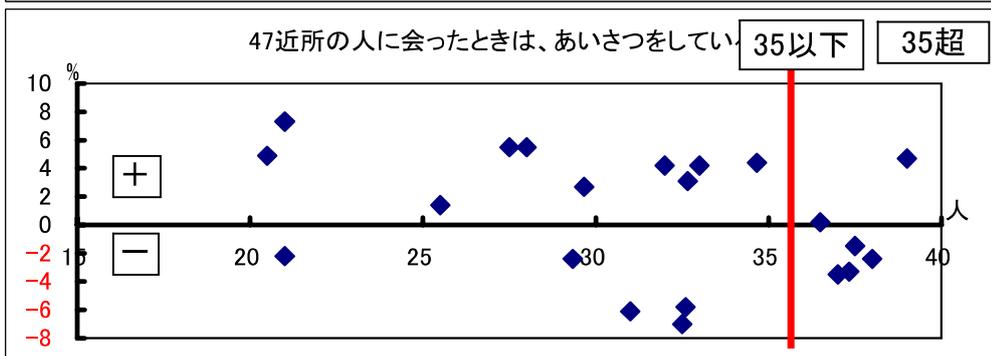
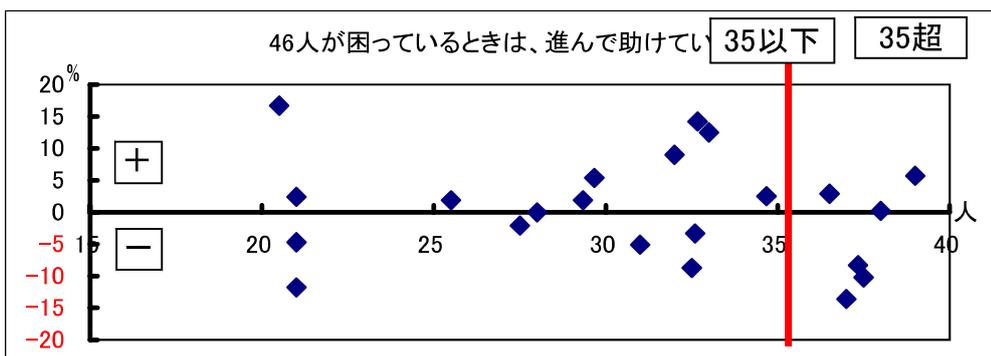
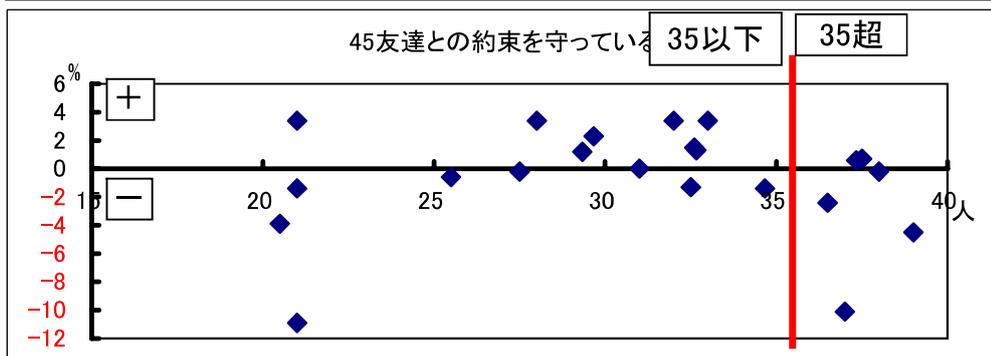
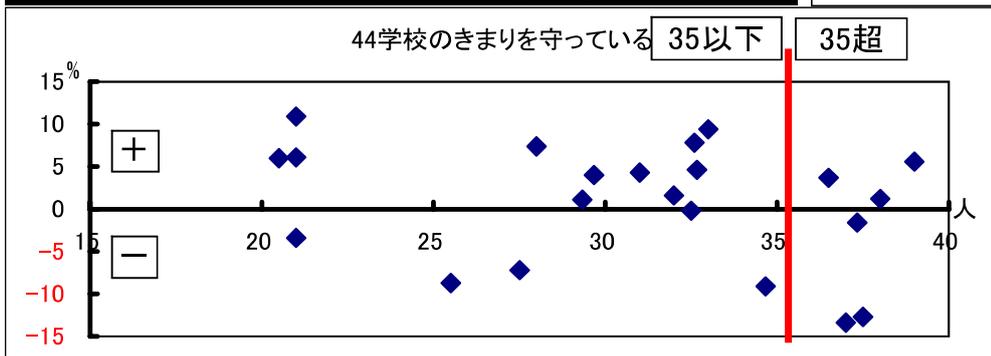


【道徳的規範①】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
44きまり	+-		+	-	計	割合	X=35	0.624	-0.27
	35以下	A	11	5	16	0.69	63.6%	0.369	
	35超	B	3	3	6	0.50			
45約束	+-		+	-	計	割合	X=35	0.635	0.04
	35以下	A	9	7	16	0.56	59.1%	0.318	
	35超	B	2	4	6	0.33			
46助ける	+-		+	-	計	割合	X=35	0.655	-0.13
	35以下	A	10	6	16	0.63	59.1%	0.477	
	35超	B	3	3	6	0.50			
47あいさつ	+-		+	-	計	割合	X=35	0.178	-0.40
	35以下	A	11	5	16	0.69	68.2%	0.155	
	35超	B	2	4	6	0.33	○	○	

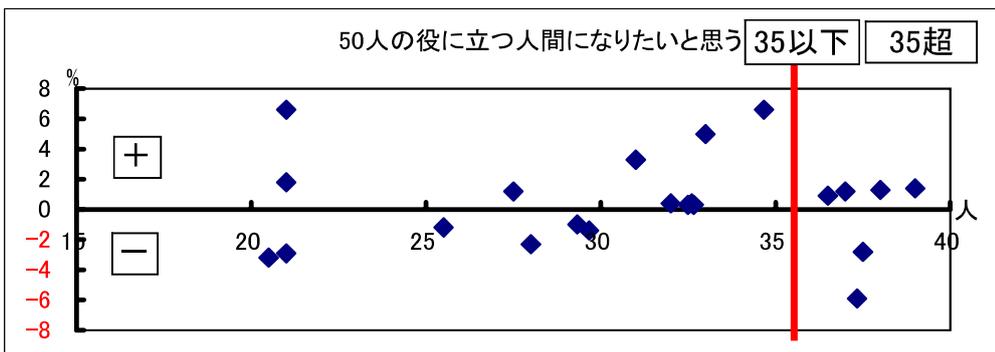
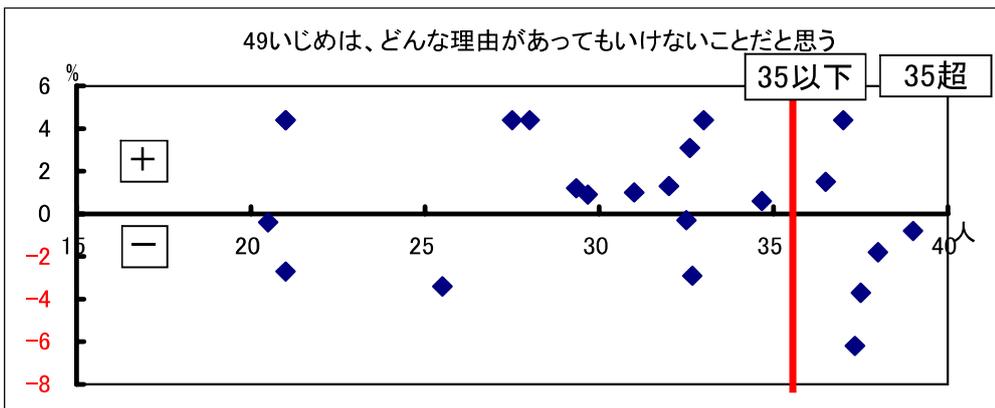
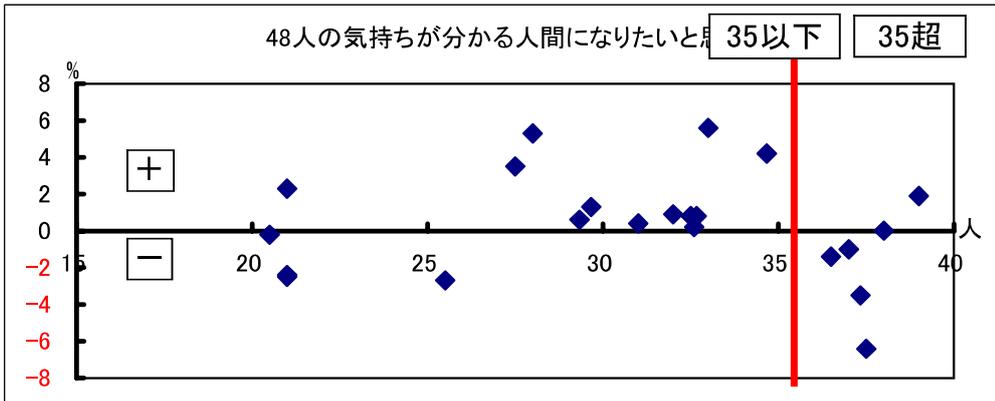
「道徳的規範」面での特徴

- ①散布図を全体的にみると、大きな差はみられなかった。
 - ②判別率を個々の質問でみると、「47あいさつ」48人の気持ち「49いじめ」で、35人を境に、35を超えると「-」になる傾向がややみられた。
 - ③分布度数では、統計的に有意な差はみられなかった。
 - ④相関係数では、大きな差がみられなかった。
- 結論:大きな違いはみられないが、「47あいさつ」「48人の気持ち」「49いじめ」等、他者に対するやさしさや配慮に関する項目で、有意傾向がみられた。



【道徳的規範②】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
48人の気持ち	+-		+	-	計	割合	X=35	0.137	-0.05
	35以下	A	12	4	16	0.75	72.7%	0.096	
	35超	B	2	4	6	0.33	○	○	
49いじめ	+-		+	-	計	割合	X=35	0.178	-0.26
	35以下	A	11	5	16	0.69	68.2%	0.155	
	35超	B	2	4	6	0.33	○	○	
50役に立つ	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	0.02
	35以下	A	10	6	16	0.63	54.5%	0.631	
	35超	B	4	2	6	0.67			

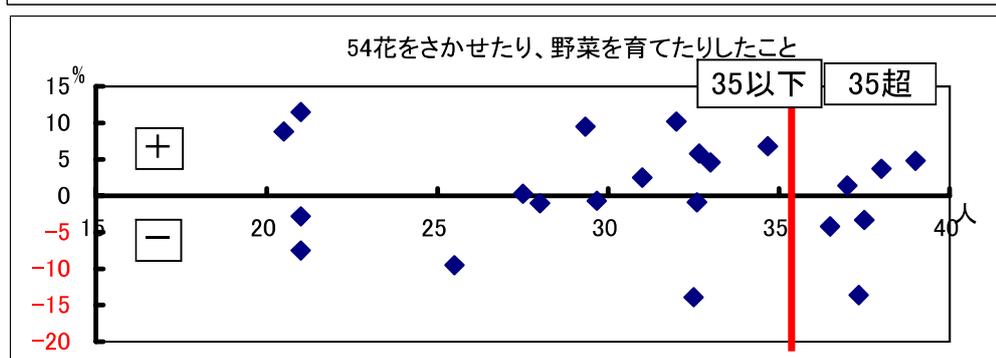
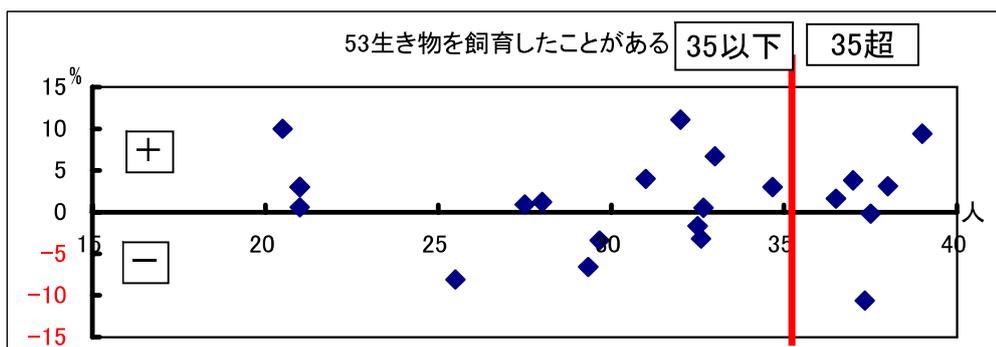
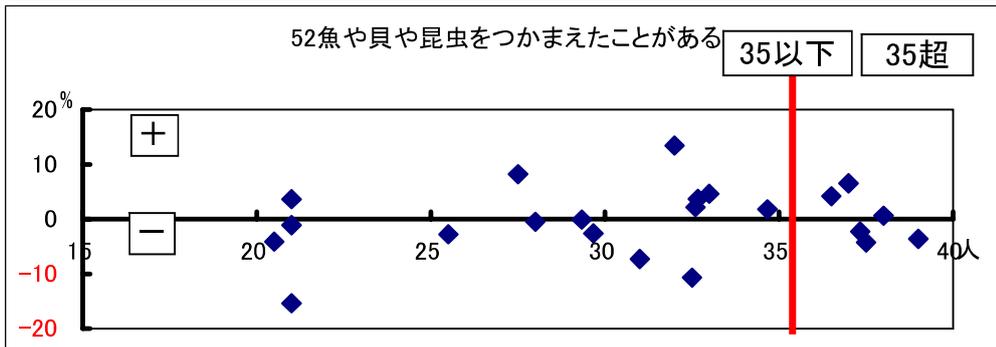
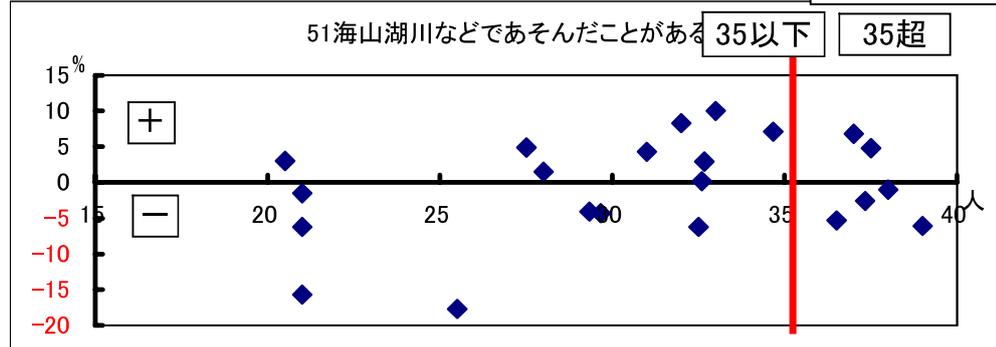


【体験①】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
51海山川	+-		+	-	計	割合	X=35	0.635	0.34
	35以下	A	9	7	16	0.56	59.1%	0.318	
	35超	B	2	4	6	0.33			
52魚貝虫	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	0.23
	35以下	A	7	9	16	0.44	45.5%	0.583	
	35超	B	3	3	6	0.50			
53飼育	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	-0.03
	35以下	A	11	5	16	0.69	59.1%	0.651	
	35超	B	4	2	6	0.67			
54花野菜	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	-0.10
	35以下	A	9	7	16	0.56	54.5%	0.583	
	35超	B	3	3	6	0.50			

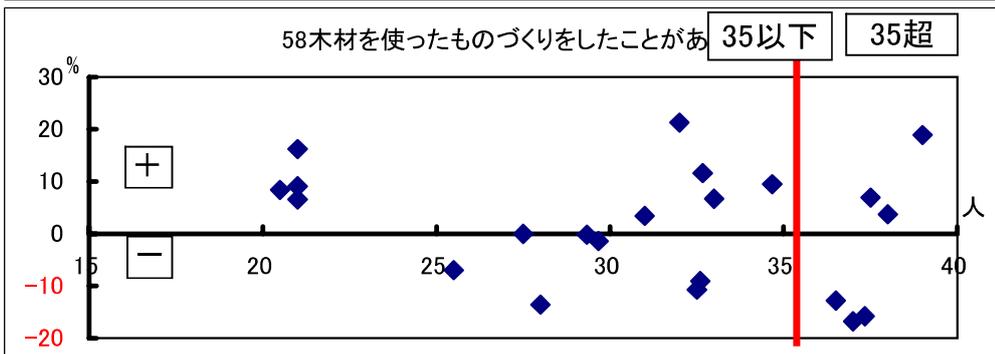
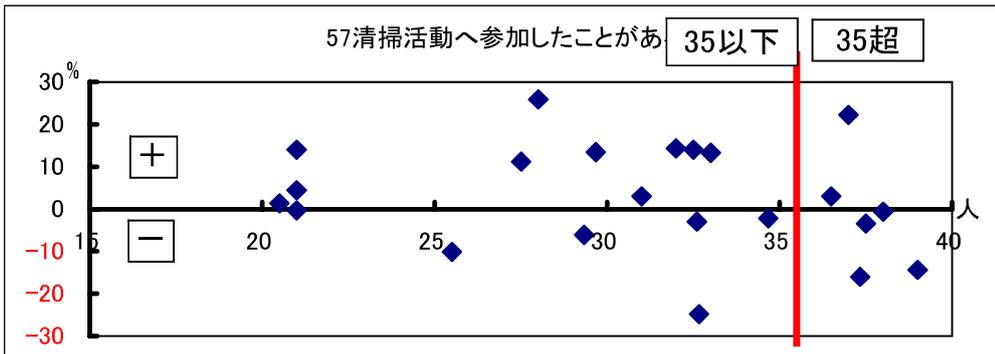
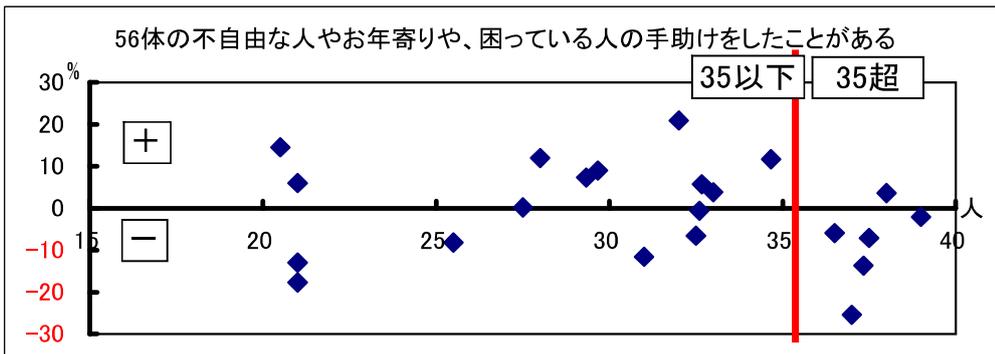
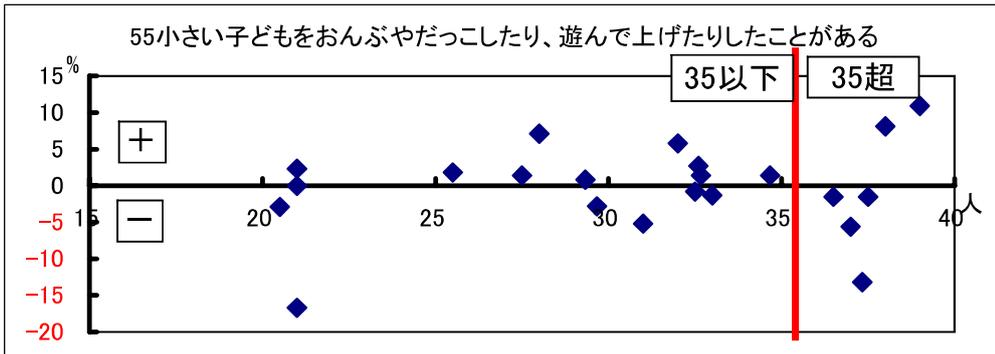
「体験」面での特徴

①散布図を全体的にみると、大きな差はみられなかった。
 ②③判別率は、大きな差がみられなかった。個々では、「56困っている人の手助けをしたことがある」に有意傾向がみられた。この傾向は、分布度数でも同様であった。
 ④相関係数では、大きな差がみられなかった。
 結論:「体験」面全体では、大きな違いはみられないが、「56困っている人の手助け」の経験に有意な差の傾向がみられた。これは、他者への配慮に関する体験である。他者への配慮に関連のある「55小さい子どもと遊ぶ」「57清掃活動」でも、ややその傾向がみられる。



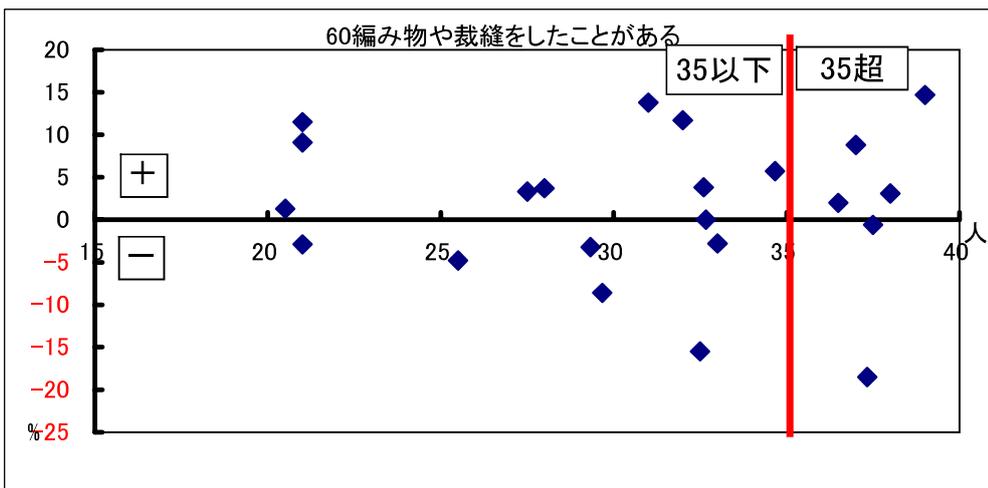
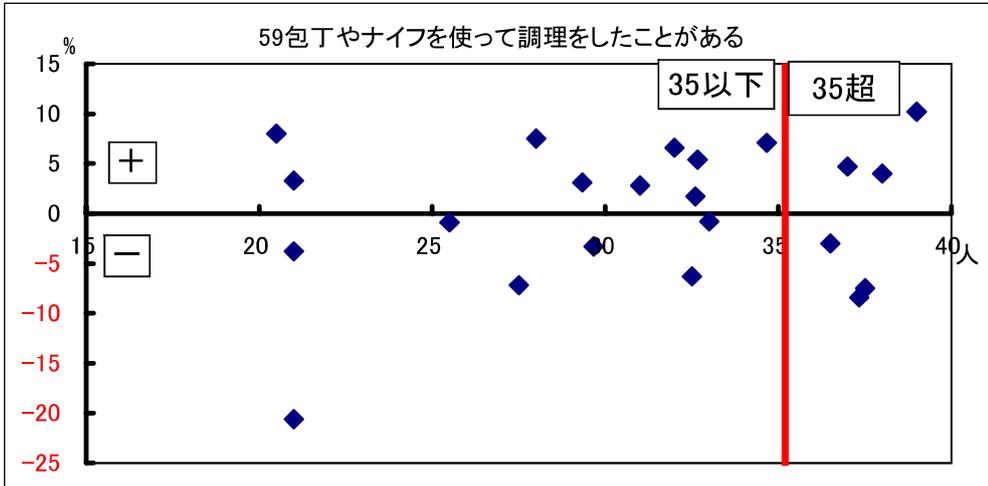
【体験②】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
55小さい子	+-		+	-	計	割合	X=35	0.348	0.21
	35以下	A	10	6	16	0.63	63.6%	0.229	
	35超	B	2	4	6	0.33			
56困っている	+-		+	-	計	割合	X=35	0.149	-0.11
	35以下	A	10	6	16	0.63	68.2%	0.074	
	35超	B	1	5	6	0.17	○	○	
57清掃	+-		+	-	計	割合	X=35	0.348	-0.21
	35以下	A	10	6	16	0.63	63.6%	0.229	
	35超	B	2	4	6	0.33			
58物作り	+-		+	-	計	割合	X=35	0.655	-0.22
	35以下	A	10	6	16	0.63	59.1%	0.477	
	35超	B	3	3	6	0.50			



【体験③】

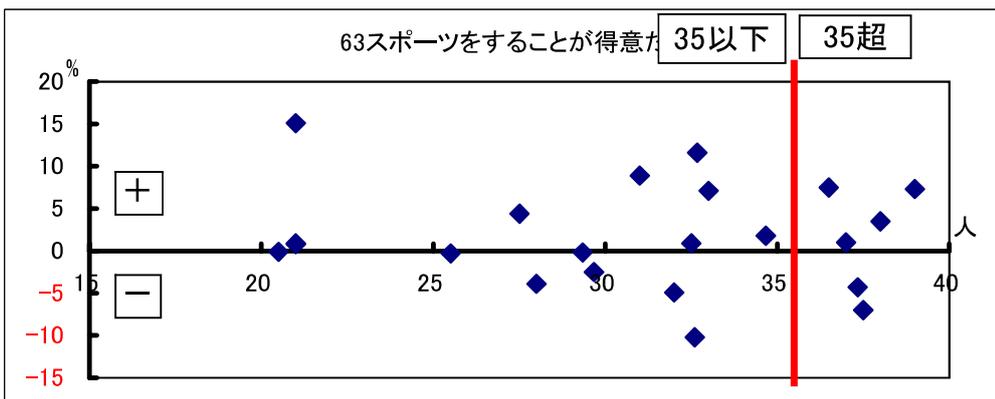
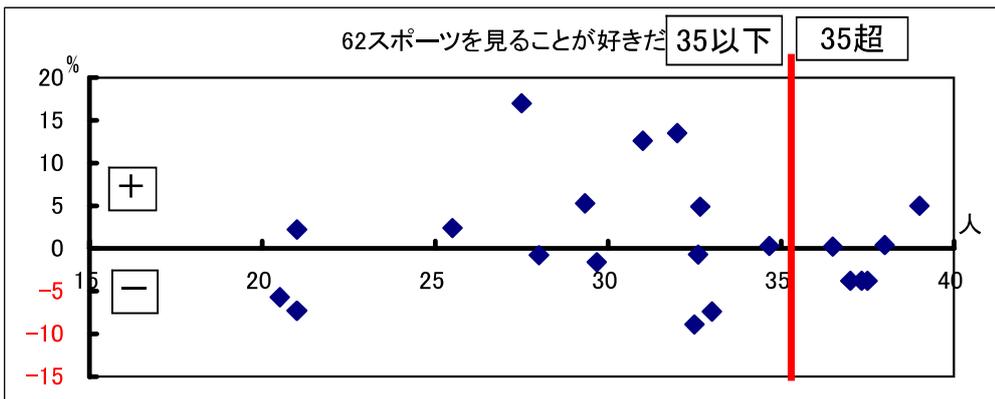
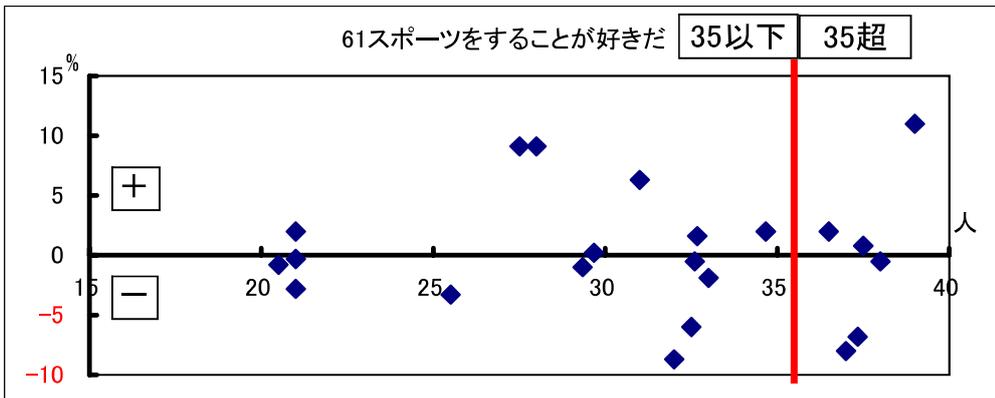
問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
59調理	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	0.21
		35以下 A	9	7	16	0.56	54.5%	0.583	
		35超 B	3	3	6	0.50			
60裁縫	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	-0.06
		35以下 A	10	6	16	0.63	54.5%	0.631	
		35超 B	4	2	6	0.67			



【スポーツに対する関心・意欲・態度】

問題	判別	判別点で分けたとときの分布				判別率	分布確率	相関係数		
61スポーツする	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	-0.03	
		35以下	A	7	9	16	0.44	45.5%		0.583
		35超	B	3	3	6	0.50			
62スポーツ見る	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	0.09	
		35以下	A	8	8	16	0.50	50.0%		0.682
		35超	B	3	3	6	0.50			
63スポーツ得意	+-		+	-	計	割合	X=35	1.000	-0.10	
		35以下	A	9	7	16	0.56	50.0%		0.523
		35超	B	4	2	6	0.67			

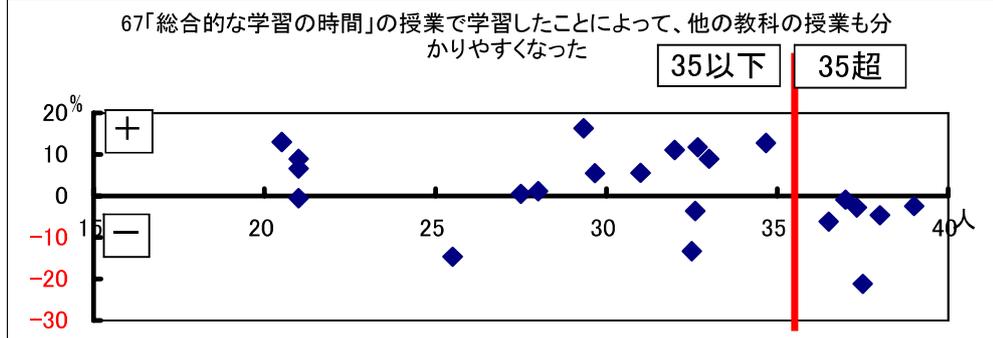
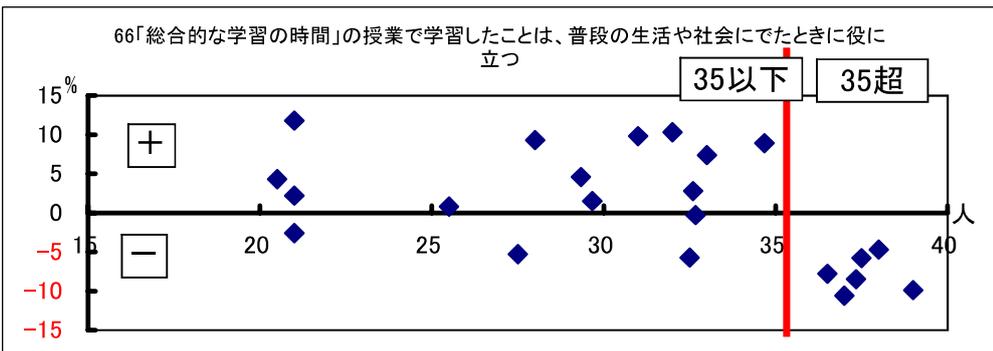
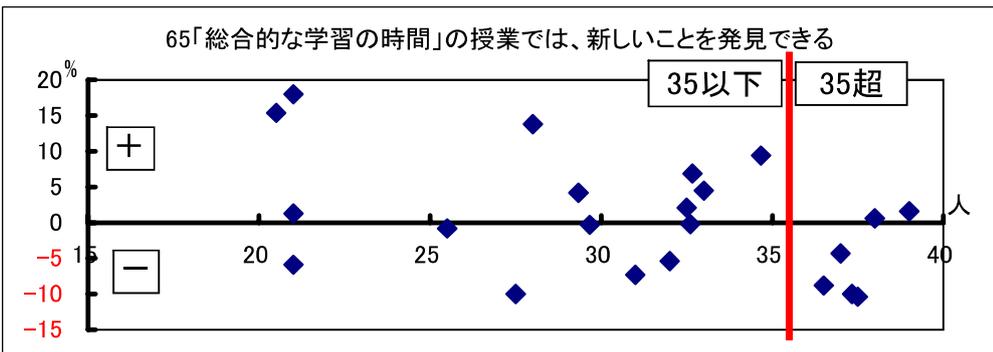
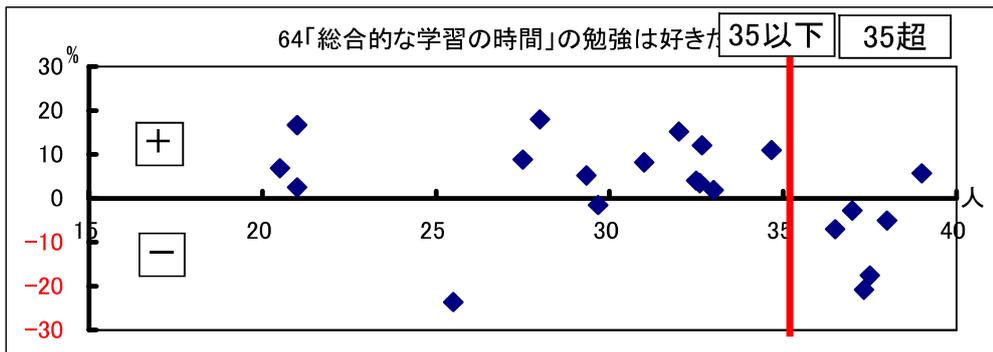
「スポーツに対する関心・意欲・態度」面での特徴
 ○3つの質問共に、分布状況、判別率、分布確率、相関係数、いずれにも差がみられなかった。



【総合的な学習の時間に対する関心・意欲・態度】

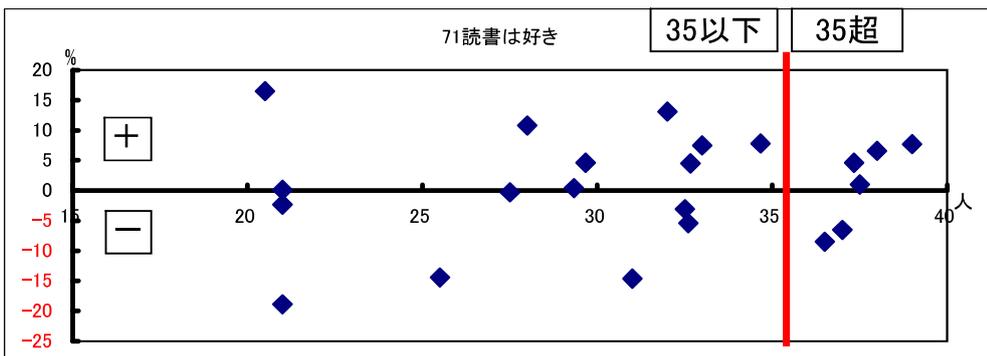
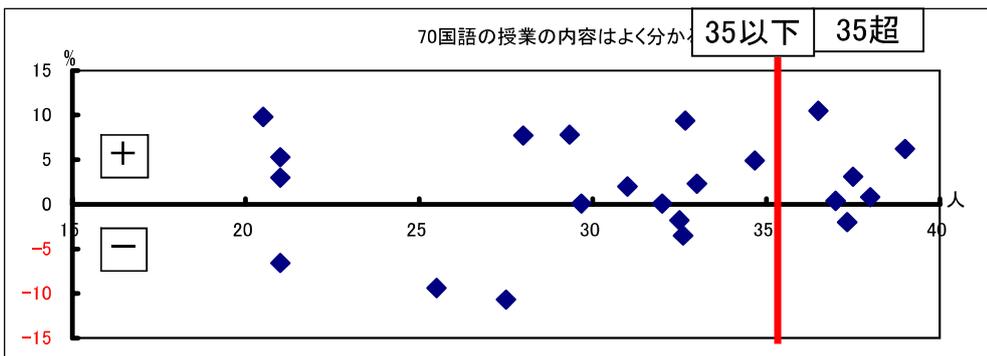
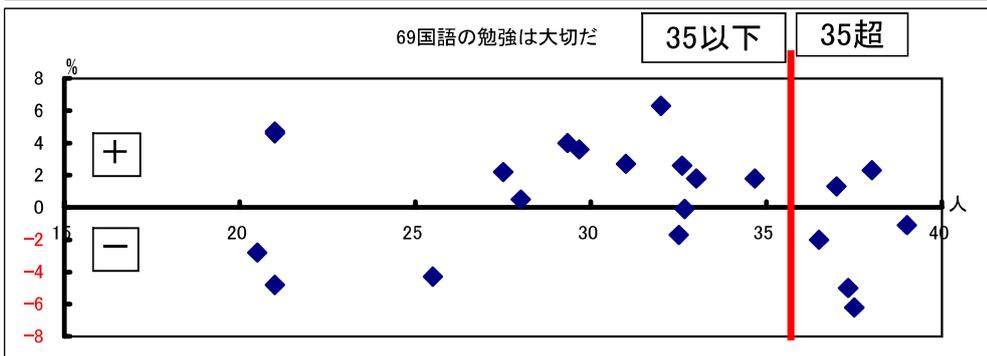
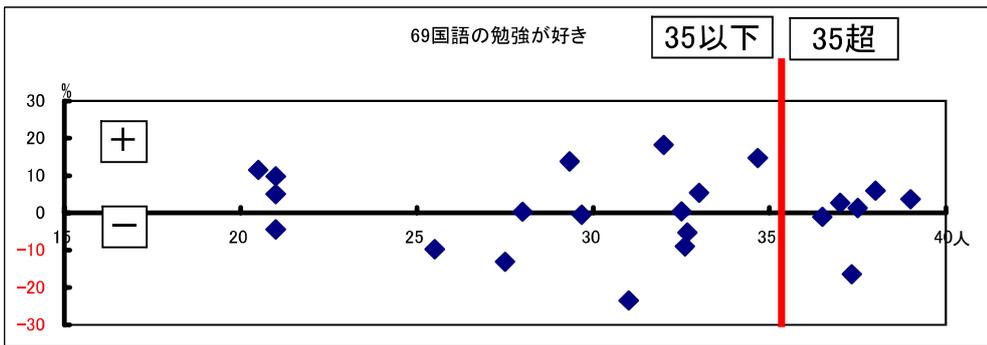
問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
64総合好き	+-		+	-	計	割合	X=35	0.004	-0.39
	35以下	A	14	2	16	0.88	86.4%	0.004	
	35超	B	1	5	6	0.17	☆	☆	
65総合発見	+-		+	-	計	割合	X=35	0.635	-0.42
	35以下	A	9	7	16	0.56	59.1%	0.318	
	35超	B	2	4	6	0.33		○	
66役立つ	+-		+	-	計	割合	X=35	0.003	-0.49
	35以下	A	12	4	16	0.75	81.8%	0.003	
	35超	B	0	6	6	0.00	◎	☆	
67総合他教科	+-		+	-	計	割合	X=35	0.003	-0.34
	35以下	A	12	4	16	0.75	81.8%	0.003	
	35超	B	0	6	6	0.00	◎	☆	

「総合的な学習の時間に対する関心・意欲・態度」面の特徴
 ○総合的な学習に対する関心・意欲・態度において顕著な差がみられた。いずれも、35人を超すと、「-」になり、20人程度の人数になると「+」になる傾向があった。
 結論：総合的な学習に対する、それぞれの質問のいずれかに差がみられる傾向があった。分布の確率も統計的に有意な差(1%水準)を示した。このことは、「自分で問題をみつけ、解決する」という探究的・問題解決的な学習における少人数学級の効果を示唆している。



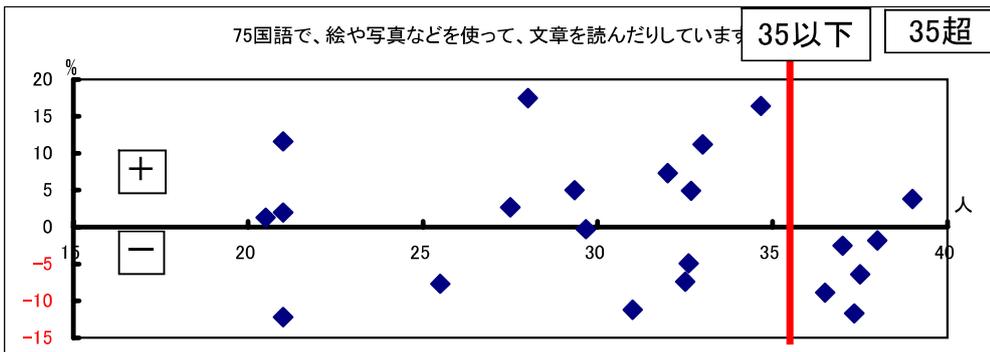
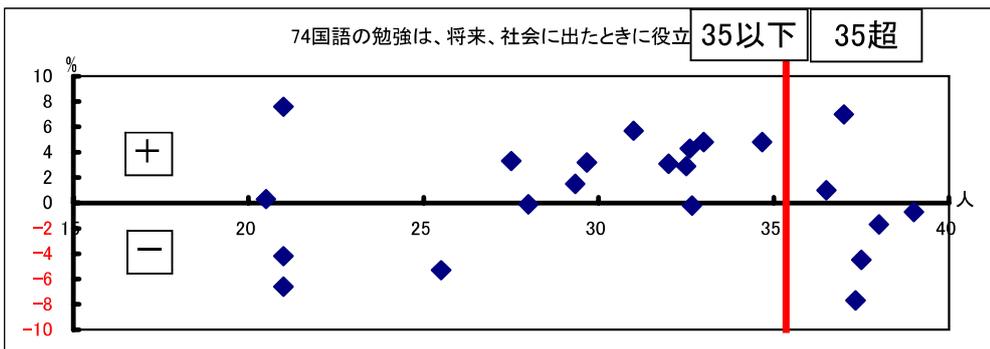
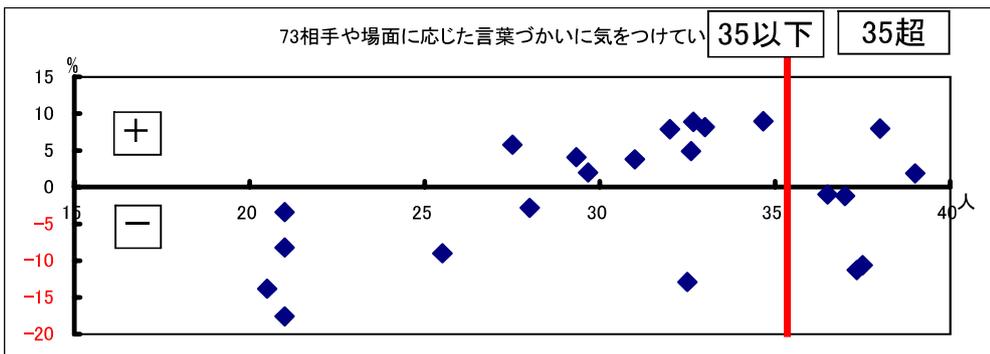
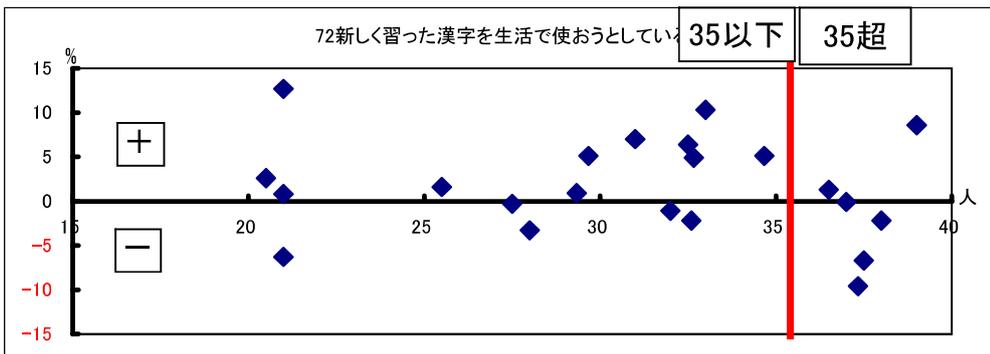
【国語に対する関心・意欲・態度①】

問題	判別	判別点で分けたときの分布		判別率	分布確率	相関係数	「国語に対する関心・意欲・態度」面の特徴 ○35人を境にして、大きな差はみられないが、「69国語の勉強は大切だ」「72漢字を使おうとしている」「75絵や写真を使って」などの質問でやや差がみられた。特に、「75絵や写真」は、分布の確率でも有意な傾向があった。なお、「76司会をすることがある」は、20程度の学級において全て「+」となっており、少人数における司会等の役割が多くなることを示す結果と言える。
		+	-	計	割合		
68国語	十一					X=35	-0.08
好き	35以下	A	9	7	16	50.0%	
	35超	B	4	2	6	0.67	
69国語	十一					X=35	-0.14
大切だ	35以下	A	11	5	16	68.2%	
	35超	B	2	4	6	0.33	○
70国語	十一					X=35	0.13
よく分かる	35以下	A	9	7	16	54.5%	
	35超	B	3	3	6	0.50	
71国語	十一					X=35	0.16
読書	35以下	A	7	9	16	45.5%	
	35超	B	3	3	6	0.50	



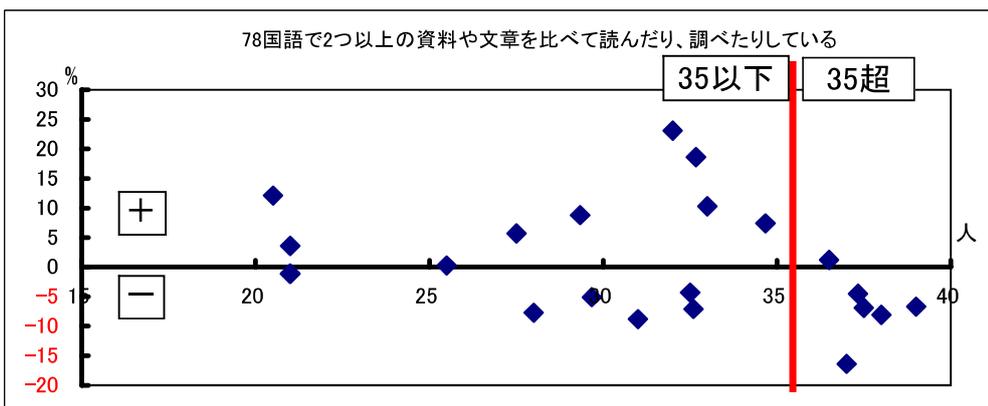
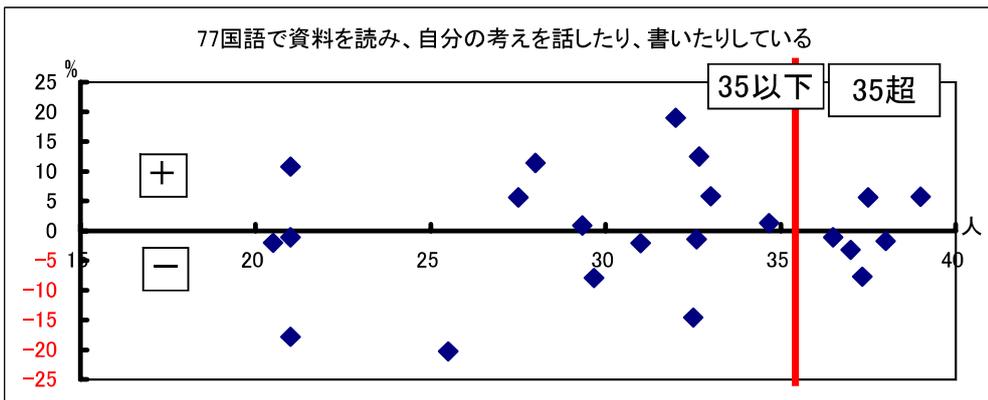
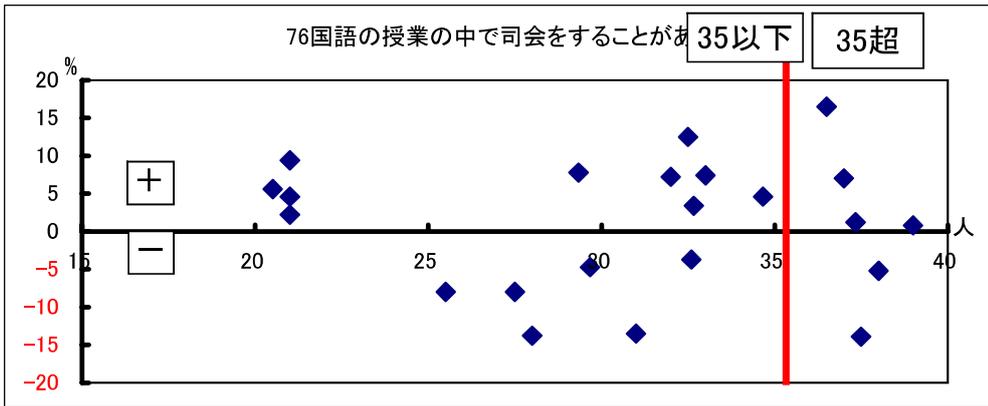
【国語に対する関心・意欲・態度②】

問題	判別	判別点で分けるときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
72国語	+-		+	-	計	割合	X=35	0.1778	-0.13
漢字を使おう	35以下	A	11	5	16	0.69	68.2%	0.1548	
	35超	B	2	4	6	0.33	○		
73国語	+-		+	-	計	割合	X=35	0.6351	0.41
言葉遣い	35以下	A	9	7	16	0.56	59.1%	0.3176	
	35超	B	2	4	6	0.33			
74国語	+-		+	-	計	割合	X=35	0.3476	0.07
将来役立つ	35以下	A	10	6	16	0.63	63.6%	0.2291	
	35超	B	2	4	6	0.33			
75国語	+-		+	-	計	割合	X=35	0.1486	-0.12
絵や写真	35以下	A	10	6	16	0.63	68.2%	0.0743	
	35超	B	1	5	6	0.17	○	○	



【国語に対する関心・意欲・態度③】

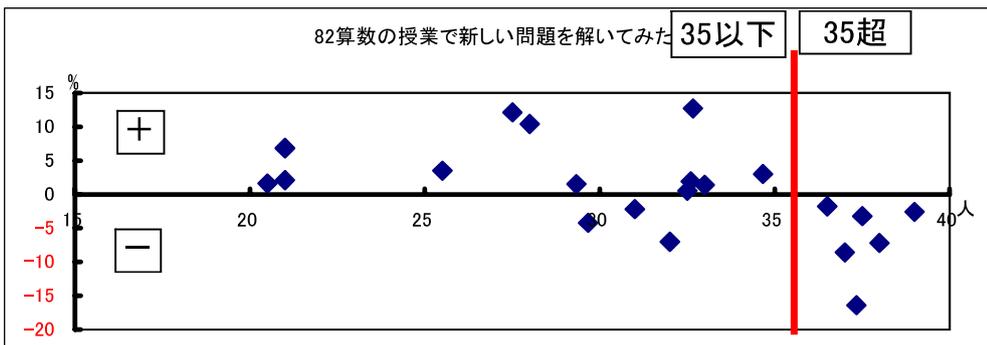
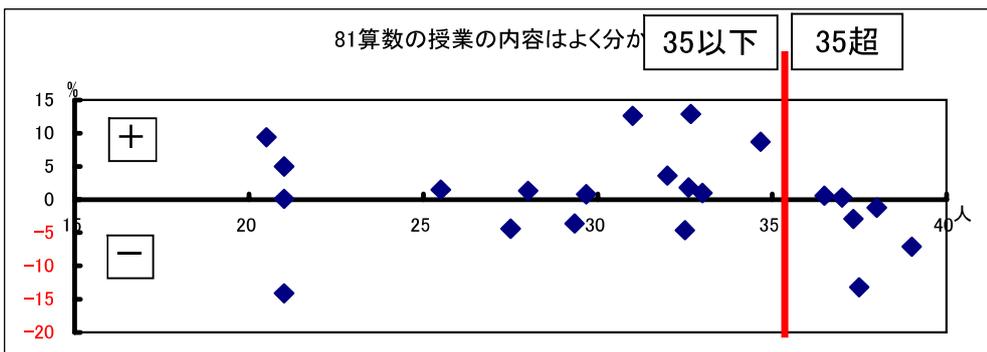
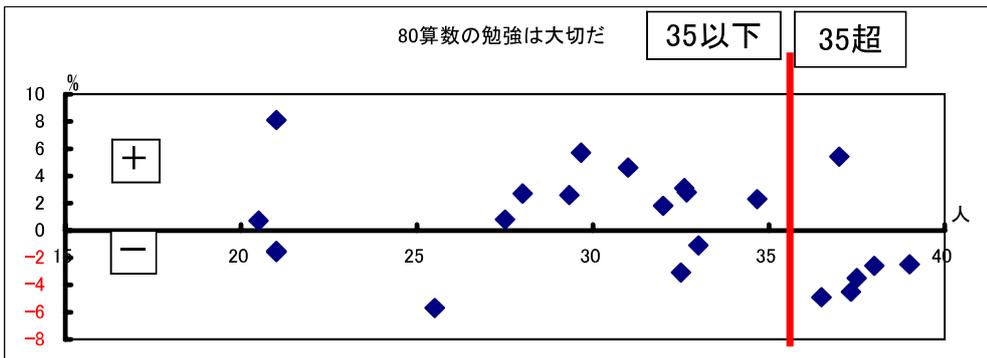
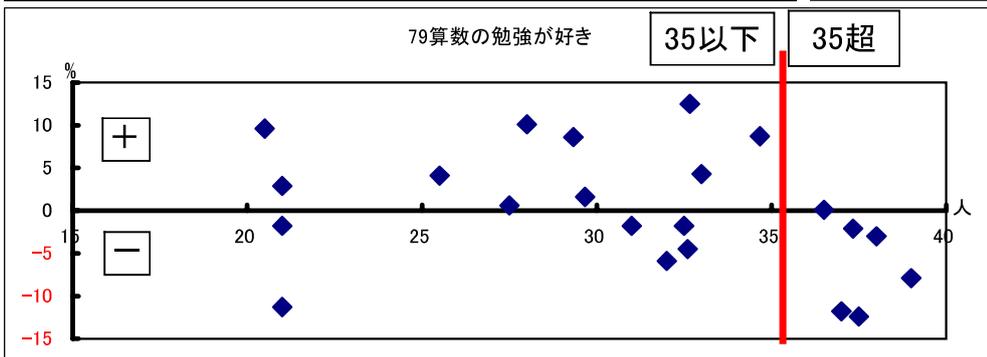
問題	判別	判別点で分けたときの分布					判別率	分布確率	相関係数
76国語	十一		+	-	計	割合	X=35	1.0000	-0.03
司会をする	35以下	A	10	6	16	0.63	54.5%	0.6305	
	35超	B	4	2	6	0.67			
77国語	十一		+	-	計	割合	X=35	0.6462	0.16
自分の考え	35以下	A	8	8	16	0.50	54.5%	0.4171	
	35超	B	2	4	6	0.33			
78国語	十一		+	-	計	割合	X=35	0.1619	-0.27
資料や文章	35以下	A	9	7	16	0.56	63.6%	0.1185	
	35超	B	1	5	6	0.17			



【算数に対する関心・意欲・態度①】

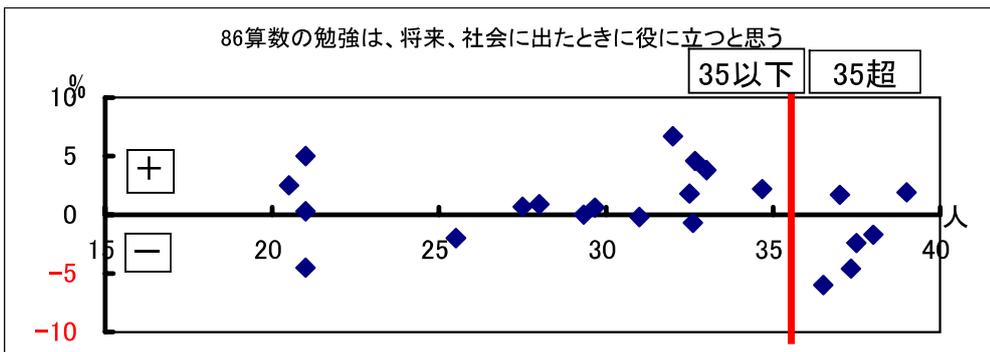
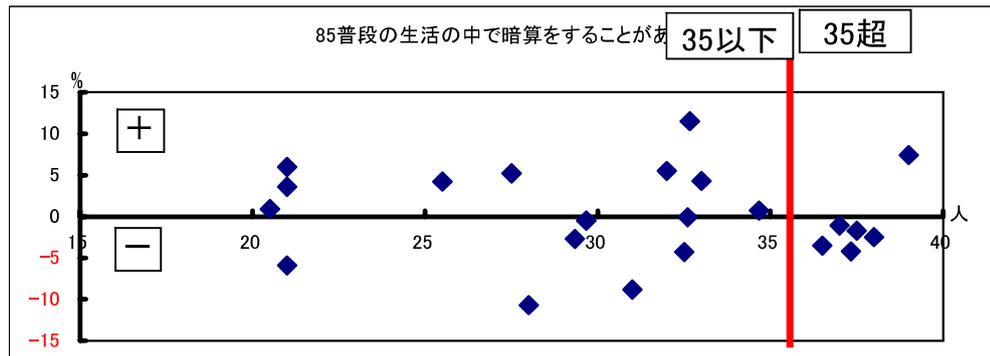
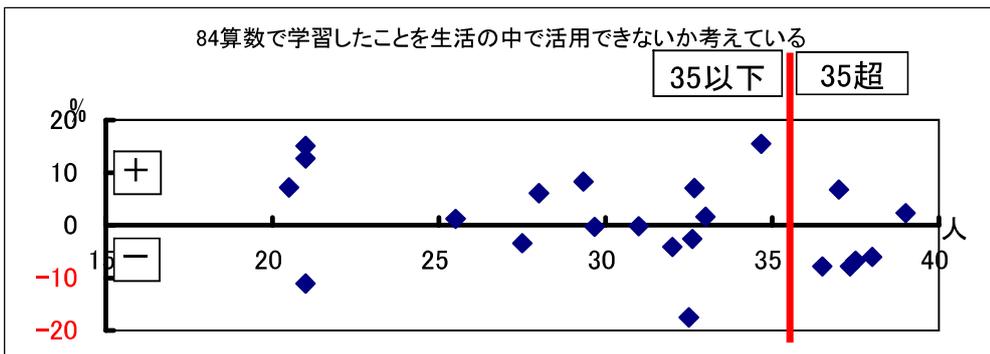
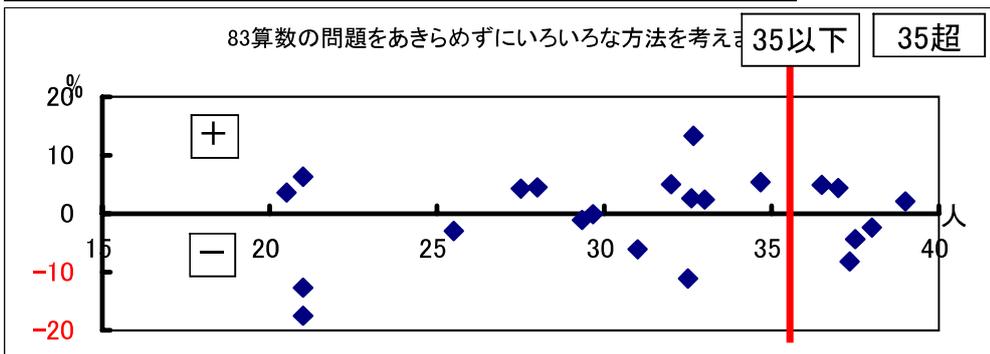
問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
79算数	+-		+	-	計	割合	X=35	0.1486	-0.30
好き	35以下	A	10	6	16	0.63	68.2%	0.0743	
	35超	B	1	5	6	0.17	○	○	
80算数	+-		+	-	計	割合	X=35	0.0557	-0.25
大切だ	35以下	A	11	5	16	0.69	72.7%	0.0433	
	35超	B	1	5	6	0.17	○	◎	
81算数	+-		+	-	計	割合	X=35	0.1365	-0.12
よく分かる	35以下	A	12	4	16	0.75	72.7%	0.0963	
	35超	B	2	4	6	0.33	○	○	
82算数	+-		+	-	計	割合	X=35	0.0011	-0.55
解いてみたい	35以下	A	13	3	16	0.81	86.4%	0.0011	
	35超	B	0	6	6	0.00	☆	◎	

「算数に対する関心・意欲・態度」面の特徴
 ○35人を境にして、大きな差がみられた。
 35を超えると、「好き」「大切だ」「よく分かる」「解いてみたい」「将来役に立つ」などで「-」の傾向があった。これら算数に対する興味・関心・意欲、及び理解における心情面の形成が35人を境に差がみられる結果となった。分布の確率も10%程度から1%程度の水準で有意であった。一方、「いろいろな方法」「活用できるか」「暗算をする」等算数の心情的側面ではなく、実際場面での適応においては、大きな差はみられなかった。



【算数に対する関心・意欲・態度②】

問題	判別	判別点で分けたときの分布				判別率	分布確率	相関係数	
83算数	十一		+	-	計	割合	X=35	1.0000	0.22
いろいろな方法	35以下	A	9	7	16	0.56	54.5%	0.5829	
	35超	B	3	3	6	0.50			
84算数	十一		+	-	計	割合	X=35	0.6351	-0.32
活用できるか	35以下	A	9	7	16	0.56	59.1%	0.3176	
	35超	B	2	4	6	0.33			
85算数	十一		+	-	計	割合	X=35	0.1619	-0.06
暗算をする	35以下	A	9	7	16	0.56	63.6%	0.1185	
	35超	B	1	5	6	0.17			
86算数	十一		+	-	計	割合	X=35	0.1365	-0.15
将来役立つ	35以下	A	12	4	16	0.75	72.7%	0.0963	
	35超	B	2	4	6	0.33	○	○	



19年度 学級人数と質問紙項目との関係 結果一覧 -35人で分けたときの有意な差-

領域	No.	質問内容	判別率	分布確率	相関係数	判定
基本的な生活習慣	1	朝食を毎日食べていますか				
	2	学校に持って行くものを確かめていますか				
	3	身の回りのことは、できるだけ自分でしていますか				
	4	毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか				
	5	毎日、同じくらいの時刻に起きていますか				
	6	勉強する時間を自分で決めて実行していますか				
	7	テレビを見る時間ルール家の人と決めていますか				
	8	遊んだり運動・スポーツをして体を動かしたりしていますか				
自尊意識	9	最後までやりとげて、うれしかったことがありますか				
	10	失敗をおそれないで挑戦していますか			○	
	11	自分には、よいところがあると思いますか				
	12	将来の夢や目標を持っていますか				
起床就寝時刻	13	普段(月～金曜日)、何時ごろに起きますか				
	14	普段(月～金曜日)、家を出る何分くらい前に起きますか				
	15	普段(月～金曜日)、何時ごろに寝ますか				
	16	普段(月～金曜日)、1日にどれくらいの時間、睡眠をとることが最も多いですか				
TVゲーム・インターネット	17	普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビやビデオ・DVDを見たり、聞いたりしますか				
	18	普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲームやインターネットをしますか				
	19	携帯電話で通話やメールをしていますか				
学習時間	20	体育の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、運動・スポーツをしますか				
	21	学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか				
	22	土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか				
	23	家や図書館で、普段(月～金曜日)、1日にどれくらいの時間、読書をしますか				
	24	学習塾(家庭教師を含む)で勉強をしていますか				
家族でのコミュニケーション	25	家の人と普段、朝食を一緒に食べていますか				
	26	家の人と普段(月～金曜日)、夕食を一緒に食べていますか				
	27	家の人と学校での出来事について話をしていますか				
	28	家の人と一緒に運動・スポーツをしていますか	○			
家庭生活	29	家の手伝いをしていますか				
	30	食事をするときテレビを見ない				
	31	大人の人から注意されたことがありますか			○	
家庭学習	32	学校の宿題をしていますか				
	33	授業の予習をしていますか				
	34	授業の復習をしていますか				
	35	興味のあることについて調べたり、勉強したりしていますか	○	◎		○
学校生活	36	学校で友達に会うのは楽しいと思いますか				
	37	学校で好きな授業がありますか				
	38	学校で楽しみにしている活動がありますか	◎	◎	○	◎
社会に対する興味関心	39	ニュースに関心がありますか				
	40	世の中の出来事に関心がありますか				
	41	今住んでいる地域が好きですか	○			
	42	地域の歴史や自然について関心がありますか				
	43	地域の行事に参加していますか				

道徳的規範	44	学校のきまりを守っていますか				
	45	友達との約束を守っていますか				
	46	人が困っているときは助けていますか				
	47	近所の人にあいさつをしていますか	○		○	○
	48	人の気持ちが分かる人間になりたいと思いますか	○	○		○
	49	いじめは、どんな理由があってもいけないことだ	○			
	50	人の役に立つ人間になりたいと思いますか				
体験	51	海、山、湖、川などで遊んだことがありますか				
	52	魚や貝や昆虫をつかまえたことがありますか				
	53	生き物を飼育したことがありますか				
	54	花を咲かせたり、野菜を育てたりしたことがありますか				
	55	小さい子どもと遊んであげたりしたことがありますか				
	56	困っている人の手助けをしたことがありますか	○	○		○
	57	清掃活動へ参加したことがありますか				
	58	木材を使ったものづくりをしたことがありますか				
	59	包丁やナイフを使って調理をしたことがありますか				
	60	編み物や裁縫をしたことがありますか				
スポーツ関心	61	スポーツをすることが好きですか				
	62	スポーツを見るのが好きですか				
	63	スポーツをすることが得意ですか				
総合に対する関心	64	「総合的な学習の時間」の勉強は好きですか	☆	☆	-0.39	☆
	65	「総合」では新しいことを発見できると思いますか			○	
	66	「総合」は役に立つと思いますか	◎	☆	◎	☆
	67	「総合」で、ほかの教科の授業も分かりやすくなった	◎	☆	-0.34	◎
国語に対する関心意欲態度	68	国語の勉強は好きですか				
	69	国語の勉強は大切だと思いますか	○			
	70	国語の授業の内容はよく分かりますか				
	71	読書は好きですか				
	72	新しく習った漢字を生活で使おうとしていますか	○			
	73	言葉づかいに気を付けていますか				
	74	国語の授業将来、社会に出たときに役に立つ				
	75	国語で、絵や写真などを使って、文章を読んだりしていますか	○	○		○
	76	国語の授業の中で司会をすることがあります				
	77	国語で資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか				
78	国語で、2つ以上の資料や文章を比べて読んだり、調べたりしていますか					
算数に対する関心意欲態度	79	算数の勉強は好きですか	○	○	-0.30	○
	80	算数の勉強は大切だと思いますか	○	◎		○
	81	算数の授業の内容はよく分かりますか	○	○		
	82	算数の授業で新しい問題、それを解いてみたいと思いますか	☆	☆	○	☆
	83	算数の問題、あきらめずにいろいろな方法を考えますか				
	84	算数で学習したことを生活の中で活用できないか考えますか				
	85	普段の生活の中で暗算をすることがあります				
	86	算数将来、社会に出たときに役に立つと思いますか	○	○		○

○:有意傾向がある (判別率:67%以上 分布確率: $.05 < p < .1$ 相関係数: $r > .4$)

◎:有意差がある (判別率:75%以上 分布確率: $p < .05$ 相関係数: $r > .6$)

☆:強い有意差がある (判別率:83%以上 分布確率: $p < .01$ 相関係数: $r > .8$)

(3) 35人で分けたとき学級人数と関連のある内容 —有意傾向のある内容—

有意傾向が認められた内容は、以下のとおりである。

No.	質問内容	判別率	分布確率	相関係数	全体的判定
35	興味のあることについて調べたり、勉強したりしていますか	○	◎		○
38	学校で楽しみにしている活動がありますか	◎	◎	○	◎
47	近所の人にあいさつをしていますか	○		○	○
48	人の気持ちが分かる人間になりたいと思いますか	○	○		○
56	困っている人の手助けをしたことがありますか	○	○		○
64	「総合的な学習の時間」の勉強は好きですか	☆	☆	-0.39	☆
66	「総合」は役に立つと思いますか	◎	☆	◎	☆
67	「総合」で、ほかの教科の授業も分かりやすくなった	◎	☆	-0.34	◎
75	国語で、絵や写真などを使って文章を読んだりしていますか	○	○		○
79	算数の勉強は好きですか	○	○	-0.30	○
80	算数の勉強は大切だと思いますか	○	◎		○
81	算数の授業の内容はよく分かりますか	○	○		○
82	算数の授業で新しい問題、それを解いてみたいと思いますか	☆	☆	○	☆
86	算数は将来、社会に出たときに役に立つと思いますか	○	○		○

相関係数の数値は、「有意傾向がある」とした0.4に近い数値のため掲載。

これら14項目の質問内容を学級人数と関連付けると、次のような考察が可能である。領域でみた場合、「総合的な学習の時間」関連の質問内容に強い有意差がみられた。

平成14年度から完全実施された「総合的な学習の時間」は、次のねらいをもって設置されている。

- ・ 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること
- ・ 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること
- ・ 各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること

端的に言えば、これからの変化の激しい社会の中でも逞しく生きる問題解決力の育成を図ることを主眼に「総合的な学習の時間」が設置され、単なる知識の習得ではなく、問題解決的・探究的な学習を主たる内容とするものである。

このような内容であるので、一人一人の問題意識に対応した学習が要求される。つまり、多人数への対応は、他教科以上に難しいと言える。

今回の調査によって、35人を超えると、「総合が好き」、「総合は普段の生活や社会に出たときに役に立つ」、「総合の学習によって他教科の授業も分かりやすくなった」などの内

容を肯定する割合が低くなる傾向があった。35人を超えると、一人一人への対応がしにくい状況が、今回の調査でも裏付けられたと言える。そして、総合で培われる「自ら問題を見つけ、解決する」力（新学習指導要領で言えば、「探究」する力）が、「家でも興味のあることを調べたり、勉強したりしている」状況につながり、「国語で絵や写真を使って文章を読んでいる」にみられるように、体験を通じた調査によって、他教科においても単なる文字情報の摂取に止まらず情報を関連付けて捉えるような学びへと広がっている。

このことは、これからの学力を示す PISA 型読解力とも関連した内容であり、35人学級は、単なる国語や算数・数学の定着を図るのに効果があるだけでなく、今後の「学力」を育成するのに適していることを示唆している。また、同時に、子どもたち自身が、「総合」で示される活動や内容である「探究」、「他教科と関連付けた総合的な学び」、「探究活動の過程での調べ学習」等のイメージを肯定的に捉え、それが自分の学びにとって役に立ち、家でも学びが継続している様子が伺えるのである。

これらは、単なる結果としての学習内容の定着では示されない学びの広がりや深まり、さらに、学習に対する関心意欲態度の形成につながる内容であり、学校で培う、まさに学校の目標に向けた内容を含んでいる。その結果、「学校で楽しみにしている活動がある」と回答するのではないだろうか。

自ら問題を見つけ、解決する自発的な学習の在り方での効果とともに、注目すべきことは、道徳的規範の中でも、「あいさつをしている」、「人の気持ちの分かる人間になりたい」、「困っている人を助けたい」など、他者に向けた肯定的な気持ち、すなわち、他者への配慮、優しさが、35人を境に変わることである。

これらの内容は、表面的な人間関係から一步踏み込もうとする行為・行動を伴う方向付けを問うものである。つまり、その他大勢という人間関係から、「わたしとあなた、われと汝」の関係へ進む意識の高まりがあるということである。学級での、より親密な人間関係の中で育まれる意識の高まりが伺われるのである。

なお、算数に対する肯定的なイメージは、国語に比べ、少人数学級を前提に、さらに、少人数指導を実施している実態、つまり、より以上の少人数学習の中で、一人一人に対応した指導のしやすさが、「よく分かる」という内容理解面だけでなく、「解いてみたい」「将来役に立つ」などの意欲や学習に対する肯定感を導いていることが示唆される。

一方、有意傾向がみられなかった内容である「基本的な生活習慣」「家庭での過ごし方」「体験」などは、学校で育成すべき内容というよりも、家庭生活の中で生まれ、学ばれる内容である。これらの内容で、学級人数の違いで有意差がみられなかったことは、裏返せば、「家庭」の重要性を強調し、「家庭の中でこそ培われるものがある」と広く啓発すべき内容と言える。

(4) まとめ

以上の結果から、35人学級は、単なる国語や算数・数学の定着を図るのに効果があるだけでなく、学習に対する関心・意欲・態度の形成につながる。それは、算数に対する意欲的態度や、自ら問題を見つけ解決する力（「探求」する力）をキーワードとする「総合的な学習の時間」に対する肯定的な結果、さらには、家でも学びが継続していることから伺える。

注目すべきことは、道徳的規範の中でも、「あいさつをしている」、「人の気持ちがわかる人間になりたい」、「困っている人を助けたい」など、他者に向けた肯定的な気持ち、すなわち、他者への配慮・優しさに関する内容が、35人を境に少ない方が肯定的に変わるという点である。これらの内容は、表面的な人間関係から一步踏み込もうとする行為・行動に伴う方向付けを問うものであり、少人数学級での、より親密な人間関係の中に育まれる意識の高まりが伺われる。

以上のような学習に対する関心・意欲・態度の形成や人間関係の親密さを背景に「学校で楽しみにしている活動がある」と回答する傾向が少人数学級ほど強まると結論付けられる。

第9章 少人数学級制度の動向

自治体が独自に少人数学級制度を導入するに当たって、ハードルとなっていた市町村費負担教職員制度は、平成18年の法改正により、全国展開された。このため、都道府県レベルであるいは、市町村レベルで、少人数学級制度を導入する自治体数は、増加の傾向にある。

都道府県における少人数学級制度に関して、平成16年度から平成20年度の推移は、下【表1】のとおりである。磐田市と同様の35人基準に弾力化した道県数は、12自治体増、その他の弾力化（30人基準、31～34人基準、36～39人基準）を実施した道府県数は、4自治体増となっている。

「学級編制の弾力化を実施する都道府県の状況について」文部科学省調査

【表1：平成16年度から平成20年度までの推移一覧】

学年区分 / 編制人員	35人基準に弾力化	純計（複数実施を除く）
小学校1・2年	16道県 → 23道府県 (+7)	37道府県 → 41道府県 (+4)
小学校3・4年	2県 → 7県 (+5)	11府県 → 18府県 (+7)
小学校5・6年	1県 → 8県 (+7)	10府県 → 19府県 (+9)
中学校	8県 → 19道県 (+11)	25府県 → 35道府県 (+10)
純計（複数実施を除く）	20道県 → 32道県 (+12)	42道府県 → 46道府県 (+4)

また、次頁に挙げる事例のとおり、本市と同様の制度について、それぞれに効果検証を踏まえて、措置学年を拡大する傾向がある一方で、同様の制度を廃止あるいは縮小した事例は今のところ承知していない。

このようなことを踏まえても、各自治体では、「同様の制度について効果がある」ということを前提に、拡大してきている、と言える。

少人数学級制度を導入する他自治体の例（平成 20 年 10 月現在）

No	都市名	対象学年		学級規模	導入年度	概要
		小学校	中学校			
1	浜松市	小学 1・2 年	なし	25 人 ~ 30 人学級	試行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 111 校、中学校 49 校 ・ H20~22 年度の 3 年間、小学 1・2 年生において、試行的に実施し、検証結果により、H23 年度以降の本格実施を検討 ・ 25 人以下、30 人以下、34 人以上の多人数学級の 3 つの分類をもとに検証 ・ H20 年度は 10 人の市費負担教員を試行的に採用 ・ 市費負担教員の待遇は、県費講師と同等
2	御前崎市	なし	中学 2 年	35 人学級	H19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 5 校、中学校 2 校 ・ H20 年度から、35 人学級を中学 2 年生に導入 ・ 市内 1 校に 2 人の市費負担教員を配置（1 学級増であるが 2 名を配置） ・ 平成 21 年度以降は、成果を踏まえ検討
3	志木市（埼玉県）	小学 1~3 年	なし	29 人 ~ 32 人学級	H16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 8 校、中学校 4 校 ・ H16 年度から、小学校 1~3 年に導入、小 1・2 年は 29 人を上限、小 3 年は 32 人を上限で少人数学級を導入。 ・ H20 年度は、16 人の教員を採用（小学校 1 年：6 学級、2 年：4 学級、3 年：6 学級の増）
4	行田市（埼玉県）	小学 1~3 年	中学 1~3 年	30~34 人学級	H16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 16 校、中学校 8 校。 ・ H16 年度から小学 1~2 年、中学 1 年生（30 人学級）。H17 年度から中学 2、3 年生（34 人学級）に導入。 ・ H20 年度より、小学 3 年生に拡大。 ・ H20 年度は小学校 10 人、中学校 18 人の市費負担教員を配置。 ・ 少人数学級の編制の基準日は 2 月 10 日と定めている。
5	犬山市（愛知県）	小学 1~6 年	中学 1~3 年	30 人学級	H16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 10 校、中学校 4 校 ・ 30 人程度学級（上限 34 人）を実施。 ・ 級外教諭が、学級増学級の担任となる。また、教務主任と校務主任が共に学級担任になることに伴う学校経営支援を行う。 ・ 市費負担教員は H19 年度からスタートし、H19 年度は小学校に 8 人を配置した。H20 年度は小学校 6 人、中学校 1 人を配置し、他は非常勤講師で対応している。

6	豊田市 (愛知県)	小学 1～3年	中学 1年	32人 ～ 35人 学級	H17	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校76校、中学校26校 ・平成19年度は市費負担教員(常勤)を雇用開始した。小1は32人、小2と中1は35人学級を実施(小1の35人は県が実施)。 ・平成20年度は小3も35人学級を実施した(小1と小2の35人は県が実施)。 ・平成20年度は小学校23人、中学校4人の市費負担教員(常勤)を雇用。 ・中学校では該当校15校のうち11校は、学校の裁量により非常勤講師をあてている。
7	安城市 (愛知県)	小学 1～2年	中学 1年	小学 30人 中学 35人	H15	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校21校、中学校8校 ・H15年度は、小1を30人程度、H16年度は、小1・2を30人程度、H17年度は小1・2年を30人程度、中1を35人程度の少人数学級を実施。 ・H20年度から県制度により、小1・2の35人学級を実現しているため、H20年度は小1に7人、小2に6人、中1に12人の非常勤講師を雇用 ・H22年度は、小1・2を30人学級、小3を35人学級を予定している。中2への拡大については希望しているが未定。
8	京都市 (京都府)	小学 1～2年	中学 3年	小学 35人 学級 中学 30人 学級	H15	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校183校、中学校81校 ・H15年度は小1、H16年度は小1・2年を35人学級。 ・H19年度は全国初で中3を30人学級措置。75校で83学級の増加。
9	広島市 (広島県)	小学 1～3年	中学 1年	35人 学級	H20	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校140校、中学校64校 ・小1から中3年まで学級規模を順次35学級にする。 ・H20年度は小1～3と中1に導入。 ・単年度平均で新たに必要になる教員は小164人、中30人と試算。H20年度は、小学校53人、中学校30人を雇用 ・人件費、施設整備費で年間15億4千万円必要。 ・H21年度は小4まで、H22年度は小5まで、H23年度は小6まで拡大の予定 ・中学校は、第1期の計画では中1までとしている。

10	三次市 (広島県)	小学 1～ 6年	なし	段階 的に 30人 以下 ～ 24人 以下 学級	H15	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校27校、中学校12校 ・H15年度から「のびのび学級みよしプラン」を導入 ・H15～H17は34人以下学級(=30人学級)、H18～H19は29人以下学級(=25人学級)、H20～は24人以下学級(=20人学級)を実現
----	--------------	----------------	----	---	-----	---

自治体によって、少人数学級を実現するための具体的方法については様々であるが、各自治体とも措置学年を拡大してきたり、今後さらに拡大したりしていこうとする自治体がほとんどである。

効果検証については、埼玉県行田市や広島県三次市等で、業者テストを実施し、全国との比較をしている自治体が見られるが、いずれも市全体としての結果との比較であり、磐田市のように、学級規模との関係について実証的な効果検証を行っているわけではない。また、それ以外の自治体については、前述した第3章におけるアンケート調査と同様の意識調査をもって、効果検証としているのが現状である。

第 10 章 35 人学級制度経験年数による効果の比較

(1) 効果の比較検証方法

更なる効果検証の一つとして、制度経験年数による効果の比較をすることとする。

具体的には、進級チャレンジテストの算数・数学の問題のうち、40 人学級当時の問題と同一問題を各学年 3 題ずつ入れ、この同一問題の正答率について、各学年の比較を試みる。すなわち、35 人学級に移行した学年に効果が認められることを、40 人学級当時よりも、同一問題の正答率において上回っているか否かで検証するものである。しかも、制度経験年数によって、その効果の度合いに違いがみられ、「経験年数が多いほど効果が大きい(正答率の上昇が大きい)」ことを仮説として検証する。

なお、「過去問」である同一問題を出すことの弊害を考慮して算数・数学において実施し、しかも、各学年 3 題(小学校問題で 15%、中学校問題で 12%)とした。

算数・数学において同一問題の比較検証を実施したのは、算数・数学の問題の特性と国語の特性との違いを考慮したためである。すなわち、算数・数学においては、単に解答が正しいことよりも、解答に至るプロセスである考え方、つまり、式や計算方法が正しいことが優先される。例え、同一問題であっても、式や計算方法が適合して初めて正答が導き出される。式や計算方法が適合すれば、問題の数値が変わっても、また、問題の設定場面が異なっても、それらの問題について正答を導くことが容易となる。

一方、国語における例えは、「主語・述語」の指摘のような文法問題では、算数・数学のように、同一問題を実施して検証することの弊害の少なさはあるものの、漢字等その他の問題では、個別にその漢字等を知っているかどうかが問われている。「山」が書ければ、「川」が書けるわけではなく、「山」が書けても「川」についてもまた、個別に練習し、習得しなければならない。つまり、「汎用性 - 個別性」の観点から、同一問題を出す弊害は、国語の方がより大きいことから、国語においては、同一問題の実施は行わなかった。

なお、留意点として、数学では学級単位で授業を実施しているが、算数では学校によっては、学級を解体し、より少人数化して授業を実施していることが挙げられる。この点は、35 人学級制度により、教員が増えている中での実施であるので、「少人数化」という観点からは妥当と考えた。「35 人学級」という厳密さで言えば、中学校での変化が適合する。

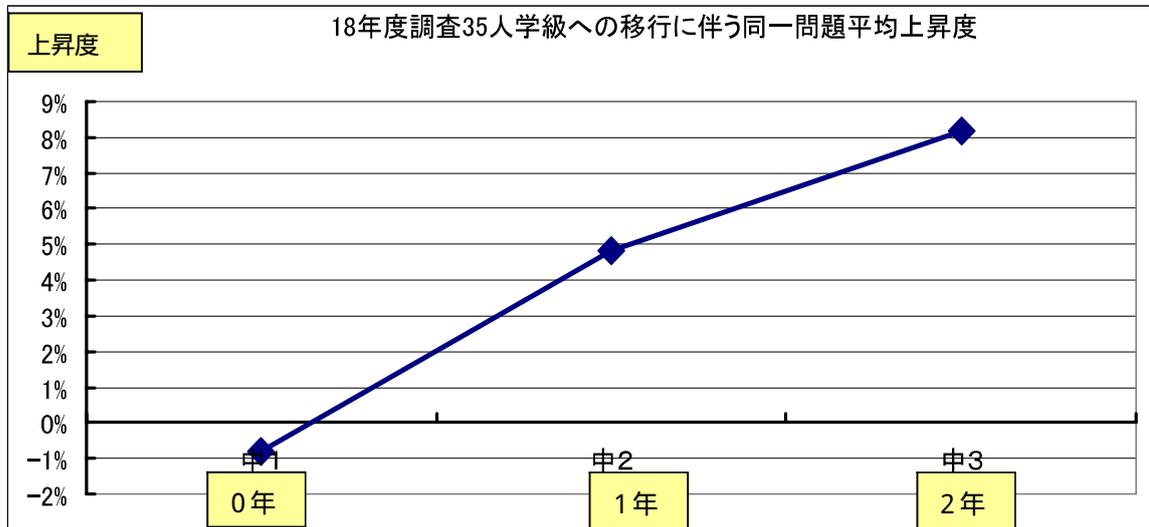
(2) 結果

① 平成 18 年度調査結果

18 年度調査については、中学校の結果とした。35 人学級経験年数と同一問題での平均上昇度は次の表・グラフのとおりである。

表・グラフのとおり、35 人学級を経験していない中学 1 年生においては、40 人学級当時とほぼ同程度の正答率であった。それが、中学 2 年生になり、3 年生になるにつれ、つまり、経験年数が増えるにつれ、上昇度が高くなることが明らかである。

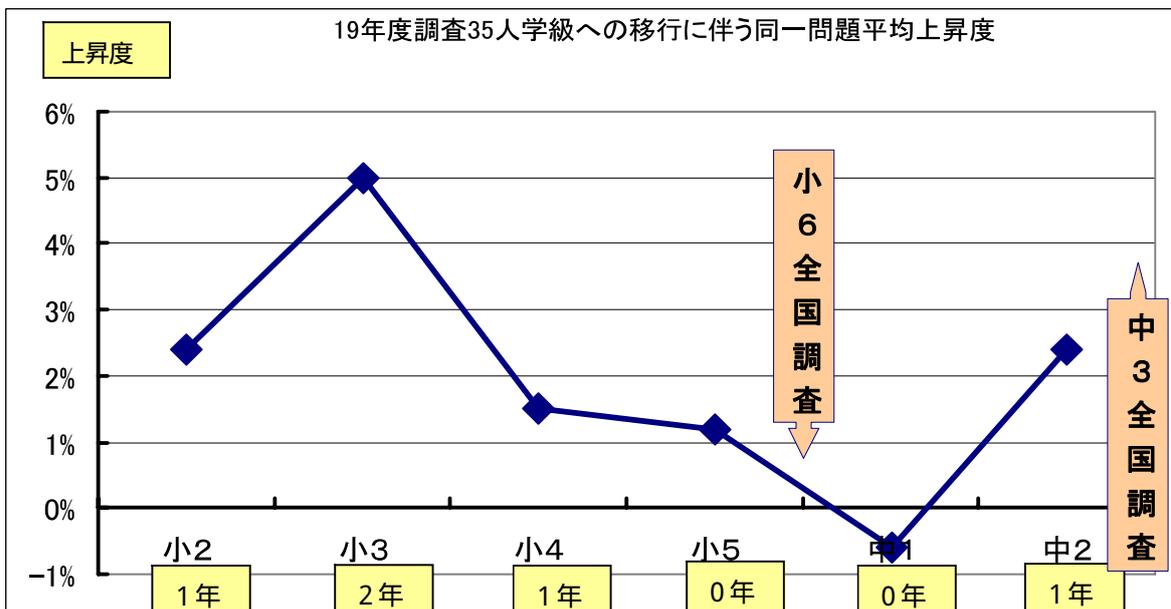
【18年度調査】	中1	中2	中3
35人学級経験年数	0年	1年	2年
問題数	3	3	3
上昇数	0	2	3
平均上昇度	-0.8%	+4.8%	+8.2%



② 19年度調査結果

19年度調査については、対象の全学年において3題ずつの同一問題を出題した。次の表とグラフのとおりの結果を示した。

【19年度調査】	小2	小3	小4	小5	中1	中2
35人学級経験年数	1年	2年	2年	0年	0年	1年
問題数	3	3	3	3	3	4
上昇数	3	2	2	2	1	4
平均上昇度	+2.4%	+5.0%	+1.5%	+1.2%	-0.6%	+2.4%



なお、小学6年生と中学3年生については、全国学力・学習状況調査を実施している。全国調査においても、経験年数0年の小学6年生よりも、経験年数2年の中学3年生の方が、より全国平均を上回っていた。しかも、この傾向は、国語、算数・数学に共通する傾向であった。

第11章 むすびに

これまでの報告を総括すると、制度導入により想定した効果である「確かな学びの力のある子」「郷土を愛する豊かな心を持つ子」、つまり、「学力の面」と「心の面」との2つの面を検証した結果、「効果があった」と結論付けることができ、磐田市内全小中学校の全学年における35人学級制度の実施が望まれる。

また、この効果は、磐田市全体の結果が良好であること、他自治体においても「効果あり」を前提として、制度の新たな導入や拡大がされてきていることから、明らかになっているといえるだろう。

ただし、単に、「学級人数を減らせば教育的効果があがる」という短絡的なものでないことも確かであり、制度の実施のみにあぐらをかいては、今後、効果が縮小していく可能性も否めない。また、スポーツなど団体競技に見られるように、チームとして切磋琢磨することで教育効果が上がる分野、合唱・合奏など集団としてのハーモニーを奏でることで教育効果が上がる分野などもあることから、学級人数があまりに減ることにより弊害も、一方では指摘されているところである。

今回の報告は、本制度導入時における効果検証であるので、今後、制度が継続・拡大していく中で、蓄積されたデータを元に、更に効果検証についても、充実させていく必要性もあるだろう。

よく言われるように、まさに、「教育は人なり」であり、家庭における教育はもちろんのこと、学校教育においては、特に、授業を中心とした教員の指導力向上に向けた取り組みを、これまで以上に充実させる必要もあるだろう。

学校教育の効果は、教師一人一人の力量にかかっており、本制度は、その効果を上げるための環境づくりであるとも言えよう。また、一方、磐田市におけるこの3年間における状況として、市費負担教員への応募数の減少という実務的な課題もある。

そこで、本制度に関する提言として、以下の事項を指摘し、さらに、本年11月議会においての質問である「今後の35人学級の在り方」についての回答を記述し、報告を閉じることとする。

【提言】

措置学年を全学年とし、磐田市における学級編制基準を、原則、35人とする。

より優秀な人材を確保するための方策を検討する。

優秀な人材確保と安定した制度運営等のため、学級編制基準35人を適用しない例外等についても、明確に定めることとする。

指導力向上を目的とした指導方法工夫改善・研修の充実と、若手教員を対象にした「(仮称)磐田版・教師塾」の設置を検討する。

本制度を生かした教員の力量向上とサポート体制の充実を図る。

定期的な効果検証と結果に基づく改善を図る。

【平成 20 年 11 月議会での回答】

今後は、財政状況を勘案しながら本市における小・中学校の学級編制基準を原則 35 人としながらも、子どもの実態に応じた弾力的な制度運用などを可能とするとともに、ふるさと先生への応募者減少により必要な人員が不足した場合の対応などを含めた総合的なルールを定めていきたいと考えています。また、経験者を含めた優秀なふるさと先生の確保に努めるとともに、一人一人の教員の更なる指導力向上のため「仮称・磐田版教師塾」への取組などを進め、本市の誇る制度として発展させていきたいと考えています。